

平成27年度決算				
事業名	全世代地域市民会議運営事業			
委員会名		未来づくり委員会		
(単位：円)				
事業費総額	2,479,600			
特定財源	国補助			
	府補助			
	市債			
	その他			
一般財源		2,479,600		
事業費内訳	事務業務委託料	1,479,600		
	その他団体補助金	1,000,000		
所属	市民生活部 自治推進室			
款	総務費			
項	総務管理費			
目	一般管理費			
自治基本条例根拠条文	第20条、21条、22条、24条			
総合計画コード	2-4-2			
事業の概要	自治区を最小単位としたあらゆる市民が参加できる自治区市民会議を創設し、本市における住民自治の推進を図るため、市民が集まり、まちづくりの課題について議論し、地域の意思がより反映されやすくなるまちづくりを行う。			
事業の目的	市職員と地域住民との距離感を近づける。身近な地域課題について住民同士が話し合える場を設け、地域全体の活性化を図る。			
事業のスケジュール	平成27年4月～9月 各地区の課題の分析・市民会議創設に向けての準備 10月～3月 方針修正の報告 (年間を通じた市民会議創設・運営マネジメントの実施)	人権行政推進の視点	あらゆる市民が参加する会議を設置し、すべての人々の市民的権利の確立・維持・発展につなげる。	
事業の評価	指標	全世代地域市民会議への自治区参加数【平成27年度設定】		
	目標値	平成28年度までに 指標を 51自治区市民会議 にする。	実績値	平成27年度 平成26年度 平成25年度 - - -
	人件費	5,400,000円 (正職員 0.6人) (非常勤職員等 人)		
事業の成果	概ね中学校区の市民会議から、より柔軟な対応ができる自治区を最小単位とした市民会議へと方針修正をおこない、51自治区の区長に対しこの報告を行った。	人権行政推進の成果	あらゆる市民が参加する市民会議の創設のための制度設計と会議を運営する地区担当職員のスキルアップ及び地域での講演会を行うことにより、市民協働を目的とした住民自治の推進を図ることができた。	
今後の方向性	○継続 廃止検討 完了			
説明	全世代地域市民会議は、大東市自治基本条例第6章に規定する「協働と参画」の趣旨に基づき、地域内で様々なテーマに基づき活動する多様な主体の参画により、地域課題について話し合い、事業を実施し、本市における住民自治を推進していくものであるため、引き続き継続していく必要がある。			

平成27年度決算																				
事業名	自治会有集会所建設補助事業																			
委員会名	未来づくり委員会																			
所属	市民生活部 自治推進室																			
款	総務費																			
項	総務管理費																			
目	一般管理費																			
自治基本条例根拠条文	第24条第2項																			
総合計画コード	2-4-1																			
(単位：円)																				
事業費総額	5,140,000																			
特定財源	国補助																			
	府補助																			
	市債																			
	その他																			
一般財源	5,140,000																			
事業費内訳	施設整備補助金 5,140,000																			
事業の概要	地域住民の交流の核となり、自治会の活動拠点である自治会集会所建設を補助することにより、地域づくりを促進する。また、老朽化した建物の耐震化を進めることにより、市民の安全安心確保に寄与する。																			
事業の目的	地域活動の拠点整備に市が補助することで地元住民の負担が軽減され、自治会の健全な運営が行うことができる。																			
事業のスケジュール	自治会より、集会所新築、増改築および耐震診断等の申し出、所定の手続きにより補助金を交付する。																			
人権行政推進の視点	自治会有集会所は、市民自治を確立・推進するために必要であり、また、地域コミュニティの醸成を促進するものである。																			
事業の評価	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th style="width: 10%;">指標</th> <th style="width: 10%;">活動指標</th> <th colspan="3" style="width: 80%;">補助件数【平成18年度設定】</th> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="width: 10%;">目標値</td> <td rowspan="2" style="width: 10%; text-align: center;">-</td> <td rowspan="2" style="width: 10%;">実績値</td> <td style="width: 20%;">平成27年度</td> <td style="width: 20%;">平成26年度</td> <td style="width: 20%;">平成25年度</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1件</td> <td style="text-align: center;">1件</td> <td style="text-align: center;">1件</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td></td> <td colspan="3" style="text-align: center;">900,000円 (正職員 0.1人) (非常勤職員等 人)</td> </tr> </table>	指標	活動指標	補助件数【平成18年度設定】			目標値	-	実績値	平成27年度	平成26年度	平成25年度	1件	1件	1件	人件費		900,000円 (正職員 0.1人) (非常勤職員等 人)		
指標	活動指標	補助件数【平成18年度設定】																		
目標値	-	実績値	平成27年度	平成26年度	平成25年度															
			1件	1件	1件															
人件費		900,000円 (正職員 0.1人) (非常勤職員等 人)																		
事業の成果	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">錦町公民館新築補助</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">5,140,000円</td> <td style="width: 20%;">人権行政推進の成果</td> <td style="width: 20%;">地域コミュニティを中心とした、自治会活動が活発になっている。</td> </tr> </table>	錦町公民館新築補助	5,140,000円	人権行政推進の成果	地域コミュニティを中心とした、自治会活動が活発になっている。															
錦町公民館新築補助	5,140,000円	人権行政推進の成果	地域コミュニティを中心とした、自治会活動が活発になっている。																	
今後の方向性	○継続 廃止検討 完了																			
説明	集会所は自治会の活動拠点であり、コミュニティの醸成に必要な事業である。																			

平成27年度決算

事業名	大東市民まつり補助事業
-----	-------------

委員会名	未来づくり委員会
------	----------

所属	市民生活部 自治推進室
款	総務費
項	総務管理費
目	一般管理費
自治基本条例根拠条文	第24条第2項
総合計画コード	4-3-3

(単位：円)

事業費総額		3,000,000
特定財源	国補助	
	府補助	
	市債	
	その他	
一般財源		3,000,000
事業費内訳	その他団体補助金	3,000,000

事業の概要	市民まつりは、市民のふれあいの場として多くの市民が多く集う事業であり、市が関わる事業としては最大のものである。市民まつり実行委員会に対する補助金の交付事務を行う。		
事業の目的	市民まつりを通じ、郷土意識の向上と地域のつながりを図る。		
事業のスケジュール	H27.9.13 開催	人権行政推進の視点	市民が主体となって、市民まつりを計画していくことで地域のつながりを図る。そして、市民それぞれの個性が輝き、活気と魅力にあふれるまちを目指す。

事業の評価	指標	活動指標	参加人数【平成25年度設定】			
	目標値	平成28年度までに	実績値	平成27年度	平成26年度	平成25年度
		指標を 27,000人 にする。		30,000人	26,000人	17,000人
	人件費	2,700,000円 (正職員 0.3人) (非常勤職員等 人)				

事業の成果	市民が参加できる事業を行うことによって、郷土愛や地域のつながりを深めることができる。	人権行政推進の成果	多くの市民が主体的に事業に参加、協力することで、地域の連帯感が強まり地域コミュニティの醸成が図られた。
-------	--	-----------	---

今後の方向性	○継続 廃止検討 完了
--------	-------------

説明	市民の皆様が楽しめるまつりとなるように随時見直しを行いながら、事業を継続していく。
----	---

平成27年度決算																									
事業名	地域活動補助事業																								
(単位：円)																									
所属	市民生活部 自治推進室																								
款	総務費																								
項	総務管理費																								
目	一般管理費																								
自治基本条例根拠条文	第24条第2項																								
総合計画コード	4-2-1																								
委員会名		未来づくり委員会																							
事業費総額		1,500,000																							
特定財源		<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="border: 1px solid black;">国補助</td> <td style="border: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td style="border: 1px solid black;">府補助</td> <td style="border: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td style="border: 1px solid black;">市債</td> <td style="border: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td style="border: 1px solid black;">その他</td> <td style="border: 1px solid black;"></td> </tr> </table>	国補助		府補助		市債		その他																
国補助																									
府補助																									
市債																									
その他																									
一般財源		1,500,000																							
事業費内訳		<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="border: 1px solid black;">その他団体補助金</td> <td style="border: 1px solid black; text-align: right;">1,500,000</td> </tr> </table>	その他団体補助金	1,500,000																					
その他団体補助金	1,500,000																								
事業の概要	各地域のまつりは、市民のふれあいの場および伝統文化に触れる機会として多くの市民が集う事業であり、地域の活性化を図る事業として、各地区の実行委員会に対する補助金の交付事務を行う。																								
事業の目的	各地域のまつりを通じ、郷土意識の向上と地域のつながりを図る。																								
事業のスケジュール	10/18 住道だんじりまつり（末広公園・泉公園） 南郷まつり 四条ふるさとまつり開催	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="border: 1px solid black; text-align: center;">人権行政 推進の視点</td> <td style="border: 1px solid black;">だんじりの伝統文化に触れ、地域のつながりを図る。そして、市民それぞれの個性が輝き、伝統と魅力にあふれるまちを目指す。</td> </tr> </table>	人権行政 推進の視点	だんじりの伝統文化に触れ、地域のつながりを図る。そして、市民それぞれの個性が輝き、伝統と魅力にあふれるまちを目指す。																					
人権行政 推進の視点	だんじりの伝統文化に触れ、地域のつながりを図る。そして、市民それぞれの個性が輝き、伝統と魅力にあふれるまちを目指す。																								
事業の評価	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="border: 1px solid black;">指標</td> <td style="border: 1px solid black;">活動指標</td> <td colspan="3" style="border: 1px solid black;">参加人数【平成23年度設定】</td> </tr> <tr> <td style="border: 1px solid black;">目標値</td> <td style="border: 1px solid black;">-</td> <td style="border: 1px solid black;">実績値</td> <td style="border: 1px solid black;">平成26年度</td> <td style="border: 1px solid black;">平成25年度</td> <td style="border: 1px solid black;">平成24年度</td> </tr> <tr> <td style="border: 1px solid black;">人件費</td> <td colspan="2" style="border: 1px solid black;">900,000円（正職員 0.1人）</td> <td style="border: 1px solid black;">-</td> <td style="border: 1px solid black;">-</td> <td style="border: 1px solid black;">-</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td colspan="3" style="border: 1px solid black;">（非常勤職員等 人）</td> </tr> </table>		指標	活動指標	参加人数【平成23年度設定】			目標値	-	実績値	平成26年度	平成25年度	平成24年度	人件費	900,000円（正職員 0.1人）		-	-	-				（非常勤職員等 人）		
指標	活動指標	参加人数【平成23年度設定】																							
目標値	-	実績値	平成26年度	平成25年度	平成24年度																				
人件費	900,000円（正職員 0.1人）		-	-	-																				
			（非常勤職員等 人）																						
事業の成果	市民が主体となり、伝統文化の継承および交流を図ることによって、郷土愛や地域のつながりを深めることが出来た。	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="border: 1px solid black; text-align: center;">人権行政 推進の成果</td> <td style="border: 1px solid black;">多くの市民が主体的に事業に参加、協力することで、地域の連帯感が強まり地域コミュニティの醸成が図られた。</td> </tr> </table>	人権行政 推進の成果	多くの市民が主体的に事業に参加、協力することで、地域の連帯感が強まり地域コミュニティの醸成が図られた。																					
人権行政 推進の成果	多くの市民が主体的に事業に参加、協力することで、地域の連帯感が強まり地域コミュニティの醸成が図られた。																								
今後の方向性	○継続 廃止検討 完了																								
説明	伝統文化の継承や地域の活性化を図るために今後も継続していく。																								

平成27年度決算				
事業名	市民協働推進事業			
委員会名	未来づくり委員会			
所属	市民生活部 自治推進室			
款	総務費			
項	総務管理費			
目	一般管理費			
自治基本条例根拠条文	第21条第1項			
総合計画コード	2-4-2			
事業費総額	(単位：円) 2,588,040			
特定財源	国補助			
	府補助			
	市債			
	その他			
一般財源	2,588,040			
事業費内訳	印刷製本費	85,000		
	事務業務委託料	2,495,320		
	使用料及び賃借料	7,720		
事業の概要	本市の解決すべき課題をテーマとし、市民活動やボランティア活動などを実施しているNPO等の団体から、解決のための提案を募集し、書類審査とプレゼンテーションによる公開審査により採択された提案について、委託契約を締結のうえ事業を実施する。			
事業の目的	市民協働のまちづくりを目指し、市民協働の活性化と行政と市民との協働をさらに推進する。			
事業のスケジュール	3/22～4/6 提案公募型委託事業公募期間 4/16 4/17 // 公開プレゼンテーション 4/21 // 選定審査委員会 5/9～3/31 // 委託契約期間 H28.3/18 // (H27年度) 成果報告会及びH28年度事業説明会	人権行政 推進の視点	公募型委託事業は市民の自主的な活動を推進し、市民が自らの権利への自覚と理解など市民のエンパワーメントを促す取組であり、市民的権利の侵害や課題の克服を目指すシステム作りにも貢献している。	
事業の評価	指標	提案公募型委託事業応募数【平成26年度設定】		
	目標値	平成28年度までに 指標を 15団体 にする。	実績値	平成27年度 13団体 平成26年度 14団体 平成25年度 4団体
	人件費	900,000円 (正職員 0.1人) (非常勤職員等 人)		
事業の成果	提案公募型事業に応募いただいた中から選定審査を行い、下記のとおり委託実績がある。 平成21年度 50万円上限 3団体 (50万円：1団体、25万円：2団体) 平成22年度 50万円上限 2団体 平成23年度 30万円上限 5団体 平成24年度 30万円上限 4団体 平成25年度 30万円上限 3団体 20万円上限 1団体 平成26年度 30万円上限 5団体 50万円上限 2団体 平成27年度 30万円上限 5団体 50万円上限 2団体	人権行政 推進の成果	市民の主体的な公益活動によって、権利への自覚と理解などを促し、その侵害や課題の克服を目指すことに貢献している。	
今後の方向性	○継続 廃止検討 完了			
説明	市民の主体的な公益活動を促すことによって、地域課題の解決に向け、より専門的かつ迅速な対応が図られ、地域の活性化につながる。平成27年度の実施事業として、従来枠①大東市観光ボランティアガイドやまびこによる東高野街道フェスタ2015飯盛城主 天下人『三好長慶の秘密を探れ!』開催事業②チーム竹姫による水質浄化による環境保全活動と総合的な美化活動事業③NPO法人摂河泉地域文化研究所による地域資源・観光資源としての飯盛城の価値を顕在化し、周知・活用するための事業④NPO法人大東夢づくりコミュニティによるおうち風フリースペースで多世代交流事業⑤市民劇団えんによる「くじけないで生きていこう!」プロジェクト@ハルカススペース9&サーティホール事業、ロマンティック大東枠⑥DaitoRockCity 実行委員会による「DaitoRockCity2015」開催事業⑦マザーアースアソシエーションによるきつぱマーケット&mom'sマーケット開催事業の合計7事業であった。			

平成27年度決算	
事業名	アドプト制度活用事業
(単位：円)	
委員会名	未来づくり委員会
所属	市民生活部 自治推進室
款	総務費
項	総務管理費
目	一般管理費
自治基本条例根拠条文	第21条
総合計画コード	2-4-2

	事業費総額 115,560
特定財源	国補助
	府補助
	市債
	その他
一般財源	115,560
事業費内訳	庁用器具購入費 115,560

事業の概要	市民にとって身近な公共空間である道路、公園、水路等の美化および保全のため、市民がそれら公共施設の里親となってボランティアで管理する。		
事業の目的	市民協働のまちづくりの一環として、地域住民(企業)が積極的にまちづくりに参画することにより、市民参加によるまちづくりをさらに醸成していく。		
事業のスケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・アドプト参加申込書の提出→アドプトサインボードの設置 ・年度計画(参加者名簿)の提出 ・美化活動 ・年間報告書の提出 	人権行政推進の視点	アドプト制度の活用により市民参加を促進するとともに、人権尊重の意識に根づいた地域コミュニティ活動に貢献している。

事業の評価	指標	成果指標	大東市アドプト制度合意数【平成26年度設定】			
	目標値	平成27年度までに 指標を 22か所 にする。	実績値	平成27年度 21か所	平成26年度 19か所	平成25年度 17か所
	人件費	900,000円 (正職員 0.1人) (非常勤職員等 人)				

事業の成果	平成27年度実績 合計21ヶ所 【団体名】 三箇自治会 【対象場所】 市道住道四ノ宮線緩衝緑地及び周辺道路 【実施時期】 4月 大東市をきれいにする会 住道駅前線及び末広線の一部 6月	人権行政推進の成果	アドプト制度の活用により市民参加を促し、個々人がつながりを持つ機会とすることで人権尊重の意識に根ざした地域コミュニティ活動に貢献している。
今後の方向性	○継続 廃止検討 完了		
説明	市民の自主的・主体的な活動を支え、ひいては市民活動を活発にして市民によるまちづくりの推進につながる。		

平成27年度決算																									
事業名	地域自治推進事業																								
		委員会名	未来づくり委員会																						
(単位：円)																									
所属	市民生活部 自治推進室																								
款	総務費																								
項	総務管理費																								
目	一般管理費																								
自治基本条例根拠条文	第21条																								
総合計画コード	2-4-2																								
		事業費総額	16,637,757																						
		特定財源																							
		国補助																							
		府補助																							
		市債																							
		その他																							
		一般財源	16,637,757																						
		その他団体補助金	16,637,757																						
		事業費内訳																							
事業の概要	<p>地域それぞれの課題に対し、地域で解決することにより、地域への愛着が生まれ地域力が高まる。しかしながら、地域だけでは解決困難な課題に対し、地域と行政が協働して取り組むことにより、高い相乗効果が見込まれる。</p> <p>地域課題解決に必要な費用に対し、行政が補助することで、地域の活性化を図る。</p>																								
事業の目的	<p>市および市民等がお互いに尊重しあい、それぞれの個性や能力をまちづくりに発揮できるよう、協働のまちづくりを充実する。</p>																								
事業のスケジュール	<p>4～5月：事業提案受付 6～3月：提案内容審査後、補助金交付決定、提案事業の実施 翌4月：前年度の事業報告書の提出、精算</p>	<p>人権行政 推進の視点</p>	<p>市民が主体的に考え、地域活動を行い、個々人のつながりを持つ機会となることで、お互いを尊重しあう地域コミュニティを形成する。</p>																						
事業の評価	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th style="width: 5%;">指標</th> <th style="width: 45%;">活動指標</th> <th colspan="3" style="width: 45%;">全地域での事業実施【平成23年度設定】</th> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">目標値</td> <td>平成28年度までに</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">実績値</td> <td style="text-align: center;">平成27年度</td> <td style="text-align: center;">平成26年度</td> <td style="text-align: center;">平成25年度</td> </tr> <tr> <td>指標を 51地区 にする。</td> <td style="text-align: center;">20地区</td> <td style="text-align: center;">12地区</td> <td style="text-align: center;">21地区</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td colspan="2" style="text-align: center;">1,800,000円 (正職員 0.2人)</td> <td colspan="3" style="text-align: center;">(非常勤職員等 人)</td> </tr> </table>	指標	活動指標	全地域での事業実施【平成23年度設定】			目標値	平成28年度までに	実績値	平成27年度	平成26年度	平成25年度	指標を 51地区 にする。	20地区	12地区	21地区	人件費	1,800,000円 (正職員 0.2人)		(非常勤職員等 人)					
指標	活動指標	全地域での事業実施【平成23年度設定】																							
目標値	平成28年度までに	実績値	平成27年度	平成26年度	平成25年度																				
	指標を 51地区 にする。		20地区	12地区	21地区																				
人件費	1,800,000円 (正職員 0.2人)		(非常勤職員等 人)																						
事業の成果	<p>各地区の事業提案に必要な費用を補助したことで、地域課題の解決につながった。</p>	<p>人権行政 推進の成果</p>	<p>市民が主体的に考え、その地域活動に伴い、個々人のつながりを持つ機会となり、お互いを尊重しあう地域コミュニティが形成される。</p>																						
今後の方向性	<p>○継続 廃止検討 完了</p>																								
説明	<p>20地区からの提案があり、自主防災強化系が15地区、地域コミュニティ促進系4地区、魅力向上系1地区であった。今後も事業継続することで、市民の自主的・主体的な活動を支え、ひいては市民活動を活発にして市民によるまちづくりの推進につながる。</p>																								

平成27年度決算																		
事業名	コミュニティ助成事業																	
(単位：円)																		
委員会名	未来づくり委員会																	
事業費総額	15,000,000																	
特定財源	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%; border: 1px solid black;">国補助</td> <td style="border: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td style="border: 1px solid black;">府補助</td> <td style="border: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td style="border: 1px solid black;">市債</td> <td style="border: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td style="border: 1px solid black;">その他</td> <td style="border: 1px solid black; text-align: right;">15,000,000</td> </tr> </table>	国補助		府補助		市債		その他	15,000,000									
国補助																		
府補助																		
市債																		
その他	15,000,000																	
一般財源																		
事業費内訳	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%; border: 1px solid black;">その他団体補助金</td> <td style="border: 1px solid black; text-align: right;">15,000,000</td> </tr> </table>	その他団体補助金	15,000,000															
その他団体補助金	15,000,000																	
所属	市民生活部 自治推進室																	
款	総務費																	
項	総務管理費																	
目	一般管理費																	
自治基本条例根拠条文	第24条第2項																	
総合計画コード	2-4-1																	
事業の概要	一般財団法人自治総合センターが実施する宝くじの社会貢献広報事業であるコミュニティ助成事業を活用し、集会所やコミュニティ活動備品の整備等に必要な費用を補助する。																	
事業の目的	地域の活動拠点となる集会所等を整備することで、自主的なコミュニティ活動が推進され、地域交流が更に活発になる。																	
事業のスケジュール	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; border: 1px solid black;">9月：竣工 10月：交付決定 12月：実績報告</td> <td style="width: 20%; border: 1px solid black; text-align: center;">人権行政 推進の視点</td> <td style="width: 30%; border: 1px solid black;">集会所等の整備は、市民自治を確立・推進するために必要であり、また、地域コミュニティの醸成を促進するものである。</td> </tr> </table>	9月：竣工 10月：交付決定 12月：実績報告	人権行政 推進の視点	集会所等の整備は、市民自治を確立・推進するために必要であり、また、地域コミュニティの醸成を促進するものである。														
9月：竣工 10月：交付決定 12月：実績報告	人権行政 推進の視点	集会所等の整備は、市民自治を確立・推進するために必要であり、また、地域コミュニティの醸成を促進するものである。																
事業の評価	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%; border: 1px solid black;">指標</td> <td style="width: 40%; border: 1px solid black;">活動指標</td> <td colspan="3" style="border: 1px solid black; text-align: center;">補助件数【平成27年度9月補正予算設定】</td> </tr> <tr> <td style="border: 1px solid black;">目標値</td> <td style="border: 1px solid black;">平成27年度までに 指標を 2件 にする。</td> <td style="border: 1px solid black;">実績値</td> <td style="border: 1px solid black;">平成27年度 1件</td> <td style="border: 1px solid black;">平成26年度 2件</td> <td style="border: 1px solid black;">平成25年度 2件</td> </tr> <tr> <td style="border: 1px solid black;">人件費</td> <td colspan="5" style="border: 1px solid black; text-align: center;">900,000円 (正職員 0.1人) (非常勤職員等 人)</td> </tr> </table>	指標	活動指標	補助件数【平成27年度9月補正予算設定】			目標値	平成27年度までに 指標を 2件 にする。	実績値	平成27年度 1件	平成26年度 2件	平成25年度 2件	人件費	900,000円 (正職員 0.1人) (非常勤職員等 人)				
指標	活動指標	補助件数【平成27年度9月補正予算設定】																
目標値	平成27年度までに 指標を 2件 にする。	実績値	平成27年度 1件	平成26年度 2件	平成25年度 2件													
人件費	900,000円 (正職員 0.1人) (非常勤職員等 人)																	
事業の成果	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; border: 1px solid black;">25年度コミュニティセンター助成事業 平野屋公民館 新築 25年度一般コミュニティ助成事業 中垣内自治会 26年度コミュニティセンター助成事業 緑ヶ丘2丁目公民館 新築 26年度一般コミュニティ助成事業 楠の里連合 27年度コミュニティセンター助成事業 錦町公民館 新築</td> <td style="width: 20%; border: 1px solid black; text-align: center;">人権行政 推進の成果</td> <td style="width: 30%; border: 1px solid black;">集会所等の整備により、市民自治を確立・推進するためのものとなっており、また、地域コミュニティの醸成を促進するものとなっている。</td> </tr> </table>	25年度コミュニティセンター助成事業 平野屋公民館 新築 25年度一般コミュニティ助成事業 中垣内自治会 26年度コミュニティセンター助成事業 緑ヶ丘2丁目公民館 新築 26年度一般コミュニティ助成事業 楠の里連合 27年度コミュニティセンター助成事業 錦町公民館 新築	人権行政 推進の成果	集会所等の整備により、市民自治を確立・推進するためのものとなっており、また、地域コミュニティの醸成を促進するものとなっている。														
25年度コミュニティセンター助成事業 平野屋公民館 新築 25年度一般コミュニティ助成事業 中垣内自治会 26年度コミュニティセンター助成事業 緑ヶ丘2丁目公民館 新築 26年度一般コミュニティ助成事業 楠の里連合 27年度コミュニティセンター助成事業 錦町公民館 新築	人権行政 推進の成果	集会所等の整備により、市民自治を確立・推進するためのものとなっており、また、地域コミュニティの醸成を促進するものとなっている。																
今後の方向性	○継続 廃止検討 完了																	
説明	コミュニティ助成事業を活用し、集会所やコミュニティ活動備品の整備等に必要な費用を補助することで、自主的なコミュニティ活動が推進される。																	

平成27年度決算

事業名	消費生活支援事業
-----	----------

委員会名	未来づくり委員会
------	----------

(単位：円)

所属	市民生活部 生活安全課
款	民生費
項	民生管理費
目	民生総務費
自治基本条例根拠条文	第9条
総合計画コード	1-4-4

事業費総額		11,533,865
特定財源	国補助	
	府補助	4,320,365
	市債	
	その他	
一般財源		7,213,500
事業費内訳	非常勤職員報酬	7,545,339
	報償金	7,100
	費用弁償	163,000
	消耗品費	1,010,025
	印刷製本費	1,351,440
	通信運搬費	116,844
	事務業務委託料	1,247,000
	使用料及び賃借料	17,320
	庁用器具購入費	69,147
	その他負担金	6,650

事業の概要	消費生活に関する相談が複雑・高度化し被害が増加する中で、被害救済のために相談窓口の機能を強化し、市民の安全で安心な消費生活の実現を目的とする。また、近年増加している消費トラブルについての啓発・出前講座を実施し、被害の未然防止に努める。		
事業の目的	消費生活に関する相談者の救済のためのセンター機能の強化および消費生活に関する正しい知識の普及、啓発。		
事業のスケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・相談事業 月曜日～金曜日 9時～17時 ・顧問弁護士との委託契約 ・出前講座・市民向け啓発講座の実施・強化 ・消費生活講演会の実施 	人権行政推進の視点	消費生活相談は、消費生活の改善と市民相談サービスの充実を目的とし、個々人の自立と連携を促す生活文化の構築や問題解決力の向上に貢献している。

事業の評価	指標	成果指標	消費者相談件数（相談件数の増加を目指す。）【平成25年度設定】			
	目標値	平成28年度までに指標を900件にする。	実績値	平成27年度 1057件	平成26年度 921件	平成25年度 919件
	人件費	3,600,000円（正職員 0.4人）（非常勤職員等 人）				

事業の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・相談員の知識向上のためのレベルアップ研修への参加支援や顧問弁護士と委託契約をすることで、弁護士への相談を可能にすることで、巧妙かつ複雑な相談事例に迅速な対応をすることが問題解決につながった。 ・府補助金で購入したDVDやリーフレットを活用し、出前講座や啓発講座を実施することで、市民の消費者知識の向上や消費生活センターの周知に努めた。 	人権行政推進の成果	相談事業の充実及び開発活動を通じて、生活のなかで市民の問題解決力が向上したと考えられる。
-------	---	-----------	--

今後の方向性	○継続 廃止検討 完了
--------	-------------

説明	大阪府消費者行政推進事業補助金を活用し、顧問弁護士と委託契約や講座用備品購入等により消費生活センターの機能の充実を図った。啓発活動として講演会の開催、出前講座の実施、また消費者問題に関するパンフレットの購入等によりセンターの周知や消費者問題の対策に努めた。今後もますます複雑巧妙化する消費者被害を未然に防止するため、市民に対して啓発事業を継続し、消費者相談を強化していく。
----	--

平成27年度決算			
事業名	防犯活動事業		
		委員会名	未来づくり委員会
(単位：円)			
所属	市民生活部 生活安全課		
款	民生費		
項	民生管理費		
目	防犯対策費		
自治基本条例根拠条文	第20条 第24条		
総合計画コード	3-5-5		
		事業費総額	772,130
		特定財源	国補助
			府補助
			市債
			その他
		一般財源	772,130
		事業費内訳	消耗品費 719,550
			使用料及び賃借料 52,580
事業の概要	①市民の主体的な防犯活動に係る事業＝防犯委員が実施する歳末特別警戒の支援。 ②生活安全推進連絡会に係る事業＝「安全を考える日」講演会を開催している。また、「あいさつ運動」のモデル活動を推進している。 ③社会を明るくする運動に係る事業＝犯罪や非行をした者の立ち直りの支援と犯罪や非行の防止について市民の理解を得るために街頭啓発活動を行なっている。		
事業の目的	①②安全で住み良い地域社会の実現。 ③犯罪や非行をした者の立ち直りの支援と犯罪や非行の防止について市民の理解を得る。		
事業のスケジュール	①12月、歳末特別警戒の支援物品を各防犯支部に配布。 ②5月、防犯委員総会であいさつ運動実施団体の募集。7月、「安全を考える日」記念講演会を実施、「あいさつ運動」推進モデル活動団体を紹介。 ③7月上旬、街頭キャンペーンで啓発物品を配布。	人権行政推進の視点	「安心で安全な暮らしの実現」は市民の願いであり、権利である。これら事業は、市民等と協働しその願いを実現するために実施するものである。
事業の評価	指標	活動指標	あいさつ運動実施団体数【平成23年度設定】
	目標値	平成27年度までに 指標を 10団体 にする。	実績値
	人件費	1,800,000円 (正職員 0.2人)	平成27年度 平成26年度 平成25年度 5団体 5団体 4団体
事業の成果	深野北住宅、氷野4丁目、南郷町、深野3丁目、御供田北、住道新町の自治会があいさつ運動を実施された。それら自治会からはあいさつ運動を実施したことで地域の連帯感が高まったとの意見を聞いている。	人権行政推進の成果	地域の自主的な防犯活動の機運が高まり、安心で安全な暮らしの実現に寄与できた。
今後の方向性	継続	廃止検討	○完了
説明	平成27年度にあいさつ運動を実施する団体を募集したところ応募団体がなかったので、市民が行なう防犯活動の支援としての「あいさつ運動」を終了し、今後は青色防犯パトロール活動の普及を行なっていく。		

平成27年度決算			
事業名	自治会防犯カメラ設置補助事業		
		委員会名	未来づくり委員会
		(単位：円)	
所属	市民生活部 生活安全課		
款	民生費		
項	民生管理費		
目	防犯対策費		
自治基本条例根拠条文	第25条第3項		
総合計画コード	3-5-5		
		事業費総額	1,000,000
		特定財源	国補助
			府補助
			市債
			その他
		一般財源	1,000,000
		事業費内訳	その他団体補助金
事業の概要	市内自治会が行う自主的な防犯活動を支援するため、防犯カメラを設置する自治会に対して、その設置経費の一部を補助するもの。		
事業の目的	自治会内で発生する街頭犯罪、侵入盗等の発生を防止し、安全で住みよい地域社会の実現を図ることを目的とする。		
事業のスケジュール	平成27年4月～平成28年3月の間 ①自治会からの防犯カメラ設置に係る補助金の交付申込 ②防犯カメラの設置完了・必要書類を提出 ③市から自治会へ補助金を交付	人権行政 推進の視点	「安心で安全な暮らしの実現」は市民の願いであり、権利である。当該経費は、その願いを実現し権利を保障するための一助となるものである。
事業の評価	指標	成果指標 防犯カメラ設置自治会数(延べ) 【平成27年度設定】	
	目標値	平成29年度までに 指標を 33自治会 にする。	実績値
			平成27年度 平成26年度 平成25年度 13自治会 9自治会 7自治会
	人件費	1,800,000円 (正職員 0.2人) (非常勤職員等 人)	
事業の成果	平成27年度は4自治会(累計13自治会)11台の防犯カメラを設置し、街頭犯罪の抑止に大きな成果をあげている。		人権行政 推進の成果
	防犯カメラの設置が犯罪防止の抑止力となり、市民が安心して安全な暮らしを営む権利に寄与している。		
今後の方向性	○継続 廃止検討 完了		
説明	各自治会の防犯カメラに対する関心は高く、また防犯カメラ設置補助制度の充実に対する要望も大きい。そのため、平成28・29年度は補助制度の充実を図り、各自治会の防犯カメラ設置支援を強化する。		

平成27年度決算				
事業名	防犯灯取替助成事業			
		委員会名	未来づくり委員会	
(単位：円)				
所属	市民生活部 生活安全課			
款	民生費			
項	民生管理費			
目	防犯対策費			
自治基本条例根拠条文	第25条第3項			
総合計画コード	3-5-5			
		事業費総額	8,365,758	
		特定財源	国補助	
			府補助	
			市債	
			その他	8,365,758
		一般財源		
		事業費内訳	その他団体補助金	8,365,758
事業の概要	市内における犯罪の防止および節電の推進を図るため、「大東市安全で安心なまちづくり基金」を活用し、地域防犯のために設置および使用され、自治会が維持管理等を行う防犯灯を対象として、老朽化した器具をLED電灯に改修することを目的として実施するもの。			
事業の目的	「あふれる笑顔幸せのまち大東」の実現を目指して、市内における犯罪の防止および節電の推進を図るため、老朽化した防犯灯器具をLED電灯器具に改修するもの。			
事業のスケジュール	平成27年7月初旬～平成28年3月31日 ①各自治区からの助成申込み受付 ②内容審査後助成決定通知 ③取替完了届提出後、助成金を交付	人権行政推進の視点	「安心で安全な暮らしの実現」は市民の願いであり、権利である。当該事業は地域が自主的に行う防犯活動を支援することで、市民の願いと権利の保障に貢献するもの。	
事業の評価	指標	防犯灯のLED化改修率【平成27年度設定】		
	成果指標	平成27年度までに 指標を 対象防犯灯の65% にする。	実績値	平成27年度 平成26年度 平成25年度 68.89% 61.70% 57.01%
	人件費	2,700,000円 (正職員 0.3人) (非常勤職員等 0人)		
事業の成果	平成27年度は、自治会が所有する防犯灯345本・約4.9%のLED化がなされ、平成23年度からの累計は4,883本・68.9%に達した。	人権行政推進の成果	地域が本事業を通じて防犯意識を高め、安心で安全な暮らしの実現に貢献することができた。	
今後の方向性	継続 廃止検討 ○完了			
説明	事業の基になる大東市防犯灯取替助成事業実施要綱において、事業の実施機関が平成27年度限りとされていること、および基金残額が約400万円となったことにより事業は終了するが、今後、基金残額と一般財源を活用し防犯灯のLED化を図る。			

平成27年度決算			
事業名	大東商工会議所補助事業		
		委員会名	未来づくり委員会
(単位：円)			
所属	市民生活部 産業労働課		
款	商工費		
項	商工費		
目	商工振興費		
自治基本条例根拠条文	第9条第3項		
総合計画コード	4-1-1		

	事業費総額	4,400,000
特定財源	国補助	
	府補助	
	市債	
	その他	
一般財源		4,400,000
事業費内訳	その他団体補助金	4,400,000

事業の概要	本市商工業約2,000企業で構成される商工会議所事業経費の一部を補助する。		
事業の目的	商工会議所に補助することで、市内中小企業者への効果的な支援に取り組む。		
事業のスケジュール	事業計画に合わせ、通年で商工会議所において随時相談や事業を実施している。	人権行政 推進の視点	産業を活性化させ都市の自立的機能を高めることによって、魅力あるまちづくりを目指す。

事業の評価	指標	ビジネスサポーター相談件数【平成26年度設定】				
	目標値	平成27年度までに 指標を 75件 にする。		実績値	平成27年度 84件	
	人件費	450,000円 (正職員 0.05人)		平成26年度 76件		
			平成25年度 77件		(非常勤職員等 人)	

事業の成果	専門相談員がきめ細かい指導をすることによって、市内企業や創業予定者に問題解決の道筋を示すことができた。	人権行政 推進の成果	元気なまちづくりのため、産業活性化を推進できた。
今後の方向性	○継続 廃止検討 完了		
説明	市内中小企業者のためには、今後も継続して補助していくことが効果的である。		

平成27年度決算									
事業名	産学連携支援事業								
		委員会名	未来づくり委員会						
(単位：円)									
所属	市民生活部 産業労働課								
款	商工費								
項	商工費								
目	商工振興費								
自治基本条例根拠条文	第23条								
総合計画コード	4-1-2								
		事業費総額	283,215						
		特定財源	国補助						
			府補助						
			市債						
			その他						
		一般財源	283,215						
		事業費内訳	報償金 165,000						
			その他保険料 2,000						
			原材料費 116,215						
事業の概要	市内中学生を対象に夏休み期間中、大阪府立大学工業高等専門学校（寝屋川市）・大阪府立城東工科高等学校（東大阪市）の協力を得て「ものづくり体験講座」を実施する。また、同様に市内中学生を対象に、経営者の協力を得て、中学生と経営者のグループディスカッションを行い、中学生に職業についてのイメージを持ってもらい、将来の大東市産業を担う基礎とする。								
事業の目的	市内中学生のものづくりの魅力を伝えることと、実際に経営者と話をし職業についてのイメージを持ってもらうことで、将来の市内製造業の担い手となる人材を育成する。								
事業のスケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・ものづくり体験講座 5月 受入実施校との打ち合わせ 6月 中学校へ参加募集チラシ配布 7月 募集受付 8月 実施 ・グループディスカッション 5月から 中学校、経営者との打ち合わせ 11月から2月 実施 	人権行政推進の視点	子どもたちに課題に打ち込む自主的な場を提供することによって、相互の交流を深め信頼関係を獲得させていく。また、職業についてのイメージを持つことで就労の意欲向上につながり、充実した社会生活の一助となる。						
事業の評価	指標	成果指標	受講者数【平成24年度設定】						
	目標値	平成27年度までに 指標を 30人 にする。	実績値						
			<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 25%;">平成27年度</td> <td style="width: 25%;">平成26年度</td> <td style="width: 25%;">平成25年度</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">27人</td> <td style="text-align: center;">33人</td> <td style="text-align: center;">37人</td> </tr> </table>	平成27年度	平成26年度	平成25年度	27人	33人	37人
平成27年度	平成26年度	平成25年度							
27人	33人	37人							
	人件費	4,500,000円 (正職員 0.5人) (非常勤職員等 人)							
事業の成果	受講生からのアンケートで毎回好評を得ている。また受け入れ高校との協力関係を構築できた。また、グループディスカッションでは、職業についての意識が高めることができた。	人権行政推進の成果	課題を最後までやり通すことや職業感を知る中で、交流と信頼関係が広がった。						
今後の方向性	○継続 廃止検討 完了								
説明	受講生からも好評で、受け入れ校との協力関係が進み、定着しているため、継続する。受講者数が減少しているため、広報等周知方法を見直す。 また、グループディスカッションについても中学生、中学校、経営者から好評を得ており、今後も継続する。								

平成27年度決算

事業名	地域就労支援事業
-----	----------

委員会名	未来づくり委員会
------	----------

所属	市民生活部 産業労働課
款	商工費
項	商工費
目	商工振興費
自治基本条例根拠条文	第10条
総合計画コード	1-4-2

(単位：円)

事業費総額		11,415,005
特定財源	国補助	338,000
	府補助	3,045,000
	市債	
	その他	
一般財源		8,032,005
事業費内訳	消耗品費	8,000
	通信運搬費	324,065
	その他保険料	1,340
	事務業務委託料	10,929,600
	その他負担金	52,000
	個人補助金	100,000

事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> 働く意欲がありながら、様々な就労阻害要因のために就職できない人に対する雇用・就労支援を行う。 市内3カ所に設置した地域就労支援センターに、就労支援の専門相談員であるコーディネーターを配置。 雇用・就労創出のための事業を実施。 		
事業の目的	障害者や母子家庭の母、ニート・フリーターや中高年齢者といった、様々な就労阻害要因を抱えた、いわゆる就職困難者に対し雇用・就労支援を行う。		
事業のスケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 地域就労支援センターによる相談 毎週月～金（祝日除く） 若年者就業体験事業 事前説明会、事前講習（5日）職場体験に必要な心構えを学ぶビジネスマナー等の研修、職場体験（5日）実際の職場にて就業に向けた意欲を高める研修 	人権行政推進の視点	障害者や中高年齢者等いわゆる就職困難者に対する就労支援を目的とした事業であり、ひいてはそれが生活支援など様々な自立支援につながるものである。

事業の評価	指標	成果指標	就労割合【平成23年度設定】			
	目標値	平成27年度までに指標を 30% にする。	実績値	平成27年度 10.40%	平成26年度 6.67%	平成25年度 9.16%
	人件費	4,500,000円（正職員 0.5人）（非常勤職員等 人）				
事業の成果	景気の低迷に伴い、様々な阻害要因を抱えた就職困難者にとっては苦しい就職環境がある。そういった人たちの身近な相談場所としての役割を担えた。		人権行政推進の成果	就職困難者に対する様々な支援から、生活の安定につながっている。		
今後の方向性	○継続 廃止検討 完了					
説明	就職困難者等の雇用・就労を妨げている要因の解消・軽減を図り、就労機会の創出につなげることは、市の重要な役割であり、今後も継続していく必要がある。					

平成27年度決算					
事業名	住工調和事業				
		委員会名	未来づくり委員会		
		(単位：円)			
所属	市民生活部 産業労働課				
款	商工費				
項	商工費				
目	商工振興費				
自治基本条例根拠条文	第9条第3項				
総合計画コード	4-1-2				
		事業費総額	23,531,000		
		特定財源	国補助		
			府補助		
			市債		
			その他		
		一般財源	23,531,000		
		事業費内訳	報償金	30,000	
			個人補助金	23,501,000	
事業の概要	本市の西部地域（工業地域）には、製造業を中心とする工場が数多くあるが、近年全国的な不況の影響を受け、これらの工場が減少している。工場跡地には、大規模な住宅開発が行われ操業環境と住環境が競合するようになった。そこで、工業地域に企業誘致を図るとともに住宅開発時に事前協議を行う等によって住工の調和に努める。				
事業の目的	工業地域および準工業地域に企業誘致を図るとともに、「住」と「工」が調和したまちづくりを目指す。				
事業のスケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・大東市住工調和条例および要綱の運用 ・大東市企業立地促進補助制度の運用 	人権行政推進の視点	地域住民と事業者が互いに生活を快適に過ごし、それぞれの権利を保障できる環境の整備を進める。		
事業の評価	指標	成果指標	企業立地促進補助金新規交付件数【平成25年度設定】		
	目標値	平成27年度までに 指標を 累計30件 にする。	実績値	平成27年度 累計 32件	平成26年度 累計 21件
	人件費	18,000,000円（正職員 2人）（非常勤職員等 人）			
事業の成果	住工調和の実現に向けて、事業者・住民・大学・行政の協働と協力を得て実践的に取り組む体制ができ、実際に事前協議を行うことで住工混在問題の解決への一助となった。		人権行政推進の成果	住民と事業者の相互理解を推進中である。	
今後の方向性	○継続 廃止検討 完了				
説明	平成22年10月に、大東市住工調和条例を施行。「住」と「工」の調和に努めるとともに、企業誘致を図る。				

平成27年度決算						
事業名	産業振興市民会議事業					
		委員会名	未来づくり委員会			
(単位：円)						
所属	市民生活部	産業労働課				
款	商工費					
項	商工費					
目	商工振興費					
自治基本条例根拠条文	第20条					
総合計画コード	4-1-3					
		事業費総額	231,000			
		特定財源	国補助			
			府補助			
			市債			
			その他			
		一般財源	231,000			
		事業費内訳	非常勤職員報酬			
			231,000			
事業の概要	大東市の産業振興施策について産学民官が連携した企画・推進体制を構築することによって、本市の産業振興をまちぐるみで進めていく。					
事業の目的	大東市産業振興ビジョン（平成19年3月策定）、大東市地域産業振興基本条例（平成23年6月24日公布）を受けて、市民会議において産業施策の検討を行う。					
事業のスケジュール	第1回 5月 第2回 7月 第3回 9月 第4回 3月	人権行政 推進の視点	産学民官連携で産業振興施策を論議することを通して、市民によるまちづくりを進める。			
事業の評価	指標	産業振興施策の提言件数【平成26年度設定】				
	目標値	平成28年度までに	実績値	平成27年度	平成26年度	平成25年度
		指標を		累計18件	にする。	累計18件
	人件費	4,500,000円（正職員 0.5人）			（非常勤職員等 人）	
事業の成果	産業振興市民会議で議論をし提言された意見をもとに、具体的な施策につながった。		人権行政 推進の成果	産学民官連携で地域ぐるみの産業振興に寄与している。		
今後の方向性	○継続 廃止検討 完了					
説明	平成23年6月に施行された大東市地域産業振興基本条例により、地域ぐるみの産業振興を進めていく。					

平成27年度決算									
事業名	中小企業経営支援事業								
		委員会名	未来づくり委員会						
		(単位：円)							
所属	市民生活部	産業労働課							
款	商工費								
項	商工費								
目	商工振興費								
自治基本条例根拠条文	第9条第3項								
総合計画コード	4-1-2								
		事業費総額	17,614,830						
		特定財源	国補助	14,957,816					
			府補助						
			市債						
			その他						
		一般財源	2,657,014						
		事業費内訳	通信運搬費	112,018					
			事務事業委託料	17,472,812					
			個人補助金	30,000					
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・FAX情報：本市施策を中心に、FAXにて情報を提供する。 ・ものづくり企業支援データベース：各年5社追加登録し、企業の情報をHPにて公開する。 ・技術支援：新製品・技術開発や新分野への進出、経営・技術革新等を支援する。 ・人材育成：大学等が実施する、後継者育成やスキルアップのセミナー受講料に対し補助を行う。 								
事業の目的	中小企業の経営を支援し、市内産業の活性化を図る。								
事業のスケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・FAX情報：通年事業（毎月1度送付） ・ものづくり企業支援データベース：通年事業 ・ものづくり企業支援データベース追加登録：8月～10月 ・人材育成：通年事業（随時） ・地域経済活性化データベース作成：10月～3月 	人権行政推進の視点	中小企業の経営革新を支援することにより、安定した暮らしを支える環境が整ったまち、個性が輝き、活気と魅力にあふれるまちを目指す。						
事業の評価	指標	支援事業者数【平成22年度設定】							
	目標値	平成27年度までに 指標を 1,100事業者 にする。	実績値	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>平成27年度</td> <td>平成26年度</td> <td>平成25年度</td> </tr> <tr> <td>1,837事業者</td> <td>1,538事業者</td> <td>1,501事業者</td> </tr> </table>	平成27年度	平成26年度	平成25年度	1,837事業者	1,538事業者
平成27年度	平成26年度	平成25年度							
1,837事業者	1,538事業者	1,501事業者							
	人件費	4,500,000円（正職員 0.5人）（非常勤職員等 人）							
事業の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・市内事業所へFAX情報（1,096社）の送付 ・データベースなどによる情報提供（388社）により、中小企業が抱える問題（販売開拓、経費削減）解決への支援が行え、経営力の強化が図れた。 ・地域経済活性化データベース作成に係るヒアリング・ワークショップの実施（353社） 	人権行政推進の成果	市内中小企業の安定した経営環境を整えている。						
今後の方向性	○継続 廃止検討 完了								
説明	大東市内事業所に対し情報提供を行っている。今後も、大東市の産業の状況を踏まえた経営を行ってもらうためにセミナーなどで企業間の情報交換を図る。								

平成27年度決算

事業名	地域職業相談室事業
-----	-----------

委員会名	未来づくり委員会
------	----------

(単位：円)

所属	市民生活部 産業労働課
款	商工費
項	商工費
目	商工振興費
自治基本条例根拠条文	第19条
総合計画コード	1-4-2

事業費総額		3,316,222
特定財源	国補助	
	府補助	
	市債	
	その他	
一般財源		3,316,222
事業費内訳	消耗品費	86,333
	光熱水費	639,496
	通信運搬費	345,149
	施設管理委託料	123,428
	使用料及び賃借料	54,456
	その他負担金	2,067,360

事業の概要	公共職業安定所が設置されていない本市に、国と市が連携して地域職業相談室を設置し、職業相談、職業紹介サービスなど、住民の就職促進および利便性の向上を図る。		
事業の目的	ハローワーク機能を市内に持つことで、就職活動の利便性の向上や就職情報の迅速な提供が可能となり、また地域就労支援センターを併設することで、より連携を深め就労者数の増加を図る。		
事業のスケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 職業紹介 職業相談 地域就労支援センターでの就職困難者等向け就労相談 就職に関する情報提供 	人権行政推進の視点	ハローワークの職業紹介の機能を市内で実施することで、地域就労支援事業との連携による就職困難者の支援や、市民の雇用の確保による生活の安定につながる。

事業の評価	指標	成果指標	年間就職件数【平成25年度設定】			
	目標値	平成27年度までに指標を	実績値	平成27年度 累計4,008件	平成26年度 累計2,895件	平成25年度 累計1,552件
	人件費	4,500,000円 (正職員 0.5人) (非常勤職員等 人)				

事業の成果	地域職業相談室の周知により就労支援の充実が図れた。	人権行政推進の成果	幅広い就労支援により、安定した雇用環境を整えている。
-------	---------------------------	-----------	----------------------------

今後の方向性	○継続 廃止検討 完了
--------	-------------

説明	今後も国の業務としての職業紹介業務と市の「地域就労支援センター業務」を連携させ、ハローワークと一体的に事業を推進し、機能充実を図る。
----	--

平成27年度決算

事業名	だいとう産業活性化センター事業
-----	-----------------

委員会名	未来づくり委員会
------	----------

所属	市民生活部 産業労働課
款	商工費
項	商工費
目	商工振興費
自治基本条例根拠条文	第9条第3項
総合計画コード	4-1-1

(単位：円)

事業費総額		10,328,321
特定財源	国補助	8,310,802
	府補助	
	市債	
	その他	
一般財源		2,017,519
事業費内訳	臨時職員給	1,218,319
	事務業務委託料	8,269,012
	使用料及び賃借料	41,790
	維持補修工事請負費	475,200
	その他補償金	324,000

事業の概要	市内中小企業者の経営革新や経営基盤づくりを支援するために、産学官の3者が運営する“だいとう産業活性化センター”を設置し、経営基盤づくり支援、企業連携支援、技術・製品開発支援、情報発信支援、創業支援、事業者向けセミナー等の幅広い事業を展開し、市内産業全体の底上げを図る。		
事業の目的	中小企業者の経営基盤づくりや経営革新等を支援する。		
事業のスケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・だいとう産業活性化センター役員会（年1回） ・だいとう産業活性化センター意見交換会（年1回） ・だいとう産業活性化センター事務局会議（毎月） ・ビジネスコンサルタントによる市内事業者への支援（随時） ・産学連携コーディネーター（大阪産業大学）による支援（随時） ・産学官金連携による創業支援（随時） ・事業承継啓発セミナー 年2回 ・事業承継（経営者向け）セミナー 年3回 ・事業承継（後継者向け）セミナー 年2回 	人権行政推進の視点	中小企業の経営革新等を支援することにより、安定した暮らしを支える環境が整ったまち・個性が輝き、活力と魅力にあふれるまちを目指す。

事業の評価	指標	成果指標	支援企業数（年度あたり）【平成21年度設定】			
	目標値	平成27年度までに指標を 350社 にする。	実績値	平成27年度 629社	平成26年度 340社	平成25年度 304社
	人件費	2,700,000円（正職員 0.3人）（非常勤職員等 人）				

事業の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・相談支援件数：180社（うち創業支援相談件数：24社） ・経営者向けセミナー：438社 ・商業者向け事業承継セミナー、ワークショップ：11社 合計 629社 	人権行政推進の成果	中小企業の経営の安定を図ることにより、産業活性化と労働者の生活の安全に寄与することができた。
-------	--	-----------	--

今後の方向性	○継続 廃止検討 完了
--------	-------------

説明	市内中小企業に対して、同センターの周知および支援案件の掘り起こしを図る。
----	--------------------------------------

平成27年度決算

事業名	障害者就労訓練事業
-----	-----------

委員会名	未来づくり委員会
------	----------

(単位：円)

所属	市民生活部 産業労働課
款	商工費
項	商工費
目	商工振興費
自治基本条例根拠条文	第9条第1項
総合計画コード	1-3-3

事業費総額		655,500
特定財源	国補助	348,000
	府補助	
	市債	
	その他	
一般財源		307,500
事業費内訳	事務業務委託料	522,000
	個人補助金	133,500

事業の概要	有償にて就業体験事業を実施することにより、実習生の就労意識の高揚を図るとともに、障害者が行う業務の拡大や職域の拡大を促進し、実習生となる障害者の就労人数を増加させる。		
事業の目的	庁内にて、より多くの障害者が実習に参加できる体制づくりを行い、従来は実習生を受け入れていなかった部署の参加を促し、新たな職域及び業務の拡大を図るとともに、全庁的に障害者雇用への理解の深化を図り、本市における障害者雇用のあり方について検証する。		
事業のスケジュール	・通年随時。 なお、実習生は1か月1名の受け入れとする。 (通年で、計5名の受け入れ)	人権行政 推進の視点	障害者の就労支援を行うことにより、障害者の安定した暮らしを支える環境が整ったまち・個性が輝き、活気と魅力にあふれるまちを目指す。

事業の評価	指標	成果指標	実習生数【平成26年度設定】		
	目標値	平成27年度までに 指標を 累計10人 にする。	実績値	平成27年度 累計 10人	平成26年度 5人
	人件費	3,600,000円 (正職員 0.4人) (非常勤職員等 人)			

事業の成果	障害者に対して、庁内における職場実習機会の提供を通じて、障害者の就労スキルや就労意欲の向上を図ることができた。また、庁内における障害者雇用への理解を深めることができた。	人権行政 推進の成果	障害者雇用環境の安定に寄与することができた。
-------	--	---------------	------------------------

今後の方向性	○継続 廃止検討 完了
--------	-------------

説明	庁内における障害者雇用への理解の深化と障害者の就労機会の促進を図る事業として、今後も継続していく。
----	---

平成27年度決算				
事業名	大東プレミアム付き商品券発行事業			
委員会名		未来づくり委員会		
(単位：円)				
事業費総額	126,805,416			
特定財源	国補助	126,805,416		
	府補助			
	市債			
	その他			
一般財源				
事業費内訳	その他団体補助金 126,805,416			
所属	市民生活部 産業労働課			
款	商工費			
項	商工費			
目	商工振興費			
自治基本条例根拠条文	第9条第3項			
総合計画コード	4-1-5			
事業の概要	市民向けにプレミアム付き商品券を発行する。			
事業の目的	地域消費喚起のため、交付金を活用しプレミアム付き商品券を発行する。			
事業のスケジュール	平成27年度中の発行。	人権行政推進の視点	地域消費を喚起し、地域経済の活性化を促し、安定した暮らしを支える環境が整ったまち、個性が輝き、活気と魅力にあふれるまちをめざす。	
事業の評価	指標	活動指標 発行回数【平成26年度3月補正予算設定】		
	目標値	平成27年度までに 指標を 1回 にする。	実績値	平成27年度 平成26年度 平成25年度 - - -
	人件費	180,000円 (正職員 0.02人) (非常勤職員等 人)		
事業の成果	市内事業者が一体となり事業を実施したことにより、多くの市民から高い関心があり、予定販売数を売り切ることができた。	人権行政推進の成果	地域消費の喚起によって市内の商業振興を図るとともに、市民生活向上への支援ができた。	
今後の方向性	継続 廃止検討 ○完了			
説明	国の「地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地域消費喚起・生活支援型）」を利用して商品券発行事業を実施し、当初の目的を達成した。			

平成27年度決算							
事業名	環境教育推進事業						
委員会名	未来づくり委員会						
所属	市民生活部 環境課						
款	衛生費						
項	保健衛生費						
目	公害対策費						
自治基本条例根拠条文	第5条						
総合計画コード	3-4-4						
(単位：円)							
事業費総額	1,191,380						
特定財源	国補助						
	府補助						
	市債						
	その他						
一般財源	1,191,380						
事業費内訳	消耗品費 107,960						
	印刷製本費 532,000						
	庁用器具購入費 551,420						
事業の概要	環境の保全と創造に関する活動を実践し、環境負荷を低減するライフスタイル、事業活動を実践していくための人づくりを一層推進していくために、環境に対する知識の習得と、具体的な環境行動へとつなげるきっかけをつくる。						
事業の目的	身近な環境問題について考え、環境にやさしい生活・活動を実践できる人づくりをめざす。						
事業のスケジュール	○市内公立小学校新4年生に環境についての副読本「大東のかんきょう」を配布。(1年に1回改訂) ○環境フェアの実施。(予算は環境美化推進事業) ○市内公立小学校に環境教育に必要な備品の購入を行う。 ○市民、子ども向け環境教室の実施。	人権行政推進の視点	一人ひとりが環境問題を身近な問題として捉え、環境に配慮した行動を促すための啓発事業を推進する。				
事業の評価	指標	小学生向け環境副読本の配布数【平成25年度設定】					
	成果指標	平成28年度までに		実績値	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	目標値	指標を 毎年1500冊 にする。			1200冊	1205冊	1165冊
人件費	2,700,000円 (正職員 0.3人) (非常勤職員等 人)						
事業の成果	○市内公立小学校6校に環境教育に必要な備品を購入(上限100,000円×6校、南郷小、住道北小、深野小、氷野小、諸福小、灰塚小) ○市内公立小学校4年生に環境についての副読本「大東のかんきょう」を配布(1205冊)。 ○環境フェアを東諸福公園にて実施。(24年度より花とみどりのまつりと共同開催) ○夏休み子ども環境教室(1回)段ボールコンポスト講座(2回)開催	人権行政推進の成果	小学校における環境教育や、環境教室、壁面緑化等の活動を通じて、市民や子ども達が環境問題に関心を持ち、行動する基盤づくりが少しづつ広がってきた。				
今後の方向性	○継続 廃止検討 完了						
説明	環境保全と創造に向けた意欲の増進をめざすためにも、今後も継続して実施する。						

平成27年度決算				
事業名	地球温暖化防止対策事業			
委員会名	未来づくり委員会			
所属	市民生活部	環境課		
款	衛生費			
項	保健衛生費			
目	公害対策費			
自治基本条例根拠条文	第5条			
総合計画コード	3-4-3			
(単位：円)				
事業費総額		1,634,530		
特定財源	国補助			
	府補助			
	市債			
	その他	1,038,595		
一般財源		595,935		
事業費内訳		消耗品費	29,550	
		事務業務委託料	596,800	
		使用量及び賃借料	8,180	
		個人補助金	1,000,000	
事業の概要	<p>市の事務事業から排出される温室効果ガスを削減するため、地球温暖化対策の推進に関する法律第20条の3の規定により策定している市の率先行動計画である「大東市地球温暖化対策実行計画」を推進する。 また、家庭や事業所からの温室効果ガス排出量を削減するために、環境家計簿の普及啓発や出前講座、打ち水等を市民団体等と協働で実施する。</p>			
事業の目的	温室効果ガスの排出量を削減する。			
事業のスケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 家庭用燃料電池コージェネレーションシステム（エネファーム）設置補助金制度を開始。 平成30年度までに市内の温室効果ガス排出量を6%削減するために「第3期大東市地球温暖化対策実行計画」を推進。 各課等に設置しているエコ責任者・エコ推進員を対象に研修会を開催する。 平成26年度大東市地球温暖化対策実行計画実績算定及び報告書作成。 温室効果ガスの排出抑制対策として、新エネルギー等の導入を促進する。 	人権行政推進の視点	一人ひとりが環境を守る意識を持ち、将来、快適でうるおいのある豊かな生活環境の確保を推進する。	
事業の評価	指標	市内の温室効果ガス排出量削減率【平成24年度設定】		
	目標値	平成30年度までに指標を6%にする。	実績値	平成27年度 平成26年度 平成25年度 集計中 11.99% 4.27%
	人件費	9,000,000円（正職員 1人）（非常勤職員等 0人）		
事業の成果	<ul style="list-style-type: none"> エネファームを設置した20世帯に補助金を交付 第2期大東市地球温暖化対策実行計画平成26年度実績報告書を作成 エコ責任者及びエコ推進員への研修会の実施 エコアクションプランの実施 夏季における本庁玄関前へのドライミスト 打ち水を野崎参道商店街振興組合と野崎参道にて実施 	人権行政推進の成果	地球温暖化対策を進める中において、温室効果ガスの排出量削減を大きく推進することが出来た。	
今後の方向性	○継続 廃止検討 完了			
説明	<p>地球温暖化対策は、人類の喫緊の課題として国はもとより世界的に対策行動が取り組まれており、本市としても市民啓発等取り組みを推進していく必要がある。 また、行政自らも一事業者として社会的責任を果たしていく必要があるとともに、市民等に対して規範を示していかなければならないので、今後も引き続き徹底した取り組みを推進していかなければならない。</p>			

平成27年度決算						
事業名	環境基本計画推進事業					
委員会名	未来づくり委員会					
所属	市民生活部 環境課					
款	衛生費					
項	保健衛生費					
目	公害対策費					
自治基本条例根拠条文	第4条、第5条					
総合計画コード	3-4-4					
事業費総額	(単位：円) 4,419,739					
特定財源	国補助					
	府補助					
	市債					
	その他	8,000				
一般財源	4,411,739					
事業費内訳	消耗品費	37,259				
	印刷製本費	60,480				
	事務業務委託料	4,282,000				
	個人補助金	40,000				
事業の概要	大東市環境基本条例および大東市環境の保全等の推進に関する条例の理念を踏まえて、具体的な行動を示した大東市環境基本計画（平成18年7月策定）に基づいた施策を推進する。					
事業の目的	本市の環境をよりよいものとし、将来の世代に引き継いでいくため。					
事業のスケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 第2期大東市環境基本計画を策定する。 地域における環境活動を先導できるような人材を育成するために、大阪産業大学と連携して環境教育プログラムを実施する機関である「だいたいシニア環境大学」を実施する。また卒業生による組織を支援し、環境行政のより積極的な推進を図る。 環境施策全般に係る年次報告書である白書「だいたいの環境」を作成。 雨水タンクを設置した市内の住宅に最大2万円の補助を行う。 大東市環境功労者表彰を実施する。 	人権行政推進の視点	将来の世代に引き継いでいくため、市民一人ひとりが身近な環境問題に取り組んでもらえるような施策や啓発の推進を図る。			
事業の評価	指標	成果指標	市民・事業者等と連携した環境事業等への1年度間の参加・参画者数（環境フェアを除く）【平成24年度設定】			
	目標値	平成27年度までに指標を300人にする。	実績値	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	人件費	6,300,000円（正職員 0.7人）（非常勤職員等 人）				
事業の成果	<ul style="list-style-type: none"> 第2期大東市環境基本計画策定（印刷製本は28年度予算予定） だいたいシニア環境大学について、8期生（8人）が平成28年2月に卒業。また卒業生による組織「大東環境みどり会」が積極的に活動中。 雨水貯留タンクを設置した市内の住宅2件に補助。 年次報告書「だいたいの環境」を140部作成。 大東市環境功労者表彰を環境フェアにて実施。1団体を表彰。 	人権行政推進の成果	市民、事業者、大学、行政等が協働で環境活動に取り組んだ。昨年に続き、着実に活動を広げながら、環境や人権といった大きな課題に向けて取り組むという方向性を示すことができた。			
今後の方向性	○継続 廃止検討 完了					
説明	本市の環境をよりよいものとし、将来の世代に引き継いでいくために今後も継続して活動を広げていく必要がある。今後の施策展開については行政実施型から市民協働型へと移行していくことを目指す。					

平成27年度決算											
事業名	減量化・資源化推進事業	委員会名	未来づくり委員会								
所属	市民生活部 環境課	(単位：円)									
款	衛生費	事業費総額	16,875,754								
項	清掃費	特定財源	<table border="1"> <tr><td>国補助</td><td></td></tr> <tr><td>府補助</td><td></td></tr> <tr><td>市債</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td></td></tr> </table>	国補助		府補助		市債		その他	
国補助											
府補助											
市債											
その他											
目	塵芥処理費	一般財源	16,875,754								
自治基本条例根拠条文	第5条	事業費内訳	<table border="1"> <tr><td>報奨金</td><td>10,362,374</td></tr> <tr><td>印刷製本費</td><td>18,360</td></tr> <tr><td>事務業務委託料</td><td>6,415,020</td></tr> <tr><td>個人補助金</td><td>80,000</td></tr> </table>	報奨金	10,362,374	印刷製本費	18,360	事務業務委託料	6,415,020	個人補助金	80,000
報奨金	10,362,374										
印刷製本費	18,360										
事務業務委託料	6,415,020										
個人補助金	80,000										
総合計画コード	3-4-2										
事業の概要	<p>分別収集による資源化の推進や、地域で取り組まれている集団回収活動を支援する。また、道路・公園等の公共施設から排出される樹木等を資源化することにより、ごみの減量化及び資源化を図る。</p>										
事業の目的	<p>ごみの減量化及び資源化の推進。</p>										
事業のスケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 再生資源集団回収奨励金交付事業…各住民団体の回収量に応じて年2回奨励金を交付。(1キロあたり3.5円) 拠点回収事業…ペットボトル23か所、紙パック19か所で随時回収。 生ごみ処理機等設置補助事業…購入費用の2分の1(20,000円を限度)を補助(先着順)。 樹木資源化事業…道路、公園等の公共施設から排出される樹木等をチップ化・堆肥化。 庁内分別収集…市役所保管場所を設置後、市の管理する施設から排出される資源物を分別収集。 	<p>人権行政推進の視点</p>	<p>ごみの減量化及び資源化を集団回収などによって図ることにより、個人の自治的精神を向上させ共助互助意識を高める。</p>								
事業の評価	指標	資源化率【平成23年度設定】									
	目標値	平成27年度までに	実績値	平成27年度 平成26年度 平成25年度							
		指標を 24% にする。	集計中	19.48% 19.25%							
	人件費	11,700,000円 (正職員 1.3人) (非常勤職員等 人)									
事業の成果	<ul style="list-style-type: none"> ごみ総収集量…37,361t 生ごみ処理機等設置補助事業…電動式4世帯 再生資源集団回収奨励金交付事業…回収量2,960t 樹木の資源化量…287t 	<p>人権行政推進の成果</p>	<p>分別収集の協力やごみの排出責任を明確にすることで、お互いの権利や果たすべき役割・責任の認識が高まってきている。</p>								
今後の方向性	<p>○継続 廃止検討 完了</p>										
説明	<p>最終処分場の延命化のためのごみの減量、及び資源の有効利用を推進するため、今後も継続する必要がある。</p>										

平成27年度決算				
事業名	容器包装リサイクル分別収集事業			
委員会名		未来づくり委員会		
(単位：円)				
事業費総額	268,775,976			
特定財源	国補助			
	府補助			
	市債			
	その他			
一般財源	268,775,976			
事業費内訳	事務業務委託料 268,775,976			
所属	市民生活部 環境課			
款	衛生費			
項	清掃費			
目	塵芥処理費			
自治基本条例根拠条文	第20条、21条			
総合計画コード	3-4-2			
事業の概要	対象品目のうち、缶・ビン（月1回）ペットボトル及びプラスチック製容器包装（週1回）の収集業務を実施。			
事業の目的	容器包装リサイクル法の対象品目の資源化の推進。			
事業のスケジュール	対象品目のうち缶・ビンは月1回の分別収集の継続実施。ペットボトル及びプラスチック製容器包装は週1回の分別収集の継続実施。	人権行政推進の視点	限りある資源を次世代に引き継ぐために、市民一人ひとりが協力や責任を果たす役割を市民と協働して推進する。	
事業の評価	指標	成果指標 収集量の目標値【平成22年度設定】		
	目標値	平成27年度までに指標を 2,637 t にする。	実績値	平成27年度 平成26年度 平成25年度 集計中 2,145t 2,211t
	人件費	1,800,000円（正職員 0.2人）（非常勤職員等 人）		
事業の成果	分別排出された対象品目を適正に収集することにより、循環型社会形成に寄与することができた。	人権行政推進の成果	市民協働により、資源リサイクルの重要性について、市民一人ひとりが果たすべき役割を理解することに寄与した。	
今後の方向性	○継続 廃止検討 完了			
説明	容器包装リサイクル法対象の全品目の分別収集を行っている。今後は、継続して広報誌・ごみ収集カレンダー等で市民等に対し分別収集の協力を呼び掛け、分別排出された資源物の再利用推進を図る。			

平成27年度決算				
事業名	環境美化推進事業			
委員会名	未来づくり委員会			
所属	市民生活部	環境課		
款	衛生費			
項	清掃費			
目	環境美化推進事業			
自治基本条例根拠条文	第5条			
総合計画コード	3-4-4			
(単位：円)				
事業費総額		14,409,481		
特定財源	国補助			
	府補助			
	市債			
	その他			
一般財源		14,409,481		
事業費内訳		臨時職員給	4,219,640	
		消耗品費	2,338,596	
		印刷製本費	46,000	
		光熱水費	30,315	
		事務業務委託料	6,167,450	
		使用料及び賃借料	1,435,980	
		庁用器具購入費	171,500	
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・大東クリーンキャンペーン（6月1日から6月30日まで）として以下の内容を毎年実施している。 (1)環境美化推進月間として、各自治区等による地域清掃を実施（ゴミ・土砂の回収および処理、病害虫駆除の薬剤の配布） (2)「クリーンデー」として、市内企業の協力による主要幹線道路の清掃活動を実施（ごみの回収および処理） (3)各種団体等による、地域から集会会場（イベント会場）まで歩きながら散乱するゴミを収集する「だいとうクリーンウォーク&環境フェア2015」を東諸福公園で実施。 ・「大東市マナー条例」の啓発活動を実施。 			
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・「市民」、「企業」、「行政」が協働して美化活動をし、美しいまちづくりを進める。 ・「大東市マナー条例」の円滑な運用、実効性の確保を図る。 			
事業のスケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・環境省が6月を「環境月間」、6月5日を「環境の日」に制定。6月の環境月間を「大東クリーンキャンペーン」とし、以下の内容を実施している。 (1)4月から6月の環境美化推進期間および各自治区等で年間を通じて地域美化 清掃を自主的に取り組んでいる。 (2)6月の第一日曜日を「クリーンデー」とし、市内の各企業が主要幹線道路等の清掃活動に参加している。 (3)6月7日に「だいとうクリーンウォーク&環境フェア2015」を東諸福公園で実施。 ・マナー推進員及び市職員による「大東市マナー条例」の啓発活動を継続的に実施する。 	人権行政推進の視点	各事業において、男女協働参画を意識して推進に努めていく。	
事業の評価	指標	地域清掃実施団体数【平成30年度設定】		
	目標値	平成30年度までに 指標を 100団体 にする。	実績値	平成27年度 平成26年度 平成25年度 92団体 92団体 90団体
	人件費	37,890,000円（正職員 4.21人）（非常勤職員等 0人）		
事業の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度は、地域清掃実施自治区等及び企業数92団体、ごみの回収量は1,070㎡であった。 ・「大東市マナー条例」について、マナー推進員（市民）や市職員により、街頭啓発やイベントを利用した啓発活動など、条例の市民への周知を継続して実施した。 	人権行政推進の成果	地域清掃実施自治区等で男女協働して環境美化に努めてきた。 このことにより、男女協働参画の意識の高揚が図られた。	
今後の方向性	○継続 廃止検討 完了			
説明	<ul style="list-style-type: none"> ・市民の美化意識の向上や、市民・企業・行政が協働して美化活動をし、快適で美しいまちづくりの推進のためにも、今後も継続して実施する。 ・「大東市マナー条例」の周知活動を、今後も継続して実施する。 			

平成27年度決算										
事業名	水質改善事業									
委員会名	未来づくり委員会									
所属	市民生活部	環境課								
款	衛生費									
項	清掃費									
目	環境保全費									
自治基本条例根拠条文	第19条									
総合計画コード	3-2-2									
(単位：円)										
事業費総額		2,831,428								
特定財源	国補助									
	府補助									
	市債									
	その他									
一般財源		2,831,428								
事業費内訳		消耗品費	46,620							
		委託料	2,107,188							
		庁用器具購入費	38,500							
		機械器具購入費	339,120							
		その他負担金	300,000							
事業の概要	水と戦い、水を治め、水とともに生きる大東市を実現するため、河川・水路を各管理者と連携し水環境改善のための施策を行う。									
事業の目的	将来の世代によりよい水環境を引き継いでいくため。									
事業のスケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 河川については浮遊ごみ対策に取り組む。平成27年度は恩智川の浮遊ごみの対策を大阪府および流域4市（大東市・東大阪市・八尾市・柏原市）で広域的に実施する。 河川清掃用ボートで、定期的に河川清掃を実施する。 	人権行政推進の視点	水辺環境の改善は、快適で潤いのある豊かな生活環境の向上につながる。							
事業の評価	指標	市内、河川、水路のCOD値の改善値【平成25年度予算設定】								
	目標値	平成27年度までに指標を5mg/L未満にする。	実績値	<table border="1"> <tr> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成25年度</th> </tr> <tr> <td>6.8mg/L</td> <td>7.5mg/L</td> <td>9.4mg/L</td> </tr> </table>	平成27年度	平成26年度	平成25年度	6.8mg/L	7.5mg/L	9.4mg/L
	平成27年度	平成26年度	平成25年度							
6.8mg/L	7.5mg/L	9.4mg/L								
人件費	1,800,000円（正職員 0.2人）（非常勤職員等 0人）									
事業の成果	<ul style="list-style-type: none"> 河川については浮遊ごみ対策に取り組んだ。恩智川の浮遊ごみの対策を大阪府と連携して実施した。また、河川美化の啓発と環境市民団体の意見交換会を大阪府および流域4市（大東市・東大阪市・八尾市・柏原市）で広域的に実施した。 ボートによる河川清掃を年間8回実施した。 指標のCOD値が改善された。 	人権行政推進の成果	水辺環境の改善を実施することで、快適で潤いのある豊かな生活環境の向上を推進することができた。							
今後の方向性	○継続 廃止検討 完了									
説明	恩智川の浮遊ごみ対策を大阪府および流域4市（大東市・東大阪市・八尾市・柏原市）で広域的に実施する。 寝屋川、恩智川の浮遊ごみ対策のため、ボートを活用し、定期的に河川清掃を実施する。									

平成27年度決算																										
事業名	総合生活相談事業	委員会名	未来づくり委員会																							
所属	市民生活部 人権室	(単位：円)																								
款	民生費	事業費総額	7,560,000																							
項	社会福祉費	特定財源	<table border="1"> <tr> <td>国補助</td> <td></td> </tr> <tr> <td>府補助</td> <td>1,912,000</td> </tr> <tr> <td>市債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> </table>	国補助		府補助	1,912,000	市債		その他																
国補助																										
府補助	1,912,000																									
市債																										
その他																										
目	人権文化センター費	一般財源	5,648,000																							
自治基本条例根拠条文	第20条第2項、第27条	事業費内訳	<table border="1"> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>7,560,000</td> </tr> </table>	事務事業委託料	7,560,000																					
事務事業委託料	7,560,000																									
総合計画コード	1-1-2																									
事業の概要	<p>大阪府総合相談事業交付金対象事業である。実施にあたっては、同和問題をはじめ、様々な人権問題に長年携わり、知識・経験・ノウハウを有し、地域事情に精通し、生活上の様々な課題やニーズ等を把握して問題解決にあたることのできる特定非営利活動法人ほうじょう、特定非営利活動法人大東野崎人権協会の2団体に委託している事業である。</p>																									
事業の目的	<p>住民の様々な課題等を的確に把握し、問題解決に必要な自立支援および福祉の向上を図る。</p>																									
事業のスケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 総合生活相談(12月29日～1月3日および祝日を除く) 北条 月曜日～金曜日(午前9時～午後5時30分) ただし火曜日・金曜日は午後8時30分まで 野崎 月曜日～土曜日(午前9時～午後6時) ・面談, 電話, 出張相談等対応 ・相談事案によりケース検討会議、アウトリーチ等を実施。 	人権行政 推進の視点	<p>相談を通じて、生活上の課題や住民ニーズ等を発見し、住民自らが市民的権利を自覚するための自立支援を行う。</p>																							
事業の評価	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>活動指標</th> <th colspan="3">相談件数【平成26年度設定】</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標値</td> <td>—</td> <td>実績値</td> <td>平成27年度</td> <td>平成26年度</td> <td>平成25年度</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td>1,950,000円(正職員 0.21人)</td> <td></td> <td>1082件</td> <td>304件</td> <td>414件</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td colspan="3">(非常勤職員等 0.02人)</td> </tr> </tbody> </table>	指標	活動指標	相談件数【平成26年度設定】			目標値	—	実績値	平成27年度	平成26年度	平成25年度	人件費	1,950,000円(正職員 0.21人)		1082件	304件	414件				(非常勤職員等 0.02人)			人権行政 推進の成果	<p>市民一人ひとりがその権利について自覚しあう「人権文化の構築」の実現に成果があった。</p>
指標	活動指標	相談件数【平成26年度設定】																								
目標値	—	実績値	平成27年度	平成26年度	平成25年度																					
人件費	1,950,000円(正職員 0.21人)		1082件	304件	414件																					
			(非常勤職員等 0.02人)																							
今後の方向性	<p>○継続 廃止検討 完了</p>																									
説明	<ul style="list-style-type: none"> ・基本的人権に関する施策は行政の課題であり縮小・廃止の余地はない。 ・大東市人権行政基本方針を踏まえ、住民の自立支援や福祉の向上を図るため、継続して相談事業を実施する必要がある。 																									

平成27年度決算																		
事業名	人権ケースワーク事業																	
(単位：円)																		
事業費総額	5,508,000																	
特定財源	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%; border: 1px solid black;">国補助</td> <td style="border: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td style="border: 1px solid black;">府補助</td> <td style="border: 1px solid black; text-align: right;">1,393,000</td> </tr> <tr> <td style="border: 1px solid black;">市債</td> <td style="border: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td style="border: 1px solid black;">その他</td> <td style="border: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td style="border: 1px solid black;">一般財源</td> <td style="border: 1px solid black; text-align: right;">4,115,000</td> </tr> <tr> <td style="border: 1px solid black;">事業費内訳</td> <td style="border: 1px solid black;">事務事業委託料 5,508,000</td> </tr> </table>	国補助		府補助	1,393,000	市債		その他		一般財源	4,115,000	事業費内訳	事務事業委託料 5,508,000					
国補助																		
府補助	1,393,000																	
市債																		
その他																		
一般財源	4,115,000																	
事業費内訳	事務事業委託料 5,508,000																	
所属	市民生活部 人権室																	
款	民生費																	
項	社会福祉費																	
目	人権文化センター費																	
自治基本条例根拠条文	第20条第2項																	
総合計画コード	1-1-2																	
事業の概要	大阪府総合相談事業交付金対象事業である。実施にあたっては、同和問題をはじめ、様々な人権問題に長年携わり、知識・経験・ノウハウを有し、地域事業に精通し、生活上の様々な課題やニーズ等を把握して問題解決にあたることのできる特定非営利活動法人ほうじょう、特定非営利活動法人大東野崎人権協会の2団体に委託している事業である。																	
事業の目的	住民の様々な課題等を的確に把握し、問題解決に必要な自立支援および福祉の向上を図る。																	
事業のスケジュール	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; border: 1px solid black;"> <ul style="list-style-type: none"> ・人権相談(12月29日～1月3日および祝日を除く) 北条 月曜日～金曜日(午前9時～午後5時30分) ただし火曜日・金曜日は午後8時30分まで 野崎 月曜日～土曜日(午前9時～午後6時) ・面談, 電話, 出張相談等対応 ・相談事案によりケース検討会議、アウトリーチ等を実施。 </td> <td style="width: 50%; border: 1px solid black; text-align: center; vertical-align: middle;"> 人権行政 推進の視点 </td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border: 1px solid black;"> 適切な助言等の支援を行うことにより、市民自らが基本的人権に関わる問題解決が出来るように支援を行うとともに、相談をとおして行政課題を分析する。 </td> </tr> </table>	<ul style="list-style-type: none"> ・人権相談(12月29日～1月3日および祝日を除く) 北条 月曜日～金曜日(午前9時～午後5時30分) ただし火曜日・金曜日は午後8時30分まで 野崎 月曜日～土曜日(午前9時～午後6時) ・面談, 電話, 出張相談等対応 ・相談事案によりケース検討会議、アウトリーチ等を実施。 	人権行政 推進の視点	適切な助言等の支援を行うことにより、市民自らが基本的人権に関わる問題解決が出来るように支援を行うとともに、相談をとおして行政課題を分析する。														
<ul style="list-style-type: none"> ・人権相談(12月29日～1月3日および祝日を除く) 北条 月曜日～金曜日(午前9時～午後5時30分) ただし火曜日・金曜日は午後8時30分まで 野崎 月曜日～土曜日(午前9時～午後6時) ・面談, 電話, 出張相談等対応 ・相談事案によりケース検討会議、アウトリーチ等を実施。 	人権行政 推進の視点																	
適切な助言等の支援を行うことにより、市民自らが基本的人権に関わる問題解決が出来るように支援を行うとともに、相談をとおして行政課題を分析する。																		
事業の評価	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%; border: 1px solid black;">指標</td> <td style="border: 1px solid black;">活動指標</td> <td colspan="3" style="border: 1px solid black; text-align: center;">相談件数【平成26年度設定】</td> </tr> <tr> <td style="border: 1px solid black;">目標値</td> <td style="border: 1px solid black; text-align: center;">-</td> <td style="border: 1px solid black; text-align: center;">実績値</td> <td style="border: 1px solid black; text-align: center;">平成27年度 150件</td> <td style="border: 1px solid black; text-align: center;">平成26年度 197件</td> <td style="border: 1px solid black; text-align: center;">平成25年度 106件</td> </tr> <tr> <td style="border: 1px solid black;">人件費</td> <td colspan="5" style="border: 1px solid black; text-align: center;">900,000円(正職員 0.1人)(非常勤職員等 人)</td> </tr> </table>	指標	活動指標	相談件数【平成26年度設定】			目標値	-	実績値	平成27年度 150件	平成26年度 197件	平成25年度 106件	人件費	900,000円(正職員 0.1人)(非常勤職員等 人)				
指標	活動指標	相談件数【平成26年度設定】																
目標値	-	実績値	平成27年度 150件	平成26年度 197件	平成25年度 106件													
人件費	900,000円(正職員 0.1人)(非常勤職員等 人)																	
事業の成果	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; border: 1px solid black;"> 人権侵害を受けた人の多くが誰にも相談することなく一人で悩んでいるという実態を踏まえ、身近に相談できる人権相談の窓口を設置することは、相談件数の多寡にかかわらず人権・同和問題の解決にとって、その成果は大きい。 </td> <td style="width: 50%; border: 1px solid black; text-align: center; vertical-align: middle;"> 人権行政 推進の成果 </td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border: 1px solid black;"> 市民一人ひとりが自己解決力をつけることによって、「互いに尊重し、健やかで心安らかに暮らせるまち」づくりの実現に成果があった。 </td> </tr> </table>	人権侵害を受けた人の多くが誰にも相談することなく一人で悩んでいるという実態を踏まえ、身近に相談できる人権相談の窓口を設置することは、相談件数の多寡にかかわらず人権・同和問題の解決にとって、その成果は大きい。	人権行政 推進の成果	市民一人ひとりが自己解決力をつけることによって、「互いに尊重し、健やかで心安らかに暮らせるまち」づくりの実現に成果があった。														
人権侵害を受けた人の多くが誰にも相談することなく一人で悩んでいるという実態を踏まえ、身近に相談できる人権相談の窓口を設置することは、相談件数の多寡にかかわらず人権・同和問題の解決にとって、その成果は大きい。	人権行政 推進の成果																	
市民一人ひとりが自己解決力をつけることによって、「互いに尊重し、健やかで心安らかに暮らせるまち」づくりの実現に成果があった。																		
今後の方向性	○継続 廃止検討 完了																	
説明	<ul style="list-style-type: none"> ・基本的人権に関する施策は行政の課題であり、縮小・廃止の余地はない。 ・大東市人権行政基本方針を踏まえ、人権・同和問題の解決を図るため、継続して相談事業を実施する必要がある。 																	

平成27年度決算																									
事業名	人権啓発推進事業	委員会名	未来づくり委員会																						
所属	市民生活部 人権室	(単位：円)																							
款	総務費	事業費総額	1,888,135																						
項	総務管理費	特定財源	<table border="1"> <tr> <td>国補助</td> <td></td> </tr> <tr> <td>府補助</td> <td>421,000</td> </tr> <tr> <td>市債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>1,467,135</td> </tr> </table>	国補助		府補助	421,000	市債		その他		一般財源	1,467,135												
国補助																									
府補助	421,000																								
市債																									
その他																									
一般財源	1,467,135																								
目	一般管理費	事業費内訳	<table border="1"> <tr> <td>報償金</td> <td>250,000</td> </tr> <tr> <td>普通旅費</td> <td>17,000</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>205,871</td> </tr> <tr> <td>印刷製本費</td> <td>586,964</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>45,400</td> </tr> <tr> <td>使用料及び賃借料</td> <td>138,900</td> </tr> <tr> <td>庁用器具購入費</td> <td>148,000</td> </tr> <tr> <td>その他負担金</td> <td>496,000</td> </tr> </table>	報償金	250,000	普通旅費	17,000	消耗品費	205,871	印刷製本費	586,964	手数料	45,400	使用料及び賃借料	138,900	庁用器具購入費	148,000	その他負担金	496,000						
報償金	250,000																								
普通旅費	17,000																								
消耗品費	205,871																								
印刷製本費	586,964																								
手数料	45,400																								
使用料及び賃借料	138,900																								
庁用器具購入費	148,000																								
その他負担金	496,000																								
自治基本条例根拠条文	前文 第20条																								
総合計画コード	1-1-2																								
事業の概要	あらゆる人権問題の解決をめざし、事業等を通じて市民啓発をより効果的に推進する。また、人権啓発ネットワーク大東との協働で人権啓発活動を積極的に行う。																								
事業の目的	あらゆる人権問題の解決をめざす。																								
事業のスケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・人権パネル展 (平成27年5月1日～4日) 場所：野崎観音会館 入場者数：2,190人 テーマ：東日本大震災から4年 私たちは忘れない ・地域集会(平成27年8月21日～平成28年2月26日) 34か所・36自治区 参加者数：968人 ビデオ「秋桜の咲く日」の上映と懇談 ・ヒューマンコンサート (平成28年2月26日) 場所：総合文化センター 入場者数：168人 ちひろ トーク&コンサート 鈴と、小鳥と、それから私、 みんなちがって、みんないい。 ～金子みすゞの心を歌う～ ・人権啓発ネットワーク大東の機関誌作成 (全戸配布) 	人権行政推進の視点	あらゆる人権問題について、市民啓発を行う。																						
事業の評価	<table border="1"> <tr> <th>指標</th> <th>成果指標</th> <th colspan="3">入場者数(参加者数)【平成27年度設定】</th> </tr> <tr> <td rowspan="2">目標値</td> <td>平成30年度までに</td> <td rowspan="2">実績値</td> <td>平成27年度</td> <td>平成26年度</td> <td>平成25年度</td> </tr> <tr> <td>指標を 3,500人 にする。</td> <td>3,326人</td> <td>2,519人</td> <td>1,023人</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td colspan="5">6,300,000円 (正職員 0.7人) (非常勤職員等 人)</td> </tr> </table>	指標	成果指標	入場者数(参加者数)【平成27年度設定】			目標値	平成30年度までに	実績値	平成27年度	平成26年度	平成25年度	指標を 3,500人 にする。	3,326人	2,519人	1,023人	人件費	6,300,000円 (正職員 0.7人) (非常勤職員等 人)							
指標	成果指標	入場者数(参加者数)【平成27年度設定】																							
目標値	平成30年度までに	実績値	平成27年度	平成26年度	平成25年度																				
	指標を 3,500人 にする。		3,326人	2,519人	1,023人																				
人件費	6,300,000円 (正職員 0.7人) (非常勤職員等 人)																								
事業の成果	人権啓発ネットワーク大東との協働により、市民主体で人権啓発活動を行い、その結果、多くの市民の人権意識を高め、人権尊重のまちづくりの推進が図られた。	人権行政推進の成果	様々な人権問題を自身のこととしてとらえる機会となり、市民が人権啓発を推進する人材につなげることができた。																						
今後の方向性	○継続 廃止検討 完了																								
説明	市民啓発および人権意識の高揚を図るため、様々な事業を行っているが、部落差別・男女差別・障害者差別・民族差別などの人権問題が今なお根強く残っている。今後も引き続き、市民が人権問題について考える機会を創出し、人権啓発の推進を図る。																								

平成27年度決算

事業名	人権啓発講座学習事業
-----	------------

委員会名	未来づくり委員会
------	----------

(単位：円)

所属	市民生活部 人権室
款	総務費
項	総務管理費
目	一般管理費
自治基本条例根拠条文	前文 第20条
総合計画コード	1-1-2

事業費総額		344,180
特定財源	国補助	
	府補助	
	市債	
	その他	
一般財源		344,180
事業費内訳	報償金	253,200
	使用料及び賃借料	90,980

事業の概要	人権啓発ネットワーク大東との協働で、あらゆる人権問題に関する講座・フィールドワーク等を開催することにより、市民が正しく理解し、認識する機会とする。		
事業の目的	あらゆる人権問題への理解を深め、人権尊重のまちづくりをめざす。		
事業のスケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 市民講座 平成27年10月14日～11月11日（全5回） 場所：市民会館 参加者数：165人 管外フィールドワーク 平成27年11月12日 場所：舩松（へのまつ）人権歴史館 参加者数：20人 	人権行政推進の視点	あらゆる人権問題について、理解を深め、人権意識の高揚を図る。

事業の評価	指標	成果指標	入場者数（参加者数）【平成27年度設定】			
	目標値	平成30年度までに 指標を 300人 にする。	実績値	平成27年度 185人	平成26年度 244人	平成25年度 —
	人件費	900,000円（正職員 0.1人）（非常勤職員等 人）				

事業の成果	多くの市民が人権問題について考える機会となった。また、人権啓発ネットワーク大東との協働により、市民主体で人権啓発活動を行い、人権尊重のまちづくりの推進が図られた。	人権行政推進の成果	様々な人権問題を自身のこととしてとらえる機会となり、市民の人権意識を高めることができた。
-------	---	-----------	--

今後の方向性	○継続 廃止検討 完了
--------	-------------

説明	市民啓発および人権意識の高揚を図るため、様々な事業を行っているが、部落差別・男女差別・障害者差別・民族差別などの人権問題が今なお根強く残っている。今後も引き続き、市民が人権問題について考える機会を創出し、人権啓発の推進を図る。
----	---

平成27年度決算				
事業名	憲法・人権週間記念事業(人権啓発)			
委員会名	未来づくり委員会			
所属	市民生活部	人権室		
款	総務費			
項	総務管理費			
目	一般管理費			
自治基本条例根拠条文	前文 第20条			
総合計画コード	1-1-2			
(単位:円)				
事業費総額		2,503,359		
特定財源	国補助			
	府補助	677,000		
	市債			
	その他			
一般財源		1,826,359		
事業費内訳	報償金	60,000		
	消耗品費	241,770		
	印刷製本費	181,149		
	手数料	287,280		
	事務業務委託料	1,386,800		
	使用料及び賃借料	346,360		
事業の概要	憲法週間と人権週間の期間に啓発事業を実施することにより、人権意識の高揚を図り、あらゆる人権問題を市民が正しく理解し、認識する機会とする。また、啓発事業を人権啓発ネットワーク大東との協働で行う。			
事業の目的	憲法週間及び人権週間を機会に、人権について考える機会を設け、広く市民に人権啓発を行う。			
事業のスケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・憲法週間記念のつどい(平成27年5月8日) ふれ愛コンサート 大島花子with笹子重治 トーク&デュオコンサート ～いのち 紡ぎ 愛 はぐぐみ 平和をつなぐ～ 場所：総合文化センター 入場者数：673人 ・人権週間記念のつどい(平成27年12月10日) ダ・カーポ トーク&コンサート ～野に咲く花のように～ 場所：総合文化センター 入場者数：1,111人 ・その他 人権週間街頭啓発(平成27年12月4日) 	人権行政推進の視点	憲法週間については基本的な人権の尊重、国民主権、平和主義について、また、人権週間については、あらゆる人権問題について取り上げ、広く市民に人権問題を自身のこととして考える施策を実施する。	
事業の評価	指標	入場者数(参加者数)【平成19年度設定】		
	目標値	平成30年度までに	実績値	平成27年度 平成26年度 平成25年度
	指標を	2,200人にする。		1,784人 1,711人 1,616人
人件費	7,200,000円(正職員 0.8人)(非常勤職員等 人)			
事業の成果	多くの市民が参加し、人権意識を高める機会となった。また、人権啓発ネットワーク大東との協働により、住民ニーズに即した企画を行い、人権意識の高揚を図ることができた。	人権行政推進の成果	多くの市民が参加し、平和、人権問題について考える機会となった。	
今後の方向性	○継続 廃止検討 完了			
説明	改めて日本国憲法が基調とする基本的な人権尊重の精神の普及高揚を図り、理解を深めるため、今後も引き続き人権問題により関心が深まるようなテーマを設定し、多くの市民の参加を促す事業を実施していく必要がある。			

平成27年度決算						
事業名	非核平和事業					
委員会名	未来づくり委員会					
所属	市民生活部 人権室					
款	総務費					
項	総務管理費					
目	一般管理費					
自治基本条例根拠条文	前文 第20条					
総合計画コード	1-1-1					
(単位：円)						
事業費総額	596,492					
特定財源	国補助					
	府補助					
	市債					
	その他	23,700				
一般財源	572,792					
事業費内訳	報償金	10,000				
	普通旅費	39,740				
	消耗品費	47,758				
	食糧費	24,000				
	印刷製本費	79,794				
	その他保険料	3,700				
	使用料及び賃借料	331,500				
	その他負担金	60,000				
事業の概要	戦争や平和の問題を通じて人権問題を考え、人権意識の高揚を図ることにより、非核平和の意識の普及・啓発に努める。					
事業の目的	戦争の愚かさ、平和の尊さについて考える機会を設け、意識の高揚を図る。					
事業のスケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平和バスツアー (平成27年7月28日) 場所：ピースおおさか・大阪城周辺戦跡めぐり 参加者数：22人 ヒロシマ記者事業 (平成27年8月5日～6日) 場所：広島県 参加者数：5人 親と子で平和を考えるつどい (平成27年8月22日) 場所：市民会館 参加者数：105人 映画「焼跡の、お菓子の木」の上映と平和バスツアー 参加者作文朗読 平和パネル展「大阪空襲と市民生活」「学童疎開」 (平成27年8月10日～17日) 大東市役所市民課東側スペース (平成26年度より自由見学のため参加人数は、未確認) (平成27年8月22日) 市民会館 参加者数105人 	人権行政 推進の視点	戦争は最大の人権侵害であり、平和な社会を築くことの重要性を認識できる施策を実施する。			
事業の評価	指標	成果指標	入場者数(参加者数)【平成27年度設定】			
	目標値	平成30年度までに	実績値	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	指標を	300人	にする。	237人	266人	1,628人
人件費	4,500,000円 (正職員 0.5人) (非常勤職員等 人)					
事業の成果	戦争体験者が少なくなる中、多くの市民が戦争の悲惨さと平和の尊さについて考え、子ども達に伝えることができた。	人権行政 推進の成果	次世代に戦争の悲惨さと平和の尊さを事業を通して発信することができた。			
今後の方向性	○継続 廃止検討 完了					
説明	今なお核実験が繰り返される中、非核平和都市宣言を行っている自治体として、今後もすべての核兵器廃絶と平和な社会の創造を強く訴えとともに、平和に関する事業を展開する必要がある。					

平成27年度決算																								
事業名	男女共同参画推進事業	委員会名	未来づくり委員会																					
所属	市民生活部 人権室	(単位：円)																						
款	総務費	事業費総額	678,706																					
項	総務管理費	特定財源	<table border="1"> <tr> <td>国補助</td> <td></td> </tr> <tr> <td>府補助</td> <td></td> </tr> <tr> <td>市債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> </table>	国補助		府補助		市債		その他														
国補助																								
府補助																								
市債																								
その他																								
目	一般管理費	一般財源	678,706																					
自治基本条例根拠条文	前文 第20条 第21条	事業費内訳	<table border="1"> <tr> <td>報償金</td> <td>162,000</td> </tr> <tr> <td>普通旅費</td> <td>8,000</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>175,136</td> </tr> <tr> <td>印刷製本費</td> <td>68,040</td> </tr> <tr> <td>使用料及び賃借料</td> <td>265,530</td> </tr> </table>	報償金	162,000	普通旅費	8,000	消耗品費	175,136	印刷製本費	68,040	使用料及び賃借料	265,530											
報償金	162,000																							
普通旅費	8,000																							
消耗品費	175,136																							
印刷製本費	68,040																							
使用料及び賃借料	265,530																							
総合計画コード	1-1-3																							
事業の概要	第3次大東市男女共同参画社会行動計画に基づき、市民生活すべての分野にかかわる施策を男女共同参画の視点で見直し、総合的・計画的に推進することにより、男女共同参画社会の実現をめざす。																							
事業の目的	市民、事業者、教育関係者等はもとより、本市市内に対しても男女共同参画意識や態度の浸透を図り、男女共同参画社会の実現をめざす。																							
事業のスケジュール	<ul style="list-style-type: none"> カラフルフェスタ（平成27年11月29日） 場所：総合文化センター 来場者288人 男女共同参画推進条例記念事業として、市民と協働で実施した。 男女共同参画映画会（平成27年11月29日） 場所：総合文化センター 参加者240人 映画「塔の上のラプンツェル」の上映 男女共同参画人材養成講座（平成27年9月1日～15日 全3回） 場所：市民会館 参加者56人 DV等女性相談（人権室で随時） 	人権行政推進の視点	男女の人権を確立するために、あらゆる分野において一層の人権意識の高揚を図ることが重要であることから、意識の啓発、情報提供、学習機会の充実を図る。																					
事業の評価	<table border="1"> <tr> <th>指標</th> <th>成果指標</th> <th colspan="3">カラフルフェスタおよび男女共同参画映画会の参加者数【平成27年度設定】</th> </tr> <tr> <td rowspan="2">目標値</td> <td>平成30年度までに</td> <td rowspan="2">実績値</td> <td>平成27年度</td> <td>平成26年度</td> <td>平成25年度</td> </tr> <tr> <td>指標を500人にする。</td> <td>528人</td> <td>497人</td> <td>402人</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td colspan="4">9,900,000円（正職員 1.1人）（非常勤職員等 人）</td> </tr> </table>	指標	成果指標	カラフルフェスタおよび男女共同参画映画会の参加者数【平成27年度設定】			目標値	平成30年度までに	実績値	平成27年度	平成26年度	平成25年度	指標を500人にする。	528人	497人	402人	人件費	9,900,000円（正職員 1.1人）（非常勤職員等 人）						
指標	成果指標	カラフルフェスタおよび男女共同参画映画会の参加者数【平成27年度設定】																						
目標値	平成30年度までに	実績値	平成27年度	平成26年度	平成25年度																			
	指標を500人にする。		528人	497人	402人																			
人件費	9,900,000円（正職員 1.1人）（非常勤職員等 人）																							
事業の成果	多くの市民が参加し、男女共同参画について考える機会となった。	人権行政推進の成果	男女共同参画意識の啓発、情報提供、学習機会の提供を行い、男女共同参画の推進を図った。																					
今後の方向性	○継続 廃止検討 完了																							
説明	固定的な性別役割分担を肯定する意識は根強く残っており、今後も男女共同参画推進条例の基本理念に基づき、男女共同参画意識や態度の浸透を図るために事業の継続が必要と考える。																							

平成27年度決算													
事業名	社会福祉協議会関係助成事業												
(単位：円)													
事業費総額	50,266,943												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%; border: 1px solid black;">特定財源</td> <td style="border: 1px solid black;"> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%; border: 1px solid black;">国補助</td> <td style="border: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td style="border: 1px solid black;">府補助</td> <td style="border: 1px solid black; text-align: right;">14,211,000</td> </tr> <tr> <td style="border: 1px solid black;">市債</td> <td style="border: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td style="border: 1px solid black;">その他</td> <td style="border: 1px solid black;"></td> </tr> </table> </td> </tr> <tr> <td style="border: 1px solid black;">一般財源</td> <td style="border: 1px solid black; text-align: right;">36,055,943</td> </tr> </table>	特定財源	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%; border: 1px solid black;">国補助</td> <td style="border: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td style="border: 1px solid black;">府補助</td> <td style="border: 1px solid black; text-align: right;">14,211,000</td> </tr> <tr> <td style="border: 1px solid black;">市債</td> <td style="border: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td style="border: 1px solid black;">その他</td> <td style="border: 1px solid black;"></td> </tr> </table>	国補助		府補助	14,211,000	市債		その他		一般財源	36,055,943	
特定財源	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%; border: 1px solid black;">国補助</td> <td style="border: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td style="border: 1px solid black;">府補助</td> <td style="border: 1px solid black; text-align: right;">14,211,000</td> </tr> <tr> <td style="border: 1px solid black;">市債</td> <td style="border: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td style="border: 1px solid black;">その他</td> <td style="border: 1px solid black;"></td> </tr> </table>	国補助		府補助	14,211,000	市債		その他					
国補助													
府補助	14,211,000												
市債													
その他													
一般財源	36,055,943												
事業費内訳	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%; border: 1px solid black;">事務業務委託料</td> <td style="border: 1px solid black; text-align: right;">2,167,000</td> </tr> <tr> <td style="border: 1px solid black;">その他団体補助金</td> <td style="border: 1px solid black; text-align: right;">48,099,943</td> </tr> </table>	事務業務委託料	2,167,000	その他団体補助金	48,099,943								
事務業務委託料	2,167,000												
その他団体補助金	48,099,943												

事業の概要	社会福祉協議会は、会員の会費・寄付金・募金および事業実施に対する委託料や補助金等で運営されているが、その安定的な運営には財政基盤の確立が必要である。 今後も地域福祉の推進に向け、本市と社会福祉協議会が連携を図りながら、事業を展開していく。		
事業の目的	本市の地域福祉を推進する上で、地域の多様なニーズや福祉課題に応える様々な活動や事業の創設などが展開できるよう、社会福祉協議会との連携の強化を図る。		
事業のスケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・共同募金・歳末助け合い運動の実施 ・献血 ・お茶のみ休憩所の運営 ・小地域ネットワーク活動（個別援助・グループ援助） ・民生委員児童委員協議会、原爆被害者の会事務局 ・ボランティア事業 他 	人権行政推進の視点	市民の諸権利を擁護すると共に、市民協働のもと事業を展開する。

事業の評価	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%; border: 1px solid black;">指標</td> <td style="border: 1px solid black;">成果指標</td> <td colspan="3" style="border: 1px solid black; text-align: center;">社会福祉協議会ボランティア登録者数【平成21年度設定】</td> </tr> <tr> <td style="border: 1px solid black;">目標値</td> <td style="border: 1px solid black;">平成28年度までに</td> <td style="border: 1px solid black;">実績値</td> <td style="border: 1px solid black;">平成27年度</td> <td style="border: 1px solid black;">平成26年度</td> <td style="border: 1px solid black;">平成25年度</td> </tr> <tr> <td style="border: 1px solid black;"></td> <td style="border: 1px solid black;">指標を</td> <td style="border: 1px solid black;"></td> <td style="border: 1px solid black; text-align: center;">376人</td> <td style="border: 1px solid black; text-align: center;">385人</td> <td style="border: 1px solid black; text-align: center;">406人</td> </tr> <tr> <td style="border: 1px solid black;">人件費</td> <td colspan="5" style="border: 1px solid black; text-align: center;">1,350,000円（正職員 0.15人）（非常勤職員等 人）</td> </tr> </table>	指標	成果指標	社会福祉協議会ボランティア登録者数【平成21年度設定】			目標値	平成28年度までに	実績値	平成27年度	平成26年度	平成25年度		指標を		376人	385人	406人	人件費	1,350,000円（正職員 0.15人）（非常勤職員等 人）				
指標	成果指標	社会福祉協議会ボランティア登録者数【平成21年度設定】																						
目標値	平成28年度までに	実績値	平成27年度	平成26年度	平成25年度																			
	指標を		376人	385人	406人																			
人件費	1,350,000円（正職員 0.15人）（非常勤職員等 人）																							

事業の成果	潜在的な地域力の高揚を促し、社会福祉事業の充実と地域福祉活動の振興を図った。	人権行政推進の成果	市民の諸権利を擁護すると共に、市民協働のもと事業展開が行われた。
--------------	--	------------------	----------------------------------

今後の方向性	○継続 廃止検討 完了
---------------	---

説明	社会福祉協議会の経営改革を継続して促す。
-----------	----------------------

平成27年度決算																					
事業名	コミュニティソーシャルワーカー配置事業																				
(単位：円)																					
事業費総額	45,900,000																				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td rowspan="4" style="width: 10%; text-align: center;">特定財源</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">国補助</td> <td style="width: 80%;"></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">府補助</td> <td style="text-align: right;">35,851,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">市債</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">一般財源</td> <td style="text-align: right;">10,049,000</td> </tr> </table>	特定財源	国補助		府補助	35,851,000	市債		その他		一般財源		10,049,000	事務業務委託料 45,900,000								
特定財源		国補助																			
		府補助	35,851,000																		
		市債																			
	その他																				
一般財源		10,049,000																			
事業費内訳																					
事業の概要	身近な地域において援護を要する高齢者、障害者、子育て中の親などの見守り、課題の発見、専門的相談の実施、必要なサービスや専門機関へのつなぎ等を行うコミュニティソーシャルワーカーを配置し、地域の要援護者等の福祉の向上と自立生活の支援のための基盤づくりを行う。																				
事業の目的	コミュニティソーシャルワーカーを設置することにより、地域福祉を計画的に推進し、セーフティネットの構築を図る。																				
事業のスケジュール	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; vertical-align: top;"> <ul style="list-style-type: none"> ・要援護者の個別支援 ・セーフティネットワーク体制づくり ・CSW協議会の開催（月1回） ・地域福祉計画推進の情報提供 ・市の各種会議への参画 ・広報誌の発行 </td> <td style="width: 20%; text-align: center; vertical-align: middle;">人権行政推進の視点</td> <td style="width: 30%; vertical-align: top;">相談を通じて自立の支援を行うと共に、セーフティネット構築に向けた体制づくりを行う。</td> </tr> </table>	<ul style="list-style-type: none"> ・要援護者の個別支援 ・セーフティネットワーク体制づくり ・CSW協議会の開催（月1回） ・地域福祉計画推進の情報提供 ・市の各種会議への参画 ・広報誌の発行 	人権行政推進の視点	相談を通じて自立の支援を行うと共に、セーフティネット構築に向けた体制づくりを行う。																	
<ul style="list-style-type: none"> ・要援護者の個別支援 ・セーフティネットワーク体制づくり ・CSW協議会の開催（月1回） ・地域福祉計画推進の情報提供 ・市の各種会議への参画 ・広報誌の発行 	人権行政推進の視点	相談を通じて自立の支援を行うと共に、セーフティネット構築に向けた体制づくりを行う。																			
事業の評価	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: center;">指標</td> <td style="width: 45%; text-align: center;">成果指標</td> <td colspan="3" style="text-align: center;">コミュニティソーシャルワーカー配置箇所数【平成18年度設定】</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">目標値</td> <td></td> <td style="text-align: center;">平成28年度までに 指標を 8か所を維持 にする。</td> <td style="text-align: center;">実績値</td> <td style="text-align: center;">平成27年度 8か所</td> <td style="text-align: center;">平成26年度 8か所</td> <td style="text-align: center;">平成25年度 8か所</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">人件費</td> <td></td> <td style="text-align: center;">5,400,000円（正職員 0.6人）</td> <td></td> <td colspan="3" style="text-align: center;">（非常勤職員等 人）</td> </tr> </table>		指標	成果指標	コミュニティソーシャルワーカー配置箇所数【平成18年度設定】			目標値		平成28年度までに 指標を 8か所を維持 にする。	実績値	平成27年度 8か所	平成26年度 8か所	平成25年度 8か所	人件費		5,400,000円（正職員 0.6人）		（非常勤職員等 人）		
	指標	成果指標	コミュニティソーシャルワーカー配置箇所数【平成18年度設定】																		
目標値		平成28年度までに 指標を 8か所を維持 にする。	実績値	平成27年度 8か所	平成26年度 8か所	平成25年度 8か所															
人件費		5,400,000円（正職員 0.6人）		（非常勤職員等 人）																	
事業の成果	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; vertical-align: top;">相談を受け、各関係機関へのつなぎを行い、福祉活動団体・関係機関と連携を深めることで、ネットワーク化が形成され、地域福祉の推進が図られた。</td> <td style="width: 20%; text-align: center; vertical-align: middle;">人権行政推進の成果</td> <td style="width: 30%; vertical-align: top;">相談を通じて、自立の支援を行うと共に、各関係機関との連携により、セーフティネット構築の体制づくりが行われた。</td> </tr> </table>	相談を受け、各関係機関へのつなぎを行い、福祉活動団体・関係機関と連携を深めることで、ネットワーク化が形成され、地域福祉の推進が図られた。	人権行政推進の成果	相談を通じて、自立の支援を行うと共に、各関係機関との連携により、セーフティネット構築の体制づくりが行われた。																	
相談を受け、各関係機関へのつなぎを行い、福祉活動団体・関係機関と連携を深めることで、ネットワーク化が形成され、地域福祉の推進が図られた。	人権行政推進の成果	相談を通じて、自立の支援を行うと共に、各関係機関との連携により、セーフティネット構築の体制づくりが行われた。																			
今後の方向性	○継続 廃止検討 完了																				
説明	専門的資格を有するコミュニティソーシャルワーカーを配置し、セーフティネットの体制づくりを行い、地域福祉の推進を図る。																				

平成27年度決算			
事業名	住宅支援給付事業		
委員会名	未来づくり委員会		
所属	福祉・子ども部 福祉政策課		
款	民生費		
項	社会福祉費		
目	社会福祉総務費		
自治基本条例根拠条文	第25条第3項		
総合計画コード	1-4-2		

(単位：円)		
事業費総額	435,740	
特定財源	国補助	0
	府補助	435,000
	市債	0
	その他	0
一般財源	740	
事業費内訳	消耗品費	2,137
	通信運搬費	603
	扶助費	433,000

事業の概要	離職者等であって、就労能力および労働意欲のある者のうち、住宅を喪失または喪失するおそれのある者に対して、住宅支援給付を支給し、住宅および就労機会の確保に向けた支援を行う。(10/10補助事業)		
事業の目的	住宅を喪失または喪失するおそれのある離職者等のうち就労能力および労働意欲のある者に対して、住宅支援給付を支給し、住宅および就労機会の確保に向けた支援を行う。		
事業のスケジュール	離職者からの相談を受け、支給要件に該当していれば、住宅支援給付の支給を決定。 また、住宅支援給付支給と並行し、就労支援を行う。	人権行政推進の視点	住宅喪失によるホームレス状況を回避すべき事業として重要である。

事業の評価	指標	活動指標	支給決定者数【平成21年度設定】			
	目標値	—	実績値	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	人件費	1,350,000円 (正職員 0.15人)		6人	16人	21人
			(非常勤職員等 人)			

事業の成果	住宅支援給付を支給することで就職活動に専念することができた。また、関係機関と連携をとることにより、就労の機会の推進が図られた。	人権行政推進の成果	住宅喪失によるホームレス状況を回避すべき事業として受給者の権利擁護に寄与した。
今後の方向性	継続	廃止検討	○完了
説明	平成27年4月1日より住宅支援給付事業は、生活困窮者自立支援制度の住居確保給付金へ移行したが、住宅支援給付の延長申請者については、平成27年12月まで継続し事業終了となる。		

平成27年度決算

事業名	臨時福祉給付金(簡素な給付措置)給付事業
-----	----------------------

委員会名	未来づくり委員会
------	----------

(単位:円)

所属	福祉・子ども部	福祉政策課
款	民生費	
項	社会福祉費	
目	社会福祉総務費	
自治基本条例根拠条文	第25条第3項	
総合計画コード	1-3-1	

事業費総額		208,174,497
特定財源	国補助	198,097,497
	府補助	
	市債	
	その他	
一般財源		10,077,000
事業費内訳	時間外勤務手当	38,828
	臨時職員給	2,192,141
	旅費	3,920
	消耗品費	150,569
	印刷製本費	48,000
	通信運搬費	4,123,391
	手数料	1,767,636
	事務業務委託料	38,340,000
	使用料及び賃借料	1,979,012
	個人補助金	149,454,000
	国に対する償還金	10,077,000

事業の概要	消費税率の引き上げによる影響を緩和するため、所得の低い方々に対して、制度的な対応を行うまでの間の暫定的・臨時的な措置として、臨時福祉給付金(1人につき6,000円)を平成26年度に引き続き平成27年度についても支給する。【補助率10/10】		
事業の目的	低所得者ほど生活に必要な食料品の消費支出の割合が高いことを踏まえ、消費税増税に伴う低所得者の負担軽減策として、臨時福祉給付金を給付するため。		
事業のスケジュール	8月 申請受付開始 10月 支給事務開始 1月 受付終了 3月 支給完了	人権行政 推進の視点	低所得者に対する、経済的負担を軽減すべき事業として重要である。

事業の評価	指標	成果指標	支給率【平成26年度設定】			
	目標値	-	実績値	平成27年度 87.3%	平成26年度 84.4%	平成25年度 -
	人件費	9,000,000円 (正職員 1人)			(非常勤職員等 人)	

事業の成果	低所得者に対する、経済的負担を軽減すべき事業として行い、消費税増税後の生活水準の下落を抑制することができた。	人権行政 推進の成果	低所得者に対する、経済的負担を軽減すべき事業として行い、その役割を果たすことができた。
-------	--	---------------	---

今後の方向性	継続	廃止検討	○完了
--------	----	------	-----

説明	平成27年度の事業として完了。
----	-----------------

平成27年度決算

事業名	北条西小学校跡地活用事業((仮称)地域福祉交流ルーム)
-----	-----------------------------

委員会名	未来づくり委員会
------	----------

(単位：円)

所属	福祉・子ども部	福祉政策課
款	民生費	
項	社会福祉費	
目	社会福祉総務費	
自治基本条例根拠条文	第24条	
総合計画コード	1-3-1	

事業費総額		18,464,417
特定財源	国補助	
	府補助	
	市債	
	その他	10,002,198
一般財源		8,462,219
事業費内訳	非常勤職員報酬	45,000
	報償金	10,000
	消耗品費	1,190,990
	印刷製本費	81,060
	光熱水費	488,293
	通信運搬費	48,466
	筆耕翻訳料	3,210
	事務業務委託料	6,595,200
	庁用器具購入費	10,002,198

事業の概要	北条西小学校跡地の校舎を活用して、地域活動の推進を図り、市民の地域交流に資することを目的としての整備を図る。		
事業の目的	市民の地域活動および地域交流の推進。		
事業のスケジュール	平成28年1月 工事竣工 平成28年2月 事業委託開始 平成28年4月 施設開設	人権行政 推進の視点	広く市民の間に地域活動を推進することで市民の地域交流の形成に繋げる。

事業の評価	指標	成果指標	利用者数【平成27年度】			
	目標値	平成29年度までに 指標を	17,200人	にする。	実績値	平成27年度 — 平成26年度 — 平成25年度 —
	人件費	5,400,000円 (正職員 0.6人) (非常勤職員等 人)				

事業の成果	1月に工事が竣工し、2月より指定管理者が施設の管理運営を行い、平成28年4月にオープンすることができた。	人権行政 推進の成果	広く市民の間に地域活動を推進し地域交流の場の形成を図ることができた。
-------	--	---------------	------------------------------------

今後の方向性	○継続	廃止検討	完了
--------	-----	------	----

説明	指定管理者が施設の管理運営を行い、自主事業や地域住民、各種団体の利用を通じて地域交流の促進を図っていく。
----	--

平成27年度決算						
事業名	生活困窮者自立支援事業(必須)					
		委員会名	未来づくり委員会			
(単位：円)						
所属	福祉・子ども部 福祉政策課					
款	民生費					
項	社会福祉費					
目	社会福祉総務費					
自治基本条例根拠条文	第25条第3項					
総合計画コード	1-4-2					
		事業費総額	13,877,871			
		特定財源	国補助	12,144,000		
			府補助			
			市債			
			その他			
		一般財源	1,733,871			
		事業費内訳	臨時職員給	1,825,210		
			報償金	15,000		
			普通旅費	119,960		
			消耗品費	28,200		
			通信運搬費	201		
			事務業務委託料	10,135,000		
			庁用器具購入費	109,300		
			その他扶助費	1,645,000		
事業の概要	平成27年4月から生活困窮者自立支援制度が施行され、生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため、生活困窮者に対し、自立相談支援事業・総合就労支援事業・若者等自立サポート事業や住居確保給付金の支給などの支援を行う。					
事業の目的	自立相談支援や総合的な就労支援等に取り組むことで、対象者の自立を促進させる。					
事業のスケジュール	4月 自立相談支援事業および住居確保給付金の実施 11月 若者等自立サポート事業開始 12月 総合就労支援事業開始	人権行政 推進の視点	生活困窮者や生活保護受給者等に対し、就労支援等を行うことで自立を促進させる。			
事業の評価	指標	活動指標	就職者数【平成27年度設定】			
	目標値	平成29年度までに	実績値	平成27年度	平成26年度	平成25年度
		指標を 258人 にする。		35人	-	-
人件費	6,300,000円 (正職員 0.7人)			(非常勤職員等 人)		
事業の成果	個別・継続的な相談支援を行い、各関係機関との連携により、ネットワーク体制が構築され、自立の促進を図ることができた。また、就労支援事業の取り組みにより、就職による自立を図ることができた。		人権行政 推進の成果	個別の相談を通じて、自立の支援を行うと共に、各関係機関との連携により、ネットワーク体制の構築が行われた。		
今後の方向性	○継続 廃止検討 完了					
説明	自立相談支援事業において、自立に向けた支援計画を策定し、適切なサービスや関係機関へのつなぎを行っている。また、一般就労に向けて、一人ひとりに応じたカウンセリングを行うことで就労意欲の喚起等を図り、求職活動の実践的な支援、求人開拓員による個々のニーズに応じた求人の開拓や職場定着支援等の総合的な就労支援を今後も継続していく。					

平成27年度決算											
事業名	ファミリーサポートセンター事業	委員会名	未来づくり委員会								
所属	福祉・子ども部 <small>子ども室子ども支援グループ</small>	(単位：円)									
款	民生費	事業費総額	6,273,000								
項	児童福祉費	特定財源	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">国補助</td> <td style="width: 10%;">1,333,000</td> </tr> <tr> <td>府補助</td> <td>1,333,000</td> </tr> <tr> <td>市債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> </table>	国補助	1,333,000	府補助	1,333,000	市債		その他	
国補助	1,333,000										
府補助	1,333,000										
市債											
その他											
目	児童福祉総務費	一般財源	3,607,000								
自治基本条例根拠条文	第23条	事業費内訳	事務業務委託料 6,273,000								
総合計画コード	2-3-2										
事業の概要	子育てのサポート（援助）をしてほしい人と、子育てのサポートをしたい人（提供）が、一時的な子育てサポート（援助）を行う相互援助の会員組織で子育てのサポート事業を実施する。										
事業の目的	子育てのサポートを相互援助の会員組織で行うことにより、仕事と子育ての両立支援と地域における子育て支援を推進する。										
事業のスケジュール	<p>本事業については、平成15年の事業立上げ当時から特定非営利活動法人「ぶち・マミィ」に事業委託している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会員数：619人（提供会員 159人、依頼会員 453人、両方会員 7人） ・年間利用延べ回数：1,832回 	人権行政推進の視点	子どもたちの健全育成を図りながら、安心して子育てができる環境を整えることは、子ども自身の人権を守るものである。								
事業の評価	指標	成果指標	サポート充足率【平成15年度設定】								
	目標値	平成28年度までに指標を100%にする。	実績値 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>平成27年度</td> <td>平成26年度</td> <td>平成25年度</td> </tr> <tr> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> </tr> </table>	平成27年度	平成26年度	平成25年度	100%	100%	100%		
平成27年度	平成26年度	平成25年度									
100%	100%	100%									
	人件費	900,000円（正職員 0.1人）（非常勤職員等 人）									
事業の成果	<p>保育所だけでは充足しきれない地域の子育てに関するニーズを、市民の力でサポートし、地域子育て支援に大きく貢献している。</p> <p>NPO法人に業務委託し、市民参加の面から見ても成果があったと考えている。</p>	人権行政推進の成果	この制度により、安心で良好な子育て環境を整備することができ、この面から人権行政の推進に寄与したと認識している。								
今後の方向性	○継続 廃止検討 完了										
説明	<p>この制度は、保育所や子育て支援センター、放課後児童クラブ、児童センターなどの施設では、充足しきれない子育てに関するニーズに対応するという重要な役割を担っており、継続の必要性が高い。</p> <p>また、子育てに対するニーズは、多様化する傾向にあるが、子育て支援に対する意識の高いNPO法人が受託しているため、行政には手をつけにくい新しい分野にも積極的かつ柔軟に対応できていると考える。</p>										

平成27年度決算											
事業名	つどいの広場事業	委員会名	未来づくり委員会								
所属	福祉・子ども部 <small>子ども室子ども支援グループ</small>	(単位：円)									
款	民生費	事業費総額	23,283,000								
項	児童福祉費	特定財源	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">国補助</td> <td style="text-align: right;">9,519,000</td> </tr> <tr> <td>府補助</td> <td style="text-align: right;">8,600,000</td> </tr> <tr> <td>市債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> </table>	国補助	9,519,000	府補助	8,600,000	市債		その他	
国補助	9,519,000										
府補助	8,600,000										
市債											
その他											
目	児童福祉総務費	一般財源	5,164,000								
自治基本条例根拠条文	第23条	事業費内訳	事務業務委託料 23,283,000								
総合計画コード	2-3-2										
事業の概要	市内5カ所に、主に0歳～3歳の乳幼児のいる世帯を利用対象とする「つどいの広場」を整備し、子育てに関する講習や相談を実施するとともに、親子同士の交流の場を提供する。										
事業の目的	子育てに不安を抱える家庭に対する支援活動や、親子の相互交流に利用できる場所を整備することにより、子育て世帯の孤立を防ぎ、安心して子育てできる環境づくりを行う。										
事業のスケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・3月 各受託団体と契約締結 ・4月～翌年3月 市内5箇所で「つどいの広場」開設 ・3月末～4月上旬 実績報告提出 	人権行政推進の視点	子育てに関わっている保護者を支援するとともに、子ども自身の成長に寄与する。								
事業の評価	指標	成果指標	設置箇所数【平成18年度設定】								
	目標値	平成28年度までに 指標を 5箇所 にする。	実績値								
	人件費	900,000円 (正職員 0.1人)	平成27年度 平成26年度 平成25年度 5箇所 5箇所 5箇所								
事業の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・子育ての負担感の緩和と子育て支援情報の提供、研修会の実施により、地域の子育て支援機能が充実している。 ・年間延べ29,000人以上の利用があり、地域に定着してきていると考える。 【年間延べ利用人数】 ぼけっと(四条地区) H26(3,564人), H27(3,803人) きしゃぼっぼ(大東地区) H26(6,826人), H27(7,683人) みどり(北条地区) H26(5,814人), H27(5,299人) まんまいーよ(深野地区) H26(3,026人), H27(2,707人) はぐくみひろば(諸福地区) H26(11,580人), H27(9,591人)		人権行政推進の成果	保護者同士の交流を図ることや育児相談ができる場が身近にあることで、子育ての負担感を緩和している。							
今後の方向性	○継続 廃止検討 完了										
説明	つどいの広場は、平成22年度以後5カ所設置の継続に努めてきた。また、大東市認定子育て支援コーディネーター養成講座を開催し、各つどいの広場に認定者を配置しサービスの向上を図った。今後、地域の支援機能の更なる充実のため、事業のPRに努め利用者増を図っていく。										

平成27年度決算			
事業名	子育て支援事業		
		委員会名	未来づくり委員会
(単位：円)			
所属	福祉・子ども部 子ども室子ども支援グループ		
款	民生費		
項	児童福祉費		
目	児童福祉総務費		
自治基本条例根拠条文	第23条		
総合計画コード	2-3-4		
		事業費総額	11,291,700
		特定財源	国補助 11,291,700
			府補助
			市債
			その他
		一般財源	
		事業費内訳	事務業務委託料 9,525,600
			個人補助金 1,766,100
事業の概要	子育て中の親に対し、各種のサービスを受けることのできる「子育てスマイルサポート券」を交付する「大東市子育てスマイルサポート事業」及び、民間旅行会社と宿泊施設との提携による「産後リラクゼーション事業」を実施する。		
事業の目的	子育てを経済面から支援することで、子育てしやすい環境の実現を図るとともに、家庭の外へ積極的に出る機会を提供することにより、子育て世帯の孤立を防止する。		
事業のスケジュール	<p>【子育てスマイルサポート事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 出生届け提出時等にサポート券の申し込みを受付 ・ 郵送にてサポート券を発送 ・ 発送後、子どもの2歳の誕生日まで利用可 <p>【産後リラクゼーション事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 産後12カ月までの母親に対し、サービス利用料を補助 	人権行政推進の視点	子育て中の保護者を経済的に支えることで、保育環境の向上を図るものである。
事業の評価	指標	成果指標	子育てスマイルサポート券交付率【平成27年度設定】
	目標値	平成28年度までに 指標を 100% にする。	実績値
			平成27年度 平成26年度 平成25年度 88% - -
	人件費	4,500,000円 (正職員 0.5人) (非常勤職員等 人)	
事業の成果	平成27年12月よりスマイルサポート券の交付を開始し、平成28年3月までに868人に対し発送を行った。子育て用品の購入に利用できるニコニコ券を中心に順調に利用が拡大している状況である。		人権行政推進の成果
	経済的な安心感を提供することで、家庭において児童を取り巻く環境の向上に寄与した。		
今後の方向性	○継続 廃止検討 完了		
説明	今後についても、新生児および転入児に対するサポート券の交付を継続することで、子育てしやすいまちのイメージ作りに繋げる。「産後リラクゼーション事業」については、利用の拡大に向けた事業内容の見直しを図る。		

平成27年度決算

事業名	北条西小学校跡地活用事業
-----	--------------

委員会名	未来づくり委員会
------	----------

所属	福祉・子ども部 子ども室子ども政策グループ
款	民生費
項	児童福祉費
目	児童福祉総務費
自治基本条例根拠条文	第22条～第24条
総合計画コード	2-1-1

(単位：円)

事業費総額		734,254,920
特定財源	国補助	76,344,000
	府補助	
	市債	549,500,000
	その他	
一般財源		108,410,920
事業費内訳	施設修繕料	1,296,000
	手数料	176,000
	設計委託料	1,434,240
	工事管理委託料	9,828,000
	新設改良工事請負費(国)	721,520,680

事業の概要	障害児通園施設として設置した旧療育センター（子ども発達支援センター）は、施設オープンから35年以上経過し老朽化が著しいことから、施設立替えが喫緊の課題となっている。このため、平成23年度末に統合した、北条西小学校の校舎を含めた跡地を活用して、子ども発達支援センター・学齢障害児デイサービス施設・体育施設・住民交流施設を含む複合施設を整備することを目的として、平成25年度に、基本設計に基づく実施設計書を作成。平成28年4月オープンに向けて改修工事を行うものである。			
事業の目的	多くの市民が利用しやすいスポーツおよび福祉環境等を提供する。			
事業のスケジュール	平成25年内 平成26年4月以降 平成26年12月 平成28年4月以降	実施設計完了 工事費の積算・入札 工事発注 移転完了・オープン	人権行政 推進の視点	スポーツ活動の活性化、福祉環境の整備等により、豊かな心を育て、住みやすいまちづくりをめざす。

事業の評価	指標	成果指標	進捗率【平成24年度設定】			
	目標値	平成28年度までに 指標を 100% にする。	実績値	平成27年度 100.00%	平成26年度 55.00%	平成25年度 45.45%
	人件費	4,500,000円（正職員 0.5人）（非常勤職員等 人）				
事業の成果	平成28年1月に竣工し、平成28年4月より複合型多目的施設「いいもりぷらざ」として運用を開始した。		人権行政 推進の成果	スポーツ活動の活性化、福祉環境の整備等により、豊かな心を育てることや、住みやすいまちづくりをめざしており、移転完了後には住環境が向上する。		
今後の方向性	継続 廃止検討 ○完了					
説明	子ども発達支援センターは、障害のある児童が利用する施設として早急に安全性を確保することが要請されている。子ども発達支援センターの移転、および、子ども発達支援センターを含む複合施設は地域福祉の向上に大きく寄与するものであり、移転後は定員を拡大するなど、利用の拡大を図る。					

平成27年度決算

事業名	公立保育所運営事業	
所属	福祉・子ども部	子ども室保育幼稚園グループ
款	民生費	
項	児童福祉費	
目	児童福祉施設費	
自治基本条例根拠条文	第23条	
総合計画コード	2-3-4	

委員会名 未来づくり委員会

(単位：円)

事業費総額		203,256,930
特定財源	国補助	10,010,000
	府補助	4,700,000
	市債	
	その他	81,675,550
一般財源		106,871,380
事業費内訳	臨時職員給	131,240,197
	報償金	2,383,300
	費用弁償	6,340
	普通旅費	25,920
	消耗品費	2,380,458
	光熱水費	14,973,170
	施設修繕料	3,728,053
	物品修繕料	121,361
	賄材料費	36,858,156
	医薬材料費	42,948
	通信運搬費	423,671
	手数料	799,920
	その他保険料	80,135
	事務業務委託料	48,600
	施設管理委託料	7,642,836
	検診委託料	817,209
使用料及び貸借料	3,000	
原材料費	489,532	
図書購入費	12,074	
庁用器具購入費	856,076	
教材購入費	50,900	
その他負担金	273,074	

事業の概要	公立保育所3園の運営費用（維持管理費を含む。）であり、保護者の就労、病気や障害などの理由により、保育を必要とする乳児や幼児を保育する。また、施設改修等により保育環境を整備する。		
事業の目的	豊かに伸びていく可能性をその内に秘めた子どもが、現在を最もよく生き、望ましい未来をつくり出すための力の基礎を培うこと。		
事業のスケジュール	平成27年度入所児童数 定員（公立保育所） 400人（3園） 定員（民間保育園） 1,735人（19園） 定員（認定こども園） - 入所者数（公立保育所） 394人（3園） 入所者数（民間保育園） 1,829人（19園） 入所者数（認定こども園） - 就学前児童数 5,958人 待機児童数 0人	平成26年度 定員（公立保育所） 400人（3園） 定員（民間保育園） 1,530人（17園） 定員（認定こども園） 268人（3園） 入所者数（公立保育所） 407人（3園） 入所者数（民間保育園） 1,656人（17園） 入所者数（認定こども園） 225人（3園） 就学前児童数 5,842人 待機児童数 3人	平成27年度 定員（公立保育所） 400人（3園） 定員（民間保育園） 1,530人（17園） 定員（認定こども園） 268人（3園） 入所者数（公立保育所） 407人（3園） 入所者数（民間保育園） 1,656人（17園） 入所者数（認定こども園） 225人（3園） 就学前児童数 5,842人 待機児童数 3人

人権行政
推進の視点

安心して子育てができる環境を整えることおよび子どもたちの健全育成を図ることは、保護者の働く権利に寄与するとともに、子ども自身の人権を守るものである。

事業の評価	指標	成果指標	入所率：入所者数／要保育児童数【平成18年度設定】			
	目標値	平成27年度までに	実績値	平成27年度	平成26年度	平成25年度
		指標を		100%	にする。	99.87%
人件費	588,000,000円（正職員 61人）			（非常勤職員等 13人）		

事業の成果	保育を必要とする児童の健全な心身の発達を支援でき、保護者の就労に寄与できたと考えている。また、地域活動事業においても参加人員は増加しており、育児不安や負担の軽減、孤立感の解消等により児童の健全育成の一助となった。	人権行政 推進の成果	安心して子育てができる環境の整備と、児童の健全育成という観点から成果が上がっている。
-------	--	---------------	--

今後の方向性	○継続	廃止検討	完了
--------	-----	------	----

説明	保護者の就労等による入所希望数は依然として多く、中でも配慮を要する児童や支援を必要とする家庭が増加しており、公立保育所は地域における子育てセーフティネットとして大きな役割を担っている。また、限られた入所枠の中で、より多くの保育児童が入所につながるよう調整機能を果たしている。
----	---

平成27年度決算				
事業名	法人立保育所整備費補助事業	委員会名	未来づくり委員会	
所属	福祉・子ども部 <small>子ども室子ども政策グループ</small>	(単位：円)		
款	民生費	事業費総額	492,717,000	
項	児童福祉費	特定財源	国補助	
目	児童福祉総務費		府補助	424,090,000
自治基本条例根拠条文	第23条		市債	
総合計画コード	3-3-2	その他		
		一般財源	68,627,000	
		事業費内訳	施設整備補助金 492,717,000	
事業の概要	<p>・民間保育園の耐震補強、大規模改修などの施設改修に対して補助金を交付する。 ・対象経費として500万円を超えた案件については「安心こども基金」を活用して対象経費の3/4を補助する。 (補助額；ひとつぶ保育園 148,915,000円、あずなる保育園分園 117,263,000円、大東若竹保育園 158,436,000円、津の辺保育園 68,103,000円)</p>			
事業の目的	民間保育園に入所する児童の保育環境の改善と安全確保を図る。			
事業のスケジュール	<p>[各園の工期]</p> <ul style="list-style-type: none"> ●ひとつぶ保育園 H26年10月～H27年9月 ●あずなる保育園分園 H27年3月～H27年11月 ●大東若竹保育園 H27年3月～H28年3月 ●津の辺保育園 H27年8月～H28年3月 	人権行政推進の視点	<p>安心して子育てができる環境を整えることおよび子どもたちの健全育成を図ることは、子ども自身の人権を守り、保護者の働く権利に寄与するものである。</p>	
事業の評価	指標	成果指標	耐震化率【平成23年度設定】	
	目標値	平成31年度までに指標を70%にする。	実績値	
	人件費	4,500,000円 (正職員 0.5人)	平成27年度 52.17% 平成26年度 36.36% 平成25年度 36.36%	
事業の成果	<p>民間保育園の耐震補強、大規模改修、環境向上対策に対して補助金を交付することで、民間保育園の負担軽減及び施設安全性向上と保育環境の改善につなげることができた。</p>		人権行政推進の成果 良好で安心安全な保育環境づくりを行うことで、入所児童の生命・身体に対する安全性の向上に寄与した。	
今後の方向性	○継続 廃止検討 完了			
説明	<p>保育所施設は、乳幼児が利用する施設として早急に安全性を向上させることが要請されており、老朽化の改修、施設の環境改善等と併せて継続的な対応を検討する必要がある。</p>			

平成27年度決算																		
事業名	認定こども園移行整備費補助事業																	
(単位：円)																		
委員会名	未来づくり委員会																	
所属	福祉・子ども部 <small>子ども室子ども政策グループ</small>																	
款	民生費																	
項	児童福祉費																	
目	児童福祉総務費																	
自治基本条例根拠条文	第23条																	
総合計画コード	3-3-2																	
事業費総額	44,409,000																	
特定財源	国補助	42,944,000																
	府補助																	
	市債																	
	その他	1,465,000																
一般財源																		
事業費内訳	施設整備補助金 44,409,000																	
事業の概要	<p>・民間保育所、幼稚園の認定こども園移行にかかる施設改修に対して補助金を交付する。 (補助額：秀英幼稚園 44,409,000円、第2聖心保育園 5,051,000円) ※但し、第2聖心保育園については2か年事業のため、全額を平成29年度予算へ繰越</p>																	
事業の目的	<p>認定こども園への移行を促進することで、主に2号・3号認定児童の利用枠拡大を進め、待機児童解消を実現する。</p>																	
事業のスケジュール	<p>[各園の工期] ●秀英幼稚園 平成27年8月～平成28年3月 ●第2聖心保育園 平成28年3月着工</p>	人権行政 推進の視点	<p>安心して子育てができる環境を整えること、および子どもたちの健全育成を図ることは、子ども自身の人権を守り、保護者の働く権利に寄与するものである。</p>															
事業の評価	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th style="width: 10%;">指標</th> <th style="width: 10%;">成果指標</th> <th colspan="3" style="text-align: center;">認定こども園移行数【平成27年度設定】</th> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">目標値</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">平成31年度までに 指標を 8か所 にする。</td> <td style="text-align: center;">実績値</td> <td style="text-align: center;">平成27年度 3か所</td> <td style="text-align: center;">平成26年度 0か所</td> <td style="text-align: center;">平成25年度 0か所</td> </tr> <tr> <td colspan="4" style="text-align: center;">人件費 4,500,000円 (正職員 0.5人) (非常勤職員等 人)</td> </tr> </table>	指標	成果指標	認定こども園移行数【平成27年度設定】			目標値	平成31年度までに 指標を 8か所 にする。	実績値	平成27年度 3か所	平成26年度 0か所	平成25年度 0か所	人件費 4,500,000円 (正職員 0.5人) (非常勤職員等 人)					
指標	成果指標	認定こども園移行数【平成27年度設定】																
目標値	平成31年度までに 指標を 8か所 にする。	実績値	平成27年度 3か所	平成26年度 0か所	平成25年度 0か所													
		人件費 4,500,000円 (正職員 0.5人) (非常勤職員等 人)																
事業の成果	<p>平成28年4月より新たに秀英幼稚園が認定こども園へ移行し、161名分の保育利用枠の拡大が実現した。</p>	人権行政 推進の成果	<p>良好で安心安全な保育環境づくりを行うことで、入所児童の生命・身体に対する安全性の向上に寄与した。</p>															
今後の方向性	○継続 廃止検討 完了																	
説明	<p>共働き世帯の増加による保育施設利用率の向上から、保育利用枠の拡大が求められており、今後についても計画的な施設整備を進めることで、待機児童の解消を目指すものである。</p>																	

平成27年度決算				
事業名	児童虐待防止事業			
委員会名	未来づくり委員会			
所属	福祉・子ども部 子ども室子ども支援グループ			
款	民生費			
項	児童福祉費			
目	児童福祉総務費			
自治基本条例根拠条文	第23条			
総合計画コード	2-3-4			
		(単位:円)		
事業費総額		7,033,606		
特定財源	国補助	374,000		
	府補助	5,417,407		
	市債			
	その他			
一般財源		1,242,199		
事業費内訳		非常勤職員報酬 2,455,928 臨時職員給 202,460 報償金 1,313,260 普通旅費 32,400 費用弁償 233,890 消耗品費 184,874 印刷製本費 317,522 賄材料費 168,793 手数料 2,500 事務業務委託料 1,555,332 使用料及び賃借料 87,425 その他負担金 219,222 国に対する償還金 260,000		
事業の概要	児童虐待を未然に防止するため、早期発見・早期対応を目的とした家庭訪問、面接、指導等の実施及び関係会議の開催により、状況の把握および改善に努める。また、就学児童を対象としたエンパワメント育成を行うことにより、虐待の連鎖を軽減する。			
事業の目的	児童虐待の増加に対し、予防・発見・啓発・研修等必要な対策を講じることにより、児童の生命、人権を擁護し、虐待を防止する。			
事業のスケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・相談、通告随時。調査、面接や家庭訪問、関係機関との連携、事案により個別ケース検討会議での処遇決定や大阪府への送致を行う。 ・虐待件数の増加に対応するため、大阪府子育て支援交付金かつ子ども子育て支援交付金を活用し、虐待防止ネットワークの強化を図る。 ・[予防啓発]: 市民向け啓発講座(11月)・街頭キャンペーン(11月) ・[研修]: 大東市児童虐待防止連絡会議研修会(8月)・実務担当者スキルアップ研修会(12月)・個別ケース検討会議(9月・2月実施) ・[事業]: 就学児童エンパワメント育成事業(春・夏・冬の長期休暇中) 親支援プログラム(9月~2月) 	人権行政推進の視点	尊い子どもの生命と人権を守り、子どもと家庭の福祉を向上させる。	
事業の評価	指標	被虐待児童把握数【平成20年度設定】		
	目標値	—	実績値	平成27年度 575件 平成26年度 508件 平成25年度 408件
	人件費	36,000,000円 (正職員 3人) (非常勤職員等 3人)		
事業の成果	関係機関や市民への虐待に対する周知が広がったことにより、被虐待児童の把握数が増え、早期対応ができた。 就学児童エンパワメント育成事業に関しては、子ども達の成長もさることながら、この事業を通して保護者と機関との信頼関係もでき、支援指導が入りやすくなった。親支援プログラムに関しては、保護者自身が子どもへの関わり方の問題点に気づき、その後の子育てに対する行動変容が見られた。	人権行政推進の成果	尊い子どもの生命と人権を守り、子どもと家庭の福祉を向上させることができた。	
今後の方向性	○継続 廃止検討 完了			
説明	児童虐待の背景には様々な要因があり、関係機関それぞれの役割に応じたアプローチが必要である。そのためにも、より要保護児童対策協議会を中心とし、各機関との連携を図り、今後も虐待の防止・改善に努める必要がある。			

平成27年度決算

事業名	こんにちは赤ちゃん事業	
所属	福祉・子ども部	子ども室子ども支援グループ
款	衛生費	
項	保健衛生費	
目	予防費	
自治基本条例根拠条文	第23条	
総合計画コード	2-3-4	

委員会名	未来づくり委員会
------	----------

(単位：円)

事業費総額		3,846,924
特定財源	国補助	1,034,641
	府補助	1,025,000
	市債	
	その他	
一般財源		1,787,283
事業費内訳	臨時職員給	2,817,500
	消耗品費	16,350
	物品修繕料	25,400
	庁用品具購入費	232,600
	図書購入費	12,074
	国に対する償還金	743,000

事業の概要	生後4か月までの乳児のいるすべての家庭を訪問し、子育て支援に関する情報提供を行うとともに、支援が必要な家庭に対し適切なサービスを提供する。		
事業の目的	児童虐待防止対策の充実、乳児の健全な育成環境の確保を推進する。		
事業のスケジュール	すべての乳児を対象に家庭訪問する。	人権行政推進の視点	児童虐待が今日的な課題となっている中、乳児の健全な育成環境の整備を推進する。

事業の評価	指標	成果指標	訪問率【平成20年度設定】			
	目標値	平成27年度までに 指標を 100% にする。	実績値	平成27年度 98%	平成26年度 98%	平成25年度 98%
	人件費	9,000,000円 (正職員 0人) (非常勤職員等 3人)				
事業の成果	新生児に対する家庭訪問実施により、母子関係等、家族の状況をいち早くキャッチすることができ、要支援・要保護児童として、要保護児童対策協議会で情報共有ができ、児童およびその家族に対して適切な対応をすることができた。		人権行政推進の成果	新生児訪問の実施により、乳児の健全な育成環境の整備を推進する。		
今後の方向性	○継続 廃止検討 完了					
説明	虐待の中でも重大事故の起こる確率が高いのは乳幼児であることから、引き続き事業を継続していく。					

平成27年度決算	
事業名	子育て施設整備経費
委員会名	未来づくり委員会
所属	福祉・子ども部 <small>子ども室保育幼稚園グループ</small>
款	民生費
項	児童福祉費
目	児童福祉施設費
自治基本条例根拠条文	第23条
総合計画コード	2-3-4

(単位：円)

事業費総額	4,807,200	
特定財源	国補助	660,000
	府補助	
	市債	
	その他	
一般財源	4,147,200	
事業費内訳	事務業務委託料 330,000 新設改良工事請負費(国) 4,477,200	

事業の概要	市内の公立保育所・幼稚園および子育て支援センターに防犯カメラを設置する。また、各施設において、職員と児童を対象とした防犯啓発講座を実施する。		
事業の目的	不審者対策として防犯カメラを設置する事で、子どもの安全を確保する。また、啓発講座の実施により、職員や児童が防犯に関する意識を持つことで、自らの身を守ることに繋げる。		
事業のスケジュール	【防犯カメラ設置工事】 工期 平成27年11月11日～12月25日 設置場所 南郷保育所、北条保育所、野崎保育所、諸福幼稚園、北条幼稚園、キッズプラザ、南郷子育て支援C、四条子育て支援C	人権行政推進の視点	子ども達の健全育成を図りながら安心して子育てができる環境を整えることは、子どもの人権を守るものである。

事業の評価	指標	成果指標	防犯カメラ設置率【平成27年度設定】			
	目標値	平成27年度までに 指標を 100% にする。	実績値	平成27年度 100%	平成26年度 -	平成25年度 -
	人件費	4,500,000円 (正職員 0.5人) (非常勤職員等 人)				

事業の成果	平成27年度中に市内の公立施設に防犯カメラを設置したことで、子どもの安全を守る体制づくりが進んだ。	人権行政推進の成果	子どもたちが安心して過ごすことのできる環境を整えたことは、子ども自身の人権を守る一翼を担うものである。
今後の方向性	継続	廃止検討	○完了

説明	子どもたちが安全に安心して暮らせるまちづくりに向け、不審者対策として防犯カメラを設置する事は有効であった。
-----------	---

平成27年度決算

事業名	障害者長期計画推進事業
-----	-------------

委員会名	未来づくり委員会
------	----------

(単位：円)

所属	福祉・子ども部 障害福祉課
款	民生費
項	社会福祉費
目	社会福祉総務費
自治基本条例根拠条文	第10条
総合計画コード	1-3-3

事業費総額		1,998,500
特定財源	国補助	
	府補助	
	市債	
	その他	
一般財源		1,998,500
事業費内訳	非常勤職員報酬	319,000
	印刷製本費	59,000
	手数料	500
	事務業務委託料	1,620,000

事業の概要	<p>障害者基本法に基づき、市において障害者長期計画の策定が必要である。第3次障害者長期計画は平成27年度末で終了する。さまざまな法制度の制定や改正、これまでの本市における障害のある人の施策の進捗状況等を踏まえ、今後10年間を見据えて、本市の総合的な障害者施策の基本的な方向と総合的な取り組みを示す第4次障害者長期計画を策定するものである。</p>		
事業の目的	<p>障害の有無にかかわらず一人ひとりの人格と個性を尊重し、すべての人が共に支えあい共に生きる社会をめざし、障害者施策全般にわたってさらなる充実を図る。</p>		
事業のスケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 第4次大東市障害者長期計画作成市民会議の開催（年4回） 第4次大東市障害者長期計画策定委員会の開催（年2回） 27年7月～9月 障害者関係団体・事業所アンケート調査およびヒアリング調査 27年8月 関係課進捗状況調査 27年11月～12月 パブリックコメントの実施 28年3月 計画策定 	<p>人権行政推進の視点</p>	<p>障害者（児）の自立と社会参加を支援し、市民的権利の向上を目指すため、障害者施策全般の方向性について計画の見直しを行う。</p>

事業の評価	指標	成果指標	計画の策定【平成27年度設定】			
	目標値	平成27年度までに指標を100%にする。	実績値	平成27年度 100%	平成26年度 —	平成25年度 —
	人件費	5,400,000円（正職員 0.6人）（非常勤職員等 人）				
事業の成果	<p>市民会議、策定委員会、団体・事業所ヒアリング、関係課照会、パブリックコメントなどを通して、これまでの取り組みの成果や課題、障害のある人のニーズ、新たな対応が必要な課題等を踏まえて「第4次大東市障害者長期計画」を策定した。</p>		<p>人権行政推進の成果</p>	<p>現状での成果、課題を検証し、障害者（児）の市民的権利の向上に向けて、障害者施策全般の取り組みの方向性を示すことができた。</p>		
今後の方向性	<p>継続 廃止検討 ○完了</p>					
説明	<p>今後は、計画の進捗状況の把握に努めるとともに、障害のある人の多様なニーズに応じていくため、市、当事者、市民、事業者、企業等多様な主体の協働による取り組みを推進していく。</p>					

平成27年度決算																
事業名	障害者地域生活支援事業・必須 (意思疎通支援等)															
委員会名 未来づくり委員会																
(単位:円)																
所属	福祉・子ども部 障害福祉課															
款	民生費															
項	社会福祉費															
目	社会福祉総務費															
自治基本条例根拠条文	第4条															
総合計画コード	1-3-3															
事業費総額 6,471,495																
特定財源	国補助 1,834,000															
	府補助 917,000															
	市債															
	その他															
一般財源 3,720,495																
事業費内訳	臨時職員給 2,257,955 報償金 2,953,600 費用弁償 6,140 その他保険料 29,400 事務業務委託料 1,222,400 その他負担金 2,000															
事業の概要	意思疎通を図ることに支障がある聴覚障害者に、手話通訳や要約筆記の方法により、障害者とその他の者とのコミュニケーションを支援する手話通訳者・要約筆記者の派遣を行い、社会参加の促進を図る。障害福祉課に手話通訳者を設置し、聴覚障害者からの様々な相談に応じ、対象者が自立した日常生活が送れるよう支援を行う。また、手話講習会において日常会話程度の手話表現技術の習得を目的とする養成を行う。															
事業の目的	障害のある人が、身近な地域で必要なサービスを受けながら、安心して暮らせる地域社会の実現をめざす。															
事業のスケジュール	・派遣：①市に派遣申込書を提出 (FAX等) ②派遣の決定 ③手話通訳派遣事業等の利用 ・相談：随時相談に対応 ・手話講習：4月～翌2月まで40回開催する。															
人権行政推進の視点	障害者（児）の自立生活を支援し、市民的権利の向上をめざす。															
事業の評価	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">指標</td> <td style="text-align: center;">成果指標</td> <td colspan="3" style="text-align: center;">派遣回数【平成27年度設定】</td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">目標値</td> <td rowspan="2">平成 29 年度までに 指標を 750回 にする。</td> <td style="text-align: center;">実績値</td> <td style="text-align: center;">平成27年度 630回</td> <td style="text-align: center;">平成26年度 545回</td> <td style="text-align: center;">平成25年度 450回</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td colspan="3" style="text-align: center;">6,600,000 円 (正職員 0.4 人) (非常勤職員等 1 人)</td> </tr> </table>	指標	成果指標	派遣回数【平成27年度設定】			目標値	平成 29 年度までに 指標を 750回 にする。	実績値	平成27年度 630回	平成26年度 545回	平成25年度 450回	人件費	6,600,000 円 (正職員 0.4 人) (非常勤職員等 1 人)		
指標	成果指標	派遣回数【平成27年度設定】														
目標値	平成 29 年度までに 指標を 750回 にする。	実績値	平成27年度 630回	平成26年度 545回	平成25年度 450回											
		人件費	6,600,000 円 (正職員 0.4 人) (非常勤職員等 1 人)													
事業の成果	聴覚障害者が本事業を利用することにより、情報保障ができており、社会参加の機会が広がった。また、手話講習会において、聴覚障害者の支援者として期待される市民の養成を図ることができた。															
人権行政推進の成果	本事業の実施により、聴覚障害者が必要とする情報を的確に伝えることができ、自立支援や市民的権利の向上に寄与し、側面から支援する人材を育成することにより地域全体で助け合う意識の醸成を図ることができた。															
今後の方向性	○継続 廃止検討 完了															
説明	本事業は、障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業（必須）に位置づけられており、障害者（児）の自立生活を支援するため今後も継続していく。															

平成27年度決算

事業名	障害者地域生活支援事業・必須 (啓発・自発的活動支援等)
-----	---------------------------------

委員会名	未来づくり委員会
------	----------

(単位：円)

所属	福祉・子ども部 障害福祉課
款	民生費
項	社会福祉費
目	社会福祉総務費
自治基本条例根拠条文	第4条
総合計画コード	1-3-3

事業費総額		2,728,586
特定財源	国補助	1,748,000
	府補助	874,000
	市債	
	その他	
一般財源		106,586
事業費内訳	報償金	100,000
	消耗品費	121,726
	印刷製本費	392,040
	事務業務委託料	2,095,920
	使用料及び賃借料	18,900

事業の概要	障害者（児）への正しい理解と認識を深めるため、啓発事業を通じて市民への働きかけを強化する。また、障害者等が自分に自信を持ち、仲間と話し合い、自分たちの権利や自立のために社会に働きかける等の自発的な取り組みを支援する。		
事業の目的	障害者（児）に対する理解と認識を深め、安心して暮らせる地域社会の実現をめざす。		
事業のスケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・啓発事業・・・コンサートイベントを通じて手話や聴覚障害者についての理解促進を図る。 ・本人活動支援事業・理解促進事業・・・障害者福祉に関わる啓発活動の支援を行う。 ・知的障害者グループワーク事業・・・集団援助技術を用い、相談支援事業所等を活用の上、障害当事者相互の活動や交流を通して自立のための支援を行う。 ・精神障害者グループワーク事業・・・精神障害者グループワークの企画・運営を行う。 	人権行政推進の視点	障害者（児）の自立生活を支援し、市民的権利の向上をめざす。

事業の評価	指標	活動指標	本人活動支援事業延べ利用者数【平成26年度設定】			
	目標値	平成29年度までに	実績値	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	人件費	指標を	578人	にする。	419人	548人
		4,500,000円（正職員 0.5人）		（非常勤職員等 人）		

事業の成果	本事業の実施により、障害者（児）に対する理解促進、自発的活動の支援ができた。	人権行政推進の成果	本事業の実施により、障害者が安心して暮らせる地域社会の実現に寄与できた。
-------	--	-----------	--------------------------------------

今後の方向性	○継続	廃止検討	完了
--------	-----	------	----

説明	本事業は、障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業（必須）に位置づけられており、障害者（児）の自立生活を支援するため今後も継続していく。
----	--

平成27年度決算						
事業名	障害者地域生活支援事業 (生活支援)					
(単位：円)						
委員会名	未来づくり委員会					
所属	福祉・子ども部 障害福祉課					
款	民生費					
項	社会福祉費					
目	社会福祉総務費					
自治基本条例根拠条文	第4条					
総合計画コード	1-3-3					
事業費総額						
1,538,000						
特定財源	国補助	483,000				
	府補助	241,000				
	市債					
	その他					
一般財源		814,000				
事業費内訳		事務業務委託料 1,538,000				
事業の概要	障害者（児）に対し、生活訓練事業として日常生活上必要な訓練・指導等、グループホームの宿泊体験制度や通所施設での日中活動体験制度を通じて、障害者（児）の地域での生活を支援する。					
事業の目的	障害者（児）に各種サービスを提供することで、障害者（児）の地域における自立した日常生活、社会生活の実現をめざす。					
事業のスケジュール	・生活訓練事業・・・日常生活上必要な訓練・指導等を行う。また、施設入所者および長期入院患者等で地域生活移行を希望する者に、グループホームでの生活体験や通所施設での日中活動体験等を行う。	人権行政推進の視点	障害者（児）の自立生活を支援し、市民的権利の向上をめざす。			
事業の評価	指標	活動指標	生活訓練事業延べ利用日数【平成27年度設定】			
	目標値	平成29年度までに指標を 250日 にする。	実績値	平成27年度 163日	平成26年度 269日	平成25年度 249日
	人件費	900,000円（正職員 0.1人）（非常勤職員等 人）				
事業の成果	障害者（児）に対し、生活訓練事業等を行うことにより、地域での生活を支援できた。	人権行政推進の成果	障害者（児）が地域で安心して暮らすことができるような施策を行うことができた。			
今後の方向性	○継続 廃止検討 完了					
説明	本事業は、障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業に位置づけられており、障害者（児）の自立生活を支援するため今後も継続していく。					

平成27年度決算

事業名	障害者地域生活支援事業・審査会 (障害支援区分認定等)
-----	--------------------------------

委員会名	未来づくり委員会
------	----------

(単位：円)

所属	福祉・子ども部 障害福祉課
款	民生費
項	社会福祉費
目	社会福祉総務費
自治基本条例根拠条文	第4条
総合計画コード	1-3-3

事業費総額		4,329,771
特定財源	国補助	2,014,000
	府補助	1,007,000
	市債	
	その他	
一般財源		1,308,771
事業費内訳	非常勤職員報酬	1,227,000
	通信運搬費	54,810
	手数料	1,451,961
	事務業務委託料	1,596,000

事業の概要	認定調査を行い、市町村審査会を開催する。市町村審査会の審査及び判定の結果に基づき、申請にかかる障害者の障害支援区分の認定を行う。		
事業の目的	障害福祉サービスの円滑な利用を促進するため、障害支援区分認定等事務の円滑かつ適切な実施を図る。		
事業のスケジュール	①市に申請書を提出 ②担当者による認定調査を行い心身状況等の聞き取り ③医師意見書等を踏まえ市町村審査会にて審査・判定 ④障害支援区分認定	人権行政推進の視点	障害者（児）の自立生活を支援し、市民的権利の向上をめざす。

事業の評価	指標	活動指標	審査判定件数【平成27年度設定】			
	目標値	平成29年度までに	実績値	平成27年度	平成26年度	平成25年度
		指標を 362件 にする。		291件	318件	256件
人件費	7,500,000円 (正職員 0.5人) (非常勤職員等 1人)					

事業の成果	障害支援区分の認定を行うことにより、障害福祉サービスの利用を促進できた。	人権行政推進の成果	障害者に対し、障害支援区分認定を行うことで、自立支援促進に寄与することができた。
-------	--------------------------------------	-----------	--

今後の方向性	○継続 廃止検討 完了
--------	-------------

説明	本事業は、障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業（必須）に位置づけられており、障害者（児）の自立生活を支援するため今後も継続していく。
----	--

平成27年度決算	
事業名	障害者福祉ショップ運営事業
委員会名	未来づくり委員会
所属	福祉・子ども部 障害福祉課
款	民生費
項	社会福祉費
目	社会福祉総務費
自治基本条例根拠条文	第5条
総合計画コード	1-3-3

(単位：円)	
事業費総額	2,352,000
特定財源	国補助
	府補助
	市債
	その他
一般財源	2,352,000
事業費内訳	事務業務委託料 2,352,000

事業の概要	障害者による授産製品の製作・販売の場としての福祉ショップを設置し、また、障害者雇用についての事業を委託する。		
事業の目的	障害者の雇用機会を提供し、障害者の自立および社会参加の促進を図る。		
事業のスケジュール	福祉ショップの運営費について、毎月支払う。	人権行政推進の視点	障害者の自立生活を支援し、市民的権利の向上をめざす。

事業の評価	指標	延べ利用者数【平成26年度設定】					
	成果指標	平成29年度までに		実績値	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	目標値	指標を 2,400人 にする。			2,340人	2,337人	1,701人
人件費	900,000円 (正職員 0.1人) (非常勤職員等 人)						

事業の成果	喫茶での接客や自主製品製作・受託販売等、障害者に就労場所を提供することにより、社会参加の促進および自立支援の一助となった。	人権行政推進の成果	障害者に対し、就労支援を行うことで、自立と社会参加促進に寄与することができた。
今後の方向性	○継続 廃止検討 完了		
説明	本事業実施により、障害者の社会参加・自立支援の促進および就労支援での効果が期待できる。		

平成27年度決算						
事業名	障害者地域生活支援事業・必須 (相談支援等)					
		委員会名	未来づくり委員会			
		(単位：円)				
所属	福祉・子ども部 障害福祉課					
款	民生費					
項	社会福祉費					
目	社会福祉総務費					
自治基本条例根拠条文	第4条					
総合計画コード	1-3-3					
		事業費総額	51,758,040			
		特定財源	国補助	9,532,000		
			府補助	4,766,000		
			市債			
			その他			
		一般財源	37,460,040			
		事業費内訳	非常勤職員報酬	30,000		
			費用弁償	4,040		
			事務業務委託料	51,724,000		
事業の概要	本事業は障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業の必須事業として位置づけられている。身体・知的・精神・児童の各相談支援事業所に委託し、福祉サービスの利用援助、社会資源の活用や社会生活能力を高めるための相談支援を行う。					
事業の目的	相談支援を行うことで、障害者および障害児の自立した日常生活、社会生活の実現をめざす。					
事業のスケジュール	各委託事業所にて随時相談支援業務を行う。また、相談支援事業所を地域生活移行の中心的な支援機関として位置づけている。	人権行政 推進の視点	障害者（児）に対して、必要な情報の提供および助言や障害福祉サービスの利用支援等を行うことにより、市民の権利の向上をめざす。			
事業の評価	指標	活動指標	延べ相談件数【平成26年度設定】			
	目標値	—	実績値	平成27年度 12,217件	平成26年度 14,652件	平成25年度 12,694件
	人件費	3,600,000円（正職員 0.4人）			(非常勤職員等 人)	
事業の成果	障害者およびその家族にとって身近な相談窓口である相談支援事業所において、専門職員を配置する等、機能充実を図ることにより、障害者個々に合ったきめ細やかな助言をすることができた。		人権行政 推進の成果	必要な情報提供や、権利擁護のために必要な援助を行うことにより、自立した生活を営むことができる支援ができた。		
今後の方向性	○継続 廃止検討 完了					
説明	本事業は、障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業（必須）に位置づけられており、障害者（児）の自立生活を支援するため今後も継続していく。					

平成27年度決算

事業名	障害者自立支援給付事業
-----	-------------

委員会名	未来づくり委員会
------	----------

(単位：円)

所属	福祉・子ども部 障害福祉課
款	民生費
項	社会福祉費
目	社会福祉総務費
自治基本条例根拠条文	第4条
総合計画コード	1-3-3

事業費総額		2,022,994,577
特定財源	国補助	1,022,941,639
	府補助	503,959,469
	市債	
	その他	
一般財源		496,093,469
事業費内訳	消耗品費	45,208
	手数料	2,054,931
	障害福祉サービス給付費	1,888,777,707
	自立支援医療費	101,416,158
	補装具費	29,543,467
	その他補償金	2,500
	府に対する償還金	1,154,606

事業の概要	障害者（児）が自立した日常生活または社会生活を営むことができるよう、障害者総合支援法に基づく自立支援給付において、居宅介護や短期入所、生活介護などの各種支援サービスを提供する。		
事業の目的	障害者（児）が、身近な地域で必要なサービスを受けながら、安心して暮らせる地域社会の実現をめざす。		
事業のスケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ①市に申請書を提出 ②担当者による身体状況等の聞き取り ③受給者証の発行 ④サービス提供事業者との契約 ⑤サービスの利用 	人権行政 推進の視点	障害者が利用者として事業者と契約を結ぶことで、障害者自身が自己決定しながら自立生活の実現をめざす。

事業の評価	指標	活動指標	実支給決定者数【平成27年度設定】				
	目標値	平成29年度までに 指標を 997人 にする。		実績値	平成27年度 947人	平成26年度 845人	平成25年度 828人
	人件費	27,000,000円（正職員 2人）（非常勤職員等 3人）					

事業の成果	障害福祉サービス等が提供されることで、障害者（児）の自立した生活が満たされ、生活の質が向上した。	人権行政 推進の成果	障害者（児）の実状に適したサービスを提供することにより、自立支援を図ることができた。
-------	--	---------------	--

今後の方向性	○継続 廃止検討 完了
--------	-------------

説明	障害者総合支援法に基づく事業であり、障害者（児）が自立した日常生活または社会生活を営むことができるよう今後も継続していく。
----	---

平成27年度決算										
事業名	障害者地域生活支援事業 (訪問入浴)									
委員会名 未来づくり委員会										
(単位：円)										
所属	福祉・子ども部 障害福祉課									
款	民生費									
項	社会福祉費									
目	社会福祉総務費									
自治基本条例根拠条文	第4条									
総合計画コード	1-3-3									
事業費総額 12,295,800										
特定財源	国補助 3,631,000									
	府補助 1,816,000									
	市債									
	その他									
一般財源 6,848,800										
事業費内訳	事務業務委託料 12,295,800									
事業の概要	本市内に居住し、居宅サービスを利用しても入浴が困難な在宅の身体障害者（児）を対象に、身体の清潔の保持、心身機能の維持をはかるため、居宅を訪問し、浴槽を提供して入浴の介護を行う。入浴の介護は、看護師1名、介護士2名で行う。									
事業の目的	障害者（児）が、身近な地域で必要なサービスを受けながら、安心して暮らせる地域社会の実現をめざす。									
事業のスケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ①市に申請書を提出 ②担当者による身体状況等の聞き取り ③受給者証の発行 ④サービス提供事業者との契約 ⑤サービスの利用 	人権行政 推進の視点	障害者（児）の自立生活を支援し、市民的権利の向上をめざす。							
事業の評価	指標	延べ利用回数【平成26年度設定】								
	目標値	平成29年度までに 指標を 884回 にする。	実績値	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 25%;">平成27年度</td> <td style="width: 25%;">平成26年度</td> <td style="width: 25%;">平成25年度</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">990回</td> <td style="text-align: center;">972回</td> <td style="text-align: center;">899回</td> </tr> </table>	平成27年度	平成26年度	平成25年度	990回	972回	899回
	平成27年度	平成26年度	平成25年度							
990回	972回	899回								
人件費	2,250,000円（正職員 0.25人）（非常勤職員等 人）									
事業の成果	入浴が困難な障害者（児）に身体の清潔の保持および精神的ケアを図ることができた。	人権行政 推進の成果	入浴介護を行うことにより、障害者（児）の快適な生活の確保と家族の支援を図ることができた。							
今後の方向性	○継続 廃止検討 完了									
説明	本事業は、障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業に位置づけられており、障害者（児）の清潔の保持、心身機能の維持をはかるため今後も継続していく。									

平成27年度決算				
事業名	障害者地域生活支援事業・必須 (日常生活用具)		委員会名	未来づくり委員会
所属	福祉・子ども部 障害福祉課		(単位：円)	
款	民生費		事業費総額	35,030,984
項	社会福祉費		特定財源	11,389,000
目	社会福祉総務費		国補助	5,694,000
自治基本条例根拠条文	第4条		府補助	
総合計画コード	1-3-3		市債	
			その他	
			一般財源	17,947,984
			障害者地域生活支援費・必須	35,030,984
			事業費内訳	

事業の概要	障害者（児）の地域生活の支援および日々の生活の負担の軽減に必要な用具を給付する。		
事業の目的	障害のある人が、身近な地域で必要なサービスを受けながら、安心して暮らせる地域社会の実現をめざす。		
事業のスケジュール	①日常生活用具の給付申請 ②支給の決定および給付券の発行 ③業者から用具受け取り	人権行政 推進の視点	障害者（児）の自立生活を支援し、市民的権利の向上をめざす。

事業の評価	指標	成果指標	延べ利用件数【平成26年度設定】			
	目標値	平成 29 年度までに 指標を 3,533件 にする。	実績値	平成27年度	平成26年度	平成25年度
				3,313件	3,212件	2,904件
人件費	9,000,000 円 (正職員 1 人) (非常勤職員等 人)					

事業の成果	利用者数が年々増加しており、日常生活用具を給付することにより、障害者（児）の日常生活を支援し、その自立と社会参加を促進することができた。	人権行政 推進の成果	日常生活用具の給付により、障害者（児）の自主的・主体的な生活を支援することができた。
今後の方向性	○継続 廃止検討 完了		
説明	本事業は、障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業（必須）に位置づけられており、障害者（児）の自立生活を支援するため今後も継続していく。		

平成27年度決算			
事業名	障害者地域生活支援事業・必須 (移動支援)		
委員会名 未来づくり委員会			
(単位:円)			
所属	福祉・子ども部 障害福祉課		
款	民生費		
項	社会福祉費		
目	社会福祉総務費		
自治基本条例根拠条文	第4条		
総合計画コード	1-3-3		
事業費総額			
73,650,060			
特定財源	国補助	21,280,000	
	府補助	10,640,000	
	市債		
	その他		
一般財源		41,730,060	
事業費内訳		事務業務委託料 73,650,060	
事業の概要	外出時において支援が必要な障害者(児)に対しガイドヘルパーを派遣し、安心して安全に外出できるようにサービスを提供するとともに、介護者のレスパイトを図り、その負担の軽減を推進する。		
事業の目的	障害者(児)が、身近な地域で必要なサービスを受けながら、安心して暮らせる地域社会の実現をめざす。		
事業のスケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ①市に申請書を提出 ②担当者による身体状況等の聞き取り ③受給者証の発行 ④サービス提供事業者との契約 ⑤サービスの利用 	人権行政 推進の視点	障害者(児)の自立生活を支援し、市民的権利の向上をめざす。
事業の評価	指標	成果指標	利用者数【平成27年度設定】
	目標値	平成29年度までに 指標を 367人 にする。	実績値
	人件費	9,300,000円 (正職員 1人)	平成27年度 平成26年度 平成25年度 347人 355人 323人 (非常勤職員等 0.1人)
事業の成果	屋外での移動が困難な障害者(児)に対し、外出のための支援を行うことにより、地域における自立生活および社会参加を促進することができた。	人権行政 推進の成果	障害者(児)が積極的に外出できるようになり、自立支援促進につながった。
今後の方向性	○継続 廃止検討 完了		
説明	本事業は、障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業(必須)に位置づけられており、障害者(児)の自立生活を支援するため今後も継続していく。		

平成27年度決算				
事業名	障害者地域生活支援事業・必須 (地域活動支援センター)			
委員会名		未来づくり委員会		
(単位：円)				
所属	福祉・子ども部 障害福祉課			
款	民生費			
項	社会福祉費			
目	社会福祉総務費			
自治基本条例根拠条文	第4条			
総合計画コード	1-3-3			
事業費総額		21,000,000		
特定財源		国補助	2,537,000	
		府補助	1,269,000	
		市債		
		その他		
一般財源		17,194,000		
事業費内訳		事務業務委託料 21,000,000		
事業の概要	障害者（児）に対して、通所による創作的活動や生産活動、社会との交流の機会を提供する。事業は、提供するサービス内容や人数規模に応じてⅠ型・Ⅱ型・Ⅲ型の3つに区分されている。			
事業の目的	障害者（児）が、身近な地域で必要なサービスを受けながら、安心して暮らせる地域社会の実現をめざす。			
事業のスケジュール	①地域活動支援センターに利用相談 ②サービスの利用	人権行政 推進の視点	障害者（児）の自立生活を支援し、市民的権利の向上をめざす。	
事業の評価	指標	活動指標 地域活動支援センター設置箇所数【平成26年度設定】		
	目標値	平成29年度までに 指標を 2箇所 にする。	実績値	平成27年度 平成26年度 平成25年度 2箇所 2箇所 2箇所
	人件費	2,250,000円（正職員 0.25人）（非常勤職員等 人）		
事業の成果	創作的活動または生産活動の機会の提供、社会との交流促進等のサービスを供与することにより、障害者の地域における自立活動および社会参加の促進を図ることができた。		人権行政 推進の成果	障害者が自らの個性を活かしながら社会の中で自主的に生活できるよう支援を行うことができた。
今後の方向性	○継続 廃止検討 完了			
説明	本事業は、障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業（必須）に位置づけられており、障害者（児）の自立生活を支援するため今後も継続していく。			

平成27年度決算					
事業名	障害者地域生活支援事業 (日中一時支援)			委員会名	未来づくり委員会
所属	福祉・子ども部 障害福祉課			(単位:円)	
款	民生費			事業費総額	4,805,290
項	社会福祉費			特定財源	
目	社会福祉総務費			国補助	1,255,000
自治基本条例根拠条文	第4条			府補助	627,000
総合計画コード	1-3-3			市債	
				その他	
				一般財源	2,923,290
				事業費内訳	事務業務委託料 4,805,290

事業の概要	障害者（児）の日中における活動の場を確保し、施設等において見守り、社会に適応するための日常的な訓練等の支援を行う。				
事業の目的	障害者（児）が、身近な地域で必要なサービスを受けながら、安心して暮らせる地域社会の実現をめざす。				
事業のスケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ①市に申請書を提出 ②担当者による身体状況等の聞き取り ③受給者証の発行 ④サービス提供事業者との契約 ⑤サービスの利用 	人権行政 推進の視点	障害者（児）の自立生活を支援し、市民的権利の向上をめざす。		

事業の評価	指標	成果指標	延べ利用日数【平成26年度設定】			
	目標値	平成29年度までに 指標を 1,254日 にする。	実績値	平成27年度 1,647日	平成26年度 1,178日	平成25年度 1,089日
	人件費	5,700,000円（正職員 0.6人）（非常勤職員等 0.1人）				

事業の成果	障害者（児）の日中活動の場の確保および家族等の介護負担の軽減を図ることができた。	人権行政 推進の成果	さまざまな体験を通して社会で自立していける力を養うとともに、家族の負担を軽減することができた。
今後の方向性	○継続 廃止検討 完了		
説明	本事業は、障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業に位置づけられており、障害者（児）の自立生活を支援するため今後も継続していく。		

平成27年度決算				
事業名	障害者地域生活支援事業 (社会参加促進)		委員会名	未来づくり委員会
所属	福祉・子ども部 障害福祉課		(単位:円)	
款	民生費		事業費総額	11,170,431
項	社会福祉費		特定財源	
目	社会福祉総務費		国補助	617,000
自治基本条例根拠条文	第4条		府補助	309,000
総合計画コード	1-3-3		市債	
			その他	
			一般財源	10,244,431
			事業費内訳	
			印刷製本費	178,200
			通信運搬費	458,619
			事務業務委託料	9,719,412
			使用料及び賃借料	714,200
			障害者地域生活支援費	100,000

事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・重度障害者（児）の社会参加の促進、日常生活の利便性の向上を図ることを目的に、タクシー券を交付し、タクシー運賃より初乗り料金を助成する。（所得制限有） ・障害者の芸術・文化活動を振興するため、作品展などの芸術・文化活動の発表の場を設けるとともに、障害者の創作意欲を助長するための環境の整備や必要な支援を行う。 ・身体障害者の移動手段の利便を図ることを目的に、自動車運転免許取得に要した費用、操行装置等の改造に要する費用の一部を助成する。（所得制限有） 		
事業の目的	障害のある人が、身近な地域で必要なサービスを受けながら、安心して暮らせる地域社会の実現をめざす。		
事業のスケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・タクシー券の交付は、随時申請の受付を行う（月割方式、最大24枚）。 ・芸術・文化講座事業は、障害者福祉活動等に実績のある社会福祉法人等に委託して実施する。 ・自動車運転免許取得・自動車改造助成事業は、随時申請の受付を行う。 	人権行政 推進の視点	障害者（児）の自立生活を支援し、市民的権利の向上をめざす。

事業の評価	指標	活動指標	重度障害者（児）タクシー利用券交付者数【平成26年度設定】			
	目標値	平成29年度までに 指標を 1,512人 にする。	実績値	平成27年度 1,485人	平成26年度 1,422人	平成25年度 1,392人
	人件費	9,600,000円（正職員 1人）			（非常勤職員等 0.2人）	

事業の成果	障害者（児）の社会参加を促進できた。	人権行政 推進の成果	障害者（児）の自立支援を図ることができた。
今後の方向性	○継続 廃止検討 完了		
説明	本事業は、障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業に位置づけられており、障害者（児）の自立生活を支援するため今後も継続していく。		

平成27年度決算											
事業名	障害者虐待防止事業										
	委員会名 未来づくり委員会										
(単位：円)											
所属	福祉・子ども部 障害福祉課										
款	民生費										
項	社会福祉費										
目	社会福祉総務費										
自治基本条例根拠条文	第9条第1項										
総合計画コード	1-3-3										
事業費総額		174,235									
特定財源	国補助	87,000									
	府補助	43,000									
	市債										
	その他										
一般財源		44,235									
事業費内訳		報償金	30,000								
		消耗品費	126,360								
		事務業務委託料	17,875								
事業の概要	<p>障害者虐待は、未然の防止や早期発見、迅速な対応、虐待発生後の適切な支援が重要である。このため、虐待通報の受理、虐待者・被虐待者に対する相談支援、広報・啓発を行う「虐待防止センター」を設置するとともに、関係機関との連携した支援に取り組むため、市は代表者会議・実務者会議等を設置する。</p> <p>また「障害者虐待対応マニュアル」を作成しており、虐待防止に関する広報・啓発活動等に取り組む。</p>										
事業の目的	<p>障害者に対する虐待への迅速な対応を行い、また、虐待を未然に防ぐ取り組みを行うことで、障害者が、身近な地域で安心して暮らせる地域社会の実現をめざす。</p>										
事業のスケジュール	<p>平成25年8月 公益社団法人 大阪聴力障害者協会に基幹相談支援センターを委託し、事業の中に障害者虐待防止センターを位置づける。</p> <p>関係機関代表者による代表者会議開催（年1回）</p> <p>関係機関実務者による実務者会議開催（年2回）</p> <p>虐待発生時におけるコア会議開催（随時）</p> <p>啓発リーフレットの配布</p>	人権行政推進の視点	<p>障害者の虐待を防止することにより、市民的権利の擁護をめざす。</p>								
事業の評価	指標	活動指標	通報受理件数【平成26年度設定】								
	目標値	-	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">実績値</td> <td style="text-align: center;">平成27年度</td> <td style="text-align: center;">平成26年度</td> <td style="text-align: center;">平成25年度</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">31件</td> <td style="text-align: center;">20件</td> <td style="text-align: center;">18件</td> <td></td> </tr> </table>	実績値	平成27年度	平成26年度	平成25年度	31件	20件	18件	
	実績値	平成27年度	平成26年度	平成25年度							
31件	20件	18件									
人件費	9,000,000円（正職員 1人）（非常勤職員等 人）										
事業の成果	<p>障害者虐待防止センターで虐待通報を受ける事により、障害者虐待の未然の防止や早期発見、迅速な対応を行う事が出来ている。</p>	人権行政推進の成果	<p>虐待の未然防止、早期発見により虐待ケースに迅速に対応し、市民的権利の擁護に寄与できた。</p>								
今後の方向性	○継続 廃止検討 完了										
説明	<p>平成24年10月に「障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律」（障害者虐待防止法）が施行され、虐待防止センターを設置していたが、平成25年8月より、基幹相談支援センターに業務委託を行っている。</p>										

平成27年度決算

事業名	障害者が安心できるまちづくり事業
-----	------------------

委員会名	未来づくり委員会
------	----------

(単位：円)

所属	福祉・子ども部 障害福祉課
款	民生費
項	社会福祉費
目	社会福祉総務費
自治基本条例根拠条文	第9条第1項
総合計画コード	1-3-3

事業費総額		1,078,240
特定財源	国補助	306,000
	府補助	153,000
	市債	
	その他	
一般財源		619,240
事業費内訳		事務業務委託料 1,078,240

事業の概要	<p>マニフェストロードマップに基づき、本市障害者施策の重要課題である障害者の就労支援と住まいの場の確保に引き続き取り組む。</p> <p>【職場定着支援事業】 一般企業に就職した障害者を対象に、職場等への支援員派遣および障害者就業・生活支援センターに専門員を設置し、早期の離職を予防し、安心して就労できる職場環境づくりを支援する。</p> <p>【グループホーム等開設等補助金交付事業】 障害者の住まいの場として、グループホーム等の新設の際の建設費補助や、中古物件を取得した場合の改修費を補助することで、グループホーム等の整備を図る。短期入所施設の開設・増設にも引き続き補助金の対象とする。</p>
-------	--

事業の目的	障害者が安心して暮らすことのできる地域社会の構築をめざす。
-------	-------------------------------

事業のスケジュール	<p>【職場定着支援事業】 月1回以上（原則） 支援員による職場訪問 半年に1回以上 就労定着支援会議の実施 年2回 支援員養成研修の実施 【グループホーム等開設等補助金交付事業】 事業者募集を行い、予算の範囲内で随時補助金を交付する</p>	人権行政推進の視点	障害者の就労と住まいの場の確保を支援し、障害者が安心して自立生活が送れるようにする。
-----------	---	-----------	--

事業の評価	指標	活動指標	職場定着支援決定者数【平成27年度設定】			
	目標値	平成 29 年度までに 指標を 20人 にする。	実績値	平成27年度 6人	平成26年度 3人	平成25年度 —
	人件費	9,000,000 円（正職員 1 人）（非常勤職員等 人）				

事業の成果	支援員の派遣や専門員の設置により離職を防ぐことが出来、障害者の就労定着が図られた。	人権行政推進の成果	障害者の就労と住まいの場の確保により、障害者の社会参加と安定した自立生活が図られた。
-------	---	-----------	--

今後の方向性	○継続 廃止検討 完了
--------	-------------

説明	マニフェストロードマップに掲げる「障害者の就労支援」と「住まいの場の確保」をより実現していくために、今後も継続して事業を実施する。
----	---

平成27年度決算																								
事業名	地域支援事業(任意)SOSカード登録推進事業																							
(単位:円)																								
所属	保健医療部 高齢支援課																							
款	民生費																							
項	社会福祉費																							
目	社会福祉総務費																							
自治基本条例根拠条文	第24条第2項																							
総合計画コード	1-3-1																							
委員会名	未来づくり委員会																							
事業費総額	895,726																							
特定財源	国補助																							
	府補助																							
	市債																							
	その他	895,726																						
一般財源																								
事業費内訳	事務業務委託料	895,726																						
事業の概要	地域に居住する高齢者等が安心して生活できるよう、民生委員児童委員や校区福祉委員をはじめ地域全体で高齢者等の安否確認や見守り活動を行うため、地域SOSカードの登録を推進する。																							
事業の目的	地域に居住する高齢者等の状況を把握し、日常的な安否確認や見守り活動に活用するとともに、災害時や緊急時などにも適切に対応できる体制を図る。																							
事業のスケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・5月 訪問リストを作成 ・6月 登録推進員向け説明会 ・7月～10月 推進員による登録推進訪問 ・11月～2月 訪問結果のデータ入力 ・3月 登録名簿を関係機関に配布 ・その他 随時の登録受付 	<p style="text-align: center;">人権行政推進の視点</p> <p>災害時等の緊急時に弱者となりうる高齢者であっても適切な体制を整えることで安心した生活を送ることができ</p> <p style="text-align: right;">る。</p>																						
事業の評価	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">指標</td> <td style="width: 15%;">成果指標</td> <td colspan="3" style="text-align: center;">SOSカード登録者数【平成27年度設定】</td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="width: 5%;">目標値</td> <td style="width: 15%;">平成28年度までに</td> <td style="width: 10%;">実績値</td> <td style="width: 10%;">平成27年度</td> <td style="width: 10%;">平成26年度</td> <td style="width: 10%;">平成25年度</td> </tr> <tr> <td>指標を</td> <td>5,000人にする。</td> <td>4,720人</td> <td>4,537人</td> <td>4,256人</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td colspan="5" style="text-align: center;">1,800,000円 (正職員 0.2人) (非常勤職員等 人)</td> </tr> </table>	指標	成果指標	SOSカード登録者数【平成27年度設定】			目標値	平成28年度までに	実績値	平成27年度	平成26年度	平成25年度	指標を	5,000人にする。	4,720人	4,537人	4,256人	人件費	1,800,000円 (正職員 0.2人) (非常勤職員等 人)					
指標	成果指標	SOSカード登録者数【平成27年度設定】																						
目標値	平成28年度までに	実績値	平成27年度	平成26年度	平成25年度																			
	指標を	5,000人にする。	4,720人	4,537人	4,256人																			
人件費	1,800,000円 (正職員 0.2人) (非常勤職員等 人)																							
事業の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・年間を通じて、新たに登録の対象となる方の宅を訪問し新規登録を実施。 ・登録されてから2年以上経過する者の情報更新を行い、関係機関へ提供。 ・7月号市報にて事業啓発。 	<p style="text-align: center;">人権行政推進の成果</p> <p>高齢者の安心した生活の体制整備のため登録推進や関係機関との情報共有を行うことができた。</p>																						
今後の方向性	○継続 廃止検討 完了																							
説明	本事業は緊急時の救急活動に役立てられるのみでなく、支援機関との情報共有による日常の安否確認や見守りに役立っている。今後は登録推進の対象者の拡大など事業の更なる充実を図る。																							

平成27年度決算						
事業名	大東市シルバー人材センター補助金事業					
		委員会名	未来づくり委員会			
		(単位：円)				
所属	保健医療部 高齢支援課					
款	民生費					
項	老人福祉費					
目	老人福祉総務費					
自治基本条例根拠条文	第20条第1項・第2項					
総合計画コード	1-3-2					
		事業費総額	16,130,000			
		特定財源	国補助			
			府補助			
			市債			
			その他	1,980,000		
		一般財源	14,150,000			
		事業費内訳	その他団体補助金	16,000,000		
			その他負担金	130,000		
事業の概要	高齢者等の雇用の安定等に関する法律第40条に基づく補助金であり、シルバー人材センターに対し、運営補助金や、国・府のシルバー事業協会へ賛助会費を交付する。					
事業の目的	高齢者の就業、いきがづくり、交流を促進する。					
事業のスケジュール	高年齢者の就業を通じての社会参加と地域社会への貢献を促進し、「自立」と「いきがい」に寄与するため各事業を実施した。 ・就業開拓提供事業・普及啓発事業・企画提案事業 ・研修 講習会事業・相談事業・安全適正就業推進事業 ・訪問介護事業・一般労働者派遣事業	人権行政推進の視点	就業は高齢者にとって、いきがいや自立をもたらし、社会参加の機会や生活の向上につながり、健康的に生活を送ることができる。			
事業の評価	指標	成果指標	就業率（就業実人員／会員数）【平成27年度設定】			
	目標値	平成28年度までに 指標を 95%以上 にする。	実績値	平成27年度 93.8%	平成26年度 88.2%	平成25年度 88.4%
	人件費	900,000円（正職員 0.1人）（非常勤職員等 0人）				
事業の成果	運営補助金により安定して事業が実施され、高齢者の就労を支援することができる。ニーズにあった就労体制を整備するなどをして、会員数の増加および就労数を増やす。平成27年度就業率・・・93.8%（就業実人員/会員数）		人権行政推進の成果	就労を希望する高齢者に、就労の場を提供することで、生活の質の向上や社会参加を促進することができる。		
今後の方向性	○継続 廃止検討 完了					
説明	増大する高齢者の就労ニーズへの対応や新たな職域の開発促進に向けた運営への支援に努める。時代の要請、高齢者の就労意欲に対応し、職種や事業の開拓を進めるため、技能講座等の充実を促進する。					

平成27年度決算																							
事業名	地域支援事業(介護予防)地域自立生活支援事業																						
(単位：円)																							
所属	保健医療部 高齢支援課																						
款	民生費																						
項	老人福祉費																						
目	老人福祉総務費																						
自治基本条例根拠条文	第25条第2項																						
総合計画コード	1-3-2																						
委員会名 未来づくり委員会																							
(単位：円)																							
事業費総額 7,000,000																							
特定財源	国補助																						
	府補助																						
	市債																						
	その他 7,000,000																						
一般財源																							
事務業務委託料 7,000,000																							
事業費内訳																							
事業の概要	地域包括支援センターによる高齢者の実態把握業務により得られた情報の分析およびその結果から、高齢者のリスクを軽減するとともに未然に防止するための対策を構築する。																						
事業の目的	高齢者のリスク軽減と予防対策の構築																						
事業のスケジュール	実態把握のための訪問を通年で実施し、得られた情報分析と防止対策の構築を図る。																						
人権行政推進の視点	高齢者が要援護状態になることを未然に防止することにより住み慣れた地域で安心して生活することができる。																						
事業の評価	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">指標</td> <td style="width: 40%;">成果指標 生活上の相談件数【平成27年度設定】</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">目標値</td> <td>平成 29 年度までに</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">実績値</td> <td>平成 27年度</td> <td>平成 26年度</td> <td>平成 25年度</td> </tr> <tr> <td>指標を 1,300件 にする。</td> <td>1,193件</td> <td>1,459件</td> <td>1,199件</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td colspan="5">1,800,000 円 (正職員 0.2 人) (非常勤職員等 人)</td> </tr> </table>	指標	成果指標 生活上の相談件数【平成27年度設定】					目標値	平成 29 年度までに	実績値	平成 27年度	平成 26年度	平成 25年度	指標を 1,300件 にする。	1,193件	1,459件	1,199件	人件費	1,800,000 円 (正職員 0.2 人) (非常勤職員等 人)				
指標	成果指標 生活上の相談件数【平成27年度設定】																						
目標値	平成 29 年度までに	実績値	平成 27年度	平成 26年度	平成 25年度																		
	指標を 1,300件 にする。		1,193件	1,459件	1,199件																		
人件費	1,800,000 円 (正職員 0.2 人) (非常勤職員等 人)																						
事業の成果	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; border: 1px solid black;">リスクを抱える高齢者を発見して支援につなげることができた。</td> <td style="width: 10%; border: 1px solid black; text-align: center;">人権行政推進の成果</td> <td style="width: 40%; border: 1px solid black;">高齢者の実態を把握することで要援護状態になることを未然に防止し、住み慣れた地域で安心して生活することに貢献した。</td> </tr> </table>	リスクを抱える高齢者を発見して支援につなげることができた。	人権行政推進の成果	高齢者の実態を把握することで要援護状態になることを未然に防止し、住み慣れた地域で安心して生活することに貢献した。																			
リスクを抱える高齢者を発見して支援につなげることができた。	人権行政推進の成果	高齢者の実態を把握することで要援護状態になることを未然に防止し、住み慣れた地域で安心して生活することに貢献した。																					
今後の方向性	継続 廃止検討 ○完了																						
説明	27年度は包括的支援業務の総合相談を実施するなかで、高齢者の実態把握に努めハイリスク高齢者を早期に支援に結びつけた。また、3年間（平成24～26年度）で把握した高齢者の実態を整理し、傾向を分析した。28年度以降は本事業単独での実施ではなく、地域包括支援センター業務と一体となって実施する形態をとる。																						

平成27 年度決算

事業名	地域支援事業(包括的支援事業)
-----	-----------------

委員会名	未来づくり委員会
------	----------

所属	保健医療部 高齢支援課
款	民生費
項	老人福祉費
目	老人福祉総務費
自治基本条例根拠条文	第25条第2項
総合計画コード	1-3-2

(単位：円)

事業費総額		69,985,712
特定財源	国補助	
	府補助	
	市債	
	その他	69,985,712
一般財源		
事業費内訳	報償金	100,000
	事務業務委託料	69,358,980
	その他負担金	19,500
	消耗品費	134,576
	通信運搬費	357,256
	使用料及び賃借料	15,400

事業の概要	地域包括支援センターの設置・運営を行い、地域の高齢者の総合相談窓口として在宅高齢者の生活支援・介護予防マネジメント・高齢者の権利擁護・介護支援専門員への助言等を行う。		
事業の目的	高齢者がいつまでも住み慣れた地域で安心して自立した生活が継続できるように、本人・家族およびその地域を支援する。		
事業のスケジュール	総合相談窓口として通年実施しており、高齢者虐待等の緊急案件は夜間対応も行う。また、市と地域包括支援センターとの連絡会議として、専門職別会議や地域ケア会議等を毎月実施。	人権行政推進の視点	高齢者虐待の防止をはじめとした高齢者の権利擁護の推進を図ることを目的とした、積極的な相談体制を確立する。

事業の評価	指標	活動指標	高齢者虐待による分離措置件数【平成27年度設定】			
	目標値	平成 29 年度までに	実績値	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	人件費	指標を 0件 にする。		0件	0件	2件
		10,800,000 円 (正職員 1.2 人)		(非常勤職員等 人)		

事業の成果	地域や各家庭の場における集団や個人への支援および校区福祉委員会等の活動への参加や地域ケア会議・地域ネットワーク会議等において関係機関と連携を図ることにより支援ネットワーク体制を整えている。これらにより高齢者の総合相談窓口として地域包括支援センターの周知も高まっている。高齢者虐待の予防支援も行えており、分離措置の発生件数を抑えることができた。	人権行政推進の成果	高齢者虐待や高齢者に対する消費者問題等権利擁護に関することの相談を受け、地域で見守り体制を作ったり、情報提供することで、問題解決の一端を担っている。
-------	---	-----------	--

今後の方向性	○継続 廃止検討 完了
--------	-------------

説明	高齢化の進展および多様化する高齢者ニーズについて、地域の実情を踏まえた上でワンストップで対応していくことの必要性は高くその意義は大きい。高齢者の総合相談窓口として機能を今後も継続・充実していく必要がある。
----	--

平成27年度決算						
事業名	地域支援事業(任意事業)地域自立生活支援事業					
(単位:円)						
所属	保健医療部 高齢支援課					
款	民生費					
項	老人福祉費					
目	老人福祉総務費					
自治基本条例根拠条文	第25条第2項					
総合計画コード	1-3-2					
委員会名 未来づくり委員会						
事業費総額 1,332,015						
特定財源	国補助					
	府補助					
	市債					
	その他	1,332,015				
一般財源						
事業費内訳		報償金 30,000 使用料及び賃借料 10,900 消耗品費 59,915 事務業務委託料 1,231,200				
事業の概要	任意事業は地域の実情に応じて創意工夫を生かした事業形態が可能となっており、 ①高齢者権利擁護事業 ②成年後見制度支援事業 ③安心いきいきネットワーク事業 ④地域包括ケア推進事業がある。					
事業の目的	いつまでも元気に安心して住み慣れた地域で暮らせるように高齢者やその家族を支える。また、地域包括ケアを推進するにあたり、関係機関との情報の共有及びネットワーク構築等地域の実情に応じた必要な支援を行うことを目的とする。					
事業のスケジュール	権利擁護事業や成年後見制度支援事業については、案件の発生により対応する。安心いきいきネットワーク事業は通年で情報共有を行う。地域包括ケア推進事業は年に1回程度の勉強会等を開催する。	人権行政推進の視点 高齢者ができる限り健康で心豊かに暮らすこと、また、社会の一員として活動に参加することを促す取り組みであり、市民の自立やエンパワーメント、支え合う地域コミュニケーションの生成を目指す。				
事業の評価	指標	地域包括ケア啓発活動の実施回数【平成27年度設定】				
	目標値	平成29年度までに 指標を 10件 にする。	実績値	平成27年度 1件	平成26年度 -	平成25年度 -
	人件費	1,800,000円 (正職員 0.2人)		(非常勤職員等 人)		
事業の成果	成年後見制度は市長申立に至る案件がなかった。成年後見制度を啓発するため、高齢者と接する支援機関に対して勉強会を1回実施した。安心いきいきネットワーク事業は地域包括支援センターとタイムリーに高齢者の情報を共有することができている。高齢者の支援機関に対する研修会を1回開催し、地域包括ケアを推進することができた。		人権行政推進の成果 高齢者本人の権利擁護のほか、家族への支援も行い、行政と支援機関とが情報を共有することで安心した生活の実現に寄与することができた。			
今後の方向性	○継続 廃止検討 完了					
説明	高齢者への権利侵害は顕在化・複雑化しており、権利擁護への取り組みはますます重要であるため、市民や支援機関への権利侵害や高齢者虐待予防の啓発と相談体制の充実を図る。地域包括支援センターとのネットワーク作りは共有する情報内容を拡大するなど強化していく。また、地域包括ケアの推進は支援機関の他、出前講座等により地域住民にも行っていく。					

平成27年度決算				
事業名	地域支援(任意)高齢施策事業			
委員会名	未来づくり委員会			
所属	保健医療部	高齢支援課		
款	民生費			
項	老人福祉費			
目	老人福祉総務費			
自治基本条例根拠条文	第24条第1項			
総合計画コード	1-3-2			
(単位:円)				
事業費総額		17,393,405		
特定財源	国補助			
	府補助			
	市債			
	その他	17,393,405		
一般財源		0		
事業費内訳		報償金	860,000	
		事務業務委託料	13,229,165	
		その他扶助費	3,304,240	
事業の概要	高齢者がいつまでも住み慣れたまちで暮らし続けられるよう市町村の創意工夫により事業を展開する地域支援事業において、あんしん・通報体制整備事業、シルバーハウジング介護用品支給事業、家族介護者元気回復事業、在宅給食サービス事業、シルバーハウジング生活援助員派遣事業、介護用品支給事業、在宅給食サービス事業、老人クラブ友愛活動補助金事業を実施。			
事業の目的	高齢者やその家族が、住み慣れた地域でいつまでも元気で安心していつまでも生活できるよう在宅生活を支援する。また地域の実情に応じた必要な支援を行なう。			
事業のスケジュール	介護用品支給事業、シルバーハウジング生活援助員事業、老人クラブ友愛訪問事業、安心通報体制整備事業は通年実施。家族介護者元気回復事業は10月に日帰り旅行を実施。	人権行政推進の視点	高齢者が出来る限り心身共に健康で心豊かに暮らせ、社会の一員として参加を促す取り組みであり、市民のエンパワーメント、共に支え合うコミュニティの生成を目指す。	
事業の評価	指標	あんしん・通報体制整備事業【平成27年度設定】		
	成果指標	平成 29 年度までに	実績値	平成27年度 平成26年度 平成25年度
	目標値	指標を 420人 にする。	405人	400人 393人
人件費	10,800,000円 (正職員 1.2人) (非常勤職員等 人)			
事業の成果	あんしん・通報システム事業は、新たな利用者の拡充を図れた。家族介護者元気回復事業では、参加者が介護者の会に入会するなど成果が出ている。	人権行政推進の成果	在宅福祉サービスの提供や家族介護者の負担を軽減し、要援助者および家族介護者への福祉の向上を図ることができる。	
今後の方向性	○継続 廃止検討 完了			
説明	だれもが住み慣れた地域で安心して心豊かな生活が継続できるようにするために支援機関等と連携しながら更なる実態把握に努め、高齢者や介護家族の生活支援を図っていく。			

平成27年度決算						
事業名	地域支援事業(介護予防)元気でまっせ体操					
委員会名	未来づくり委員会					
所属	保健医療部	高齢支援課				
款	民生費					
項	老人福祉費					
目	老人福祉総務費					
自治基本条例根拠条文	第20条2項					
総合計画コード	1-3-2					
(単位：円)						
事業費総額		9,259,959				
特定財源	国補助					
	府補助					
	市債					
	その他	9,259,959				
一般財源		0				
事業費内訳		賞賜金 326,242 消耗品費 153,401 事務業務委託料 8,675,738 使用料及び賃借料 100,310 通信運搬費 4,268				
事業の概要	地域の介護予防の活動として「大東元気でまっせ体操」を浸透させることにより、虚弱高齢者や元気高齢者が生きがいのある生活環境をつくり、予防強化につなげるとともに医療費の削減を図る。 (事業内容) ・介護予防サポーター養成講座、ステップアップ講座 (地域の介護予防の支え手を養成するとともに登録者を対象に実技、グループワークを通して、活動の向上を図る) ・介護予防評価・体力測定 ・元気でまっせ交流会(体操団体同士の情報交換) ・大東元気でまっせ体操支援事業(元気でまっせ体操を住民主体で開催希望の団体に対して3回指導者を派遣)					
事業の目的	虚弱高齢者および一般の元気高齢者がより元気にいきいきと暮らし続けることで、介護保険の要介護認定を受けることがないように予防する。また要介護認定を受けている高齢者もできるだけ介護量が軽減し、より自立できるよう介護予防を目的とする。					
事業のスケジュール	・介護予防サポーターステップアップ講座…4回/年開催 ・大東元気でまっせ体操支援事業 <スタート応援> (3回派遣) 7回 <体力測定> 66回 <派遣型介護予防講座> 2回…58 3回…48 5回…10 ・元気でまっせ交流会…1回/年開催	人権行政 推進の視点 高齢者が介護状態にならないための介護予防を普及することで、より積極的に生活する高齢者が増え、また個別の相談会などを通して高齢者の不安解消を図る。				
事業の評価	指標	元気でまっせ体操継続団体数【平成27年度設定】				
	目標値	平成 30 年度までに	実績値	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	指標を	119団体	にする。	89団体	86団体	79団体
人件費	13,500,000 円 (正職員 2 人) (非常勤職員等 2 人)					
事業の成果	月3回以上開催の大東元気でまっせ体操地区数は年々増加し、体操の普及が進んでいる。平成17年度に体操を開始した高齢者の5年後の体力が、体操参加時の体力より向上しており、維持され続けていることが、半年毎の体力測定結果より明らかとなっている。国が奨励する介護予防事業の一つとして厚生労働省のホームページで紹介される等、大東元気でまっせ体操の効果が実証されている。その結果、府内に限らず全国からの視察を希望する各市町村が相次いでいる。		人権行政 推進の成果 高齢者が介護状態にならないための介護予防を普及することで、より積極的に生活する高齢者が増えた。また個別の相談会などを通して高齢者の不安解消を図ることができた。			
今後の方向性	○継続 廃止検討 完了					
説明	増え続ける医療費や要介護認定者数を食い止めるためには介護予防事業が欠かすことはできない。今後より多くの住民に介護予防の意識を持っていただき、今後益々増え続ける高齢者が、健康に住み慣れた地域で暮らせる様、介護予防サポーターや住民主体の体操教室の開催場所及び参加人数を増やしていく必要がある。 大東元気でまっせ体操は、民生委員や校区福祉委員、老人会、自治会と様々な団体が行っていることも、住民の誰もが参加しやすいという特性を持っている。					

平成27年度決算																			
事業名	地域支援事業(介護予防)高齢施策事業																		
(単位:円)																			
所属	保健医療部 高齢支援課																		
款	民生費																		
項	老人福祉費																		
目	老人福祉総務費																		
自治基本条例根拠条文	第20条2項																		
総合計画コード	1-3-2																		
委員会名 未来づくり委員会																			
事業費総額 9,318,440																			
特定財源																			
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%; border: 1px solid black;">国補助</td> <td style="border: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td style="border: 1px solid black;">府補助</td> <td style="border: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td style="border: 1px solid black;">市債</td> <td style="border: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td style="border: 1px solid black;">その他</td> <td style="border: 1px solid black; text-align: right;">9,318,440</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border: 1px solid black; text-align: center;">一般財源</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border: 1px solid black; text-align: right;">0</td> </tr> </table>		国補助		府補助		市債		その他	9,318,440	一般財源		0							
国補助																			
府補助																			
市債																			
その他	9,318,440																		
一般財源																			
0																			
事業費内訳																			
事務業務委託料 9,318,440																			
事業の概要	ふれあいデイハウス事業は、軽度認知症高齢者や閉じこもり高齢者の居場所づくり、また認知症予防・介護予防を目的とした事業。大東市民であれば誰でも利用することができる。ふれあいデイハウスでは、大東元気でまっせ体操と健口体操の他、市が定めた認知症予防プログラム（音読と計算）を実施することとしている。																		
事業の目的	ふれあいデイハウス事業は、軽度認知症高齢者および閉じこもり高齢者等の虚弱高齢者が、心身機能を維持・向上させ、住み慣れた地域で自立した生活を送れるよう支援すると共に、元気な高齢者も心身機能を維持し、地域で健康的な生活を送れるよう他者交流を図り、介護予防に効果的な活動を行うことを目的とする。																		
事業のスケジュール	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; border: 1px solid black;"> ふれあいデイハウス介護予防事業…5箇所で開催 ・週3日以上の開所 ・閉じこもりや軽度認知症高齢者、元気な高齢者に対し、大東元気でまっせ体操、口腔体操、認知症予防プログラム（音読・計算）等を実施している ・他、各施設独自の行事 </td> <td style="width: 10%; border: 1px solid black; text-align: center; vertical-align: middle;">人権行政推進の視点</td> <td style="width: 40%; border: 1px solid black; vertical-align: top;"> 高齢者が介護状態にならないための介護予防を普及することで、より積極的に生活する高齢者が増え、また個別の相談会などを通して高齢者の不安解消を図る。 </td> </tr> </table>	ふれあいデイハウス介護予防事業…5箇所で開催 ・週3日以上の開所 ・閉じこもりや軽度認知症高齢者、元気な高齢者に対し、大東元気でまっせ体操、口腔体操、認知症予防プログラム（音読・計算）等を実施している ・他、各施設独自の行事	人権行政推進の視点	高齢者が介護状態にならないための介護予防を普及することで、より積極的に生活する高齢者が増え、また個別の相談会などを通して高齢者の不安解消を図る。															
ふれあいデイハウス介護予防事業…5箇所で開催 ・週3日以上の開所 ・閉じこもりや軽度認知症高齢者、元気な高齢者に対し、大東元気でまっせ体操、口腔体操、認知症予防プログラム（音読・計算）等を実施している ・他、各施設独自の行事	人権行政推進の視点	高齢者が介護状態にならないための介護予防を普及することで、より積極的に生活する高齢者が増え、また個別の相談会などを通して高齢者の不安解消を図る。																	
事業の評価	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%; border: 1px solid black;">指標</td> <td style="width: 10%; border: 1px solid black;">成果指標</td> <td colspan="4" style="border: 1px solid black; text-align: center;">ふれあいデイハウス開催箇所数【平成27年度設定】</td> </tr> <tr> <td style="border: 1px solid black;">目標値</td> <td style="border: 1px solid black;">平成29年度までに指標を8箇所にする。</td> <td style="border: 1px solid black; text-align: center;">実績値</td> <td style="border: 1px solid black; text-align: center;">平成27年度 5箇所</td> <td style="border: 1px solid black; text-align: center;">平成26年度 5箇所</td> <td style="border: 1px solid black; text-align: center;">平成25年度 5箇所</td> </tr> <tr> <td style="border: 1px solid black;">人件費</td> <td colspan="5" style="border: 1px solid black; text-align: center;">2,400,000円（正職員 0.1人）（非常勤職員等 0.5人）</td> </tr> </table>	指標	成果指標	ふれあいデイハウス開催箇所数【平成27年度設定】				目標値	平成29年度までに指標を8箇所にする。	実績値	平成27年度 5箇所	平成26年度 5箇所	平成25年度 5箇所	人件費	2,400,000円（正職員 0.1人）（非常勤職員等 0.5人）				
指標	成果指標	ふれあいデイハウス開催箇所数【平成27年度設定】																	
目標値	平成29年度までに指標を8箇所にする。	実績値	平成27年度 5箇所	平成26年度 5箇所	平成25年度 5箇所														
人件費	2,400,000円（正職員 0.1人）（非常勤職員等 0.5人）																		
事業の成果	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; border: 1px solid black;"> 音読・計算等の認知症予防プログラムによって軽度認知症の改善がみられた利用者が確認できた。 また、趣味・創作活動・イベント等を通じての他者との交流を行い生きがいを感じるにより、利用者の要支援・要介護状態への移行を防止できた。 </td> <td style="width: 10%; border: 1px solid black; text-align: center; vertical-align: middle;">人権行政推進の成果</td> <td style="width: 40%; border: 1px solid black; vertical-align: top;"> 高齢者が介護状態にならないための介護予防を普及することで、より積極的に生活する高齢者が増え、また個別の相談会などを通して高齢者の不安解消を図ることができた。 </td> </tr> </table>	音読・計算等の認知症予防プログラムによって軽度認知症の改善がみられた利用者が確認できた。 また、趣味・創作活動・イベント等を通じての他者との交流を行い生きがいを感じるにより、利用者の要支援・要介護状態への移行を防止できた。	人権行政推進の成果	高齢者が介護状態にならないための介護予防を普及することで、より積極的に生活する高齢者が増え、また個別の相談会などを通して高齢者の不安解消を図ることができた。															
音読・計算等の認知症予防プログラムによって軽度認知症の改善がみられた利用者が確認できた。 また、趣味・創作活動・イベント等を通じての他者との交流を行い生きがいを感じるにより、利用者の要支援・要介護状態への移行を防止できた。	人権行政推進の成果	高齢者が介護状態にならないための介護予防を普及することで、より積極的に生活する高齢者が増え、また個別の相談会などを通して高齢者の不安解消を図ることができた。																	
今後の方向性	○継続 廃止検討 完了																		
説明	平成25年度から開所日に毎回実施している認知症予防プログラムにより軽度認知症の改善がみられた利用者が数人おり、継続することでさらなる効果が期待できる。平成27年度に関しては対象者がいなかったが、閉じこもり高齢者の誘致も積極的に行っている。閉じこもり・認知症の予防拠点として小規模施設ならではの効果が発揮できるよう、今後も運営の方法を検討していく。																		

平成27年度決算			
事業名	地域支援事業(介護予防)活動支援・普及啓発事業		
		委員会名	未来づくり委員会
(単位：円)			
所属	保健医療部	高齢支援課	
款	民生費		
項	老人福祉費		
目	老人福祉総務費		
自治基本条例根拠条文	第20条2項		
総合計画コード	1-3-2		
事業費総額		1,914,290	
特定財源	国補助		
	府補助		
	市債		
	その他	1,914,290	
一般財源		0	
事業費内訳		報償金	40,000
		印刷製本費	1,272,730
		使用料および賃借料	218,160
		消耗品費	383,400
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症サポーター養成講座…認知症を正しく理解する内容の講座を市民・事業所向けに開催する。 ・介護予防、高齢者福祉情報誌…介護予防、高齢者福祉サービス、相談先等を掲載。 ・介護予防情報配信システム(迷い人キャッチシステム)…徘徊高齢者の情報だけでなく健康情報や高齢者向けのイベント等の情報を携帯電話に配信する。 		
事業の目的	虚弱高齢者および一般の元気高齢者がより元気にいきいきと暮らし続けることで、介護保険の要介護認定を受けることがないように予防する。また要介護認定を受けている高齢者もできるだけ介護量が軽減し、より自立できるよう介護予防を目的とする。		
事業のスケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症サポーター養成講座…依頼に応じて随時開催、計画的に開催 ・介護予防、高齢者福祉情報誌…全戸配布 ・介護予防情報配信システム(迷い人キャッチシステム)…通年で稼働 	人権行政推進の視点	高齢者が介護状態にならないための介護予防を普及することで、より活動的に生活する高齢者が増え、また個別の相談会などを通して高齢者の不安解消を図る。
事業の評価	指標	活動指標	介護予防情報配信システムの登録人数【平成27年度設定】
	目標値	平成28年度までに 指標を 750人 にする。	実績値
	人件費	900,000円 (正職員 0.1人) (非常勤職員等 人)	
事業の成果	迷い人キャッチメールシステムへの登録者数が94名増加している。認知症サポーター養成講座を実施し、認知症について普及啓発を行い、認知症の方の早期発見につながっている。	人権行政推進の成果	高齢者が介護状態にならないための介護予防を普及することで、より活動的に生活する高齢者が増え、また個別の相談会などを通して高齢者の不安解消を図ることができた。
今後の方向性	○継続 廃止検討 完了		
説明	・介護予防情報配信システムは、今後も増え続ける認知症高齢者、高齢者世帯の増加に対し、認知症による徘徊者の早期発見・保護を補完する唯一のシステムであるが、中高年の方の登録が難しいため、別の登録方法も検討していく。		

平成27年度決算						
事業名	地域支援事業(介護予防)高齢者交流事業					
		委員会名	未来づくり委員会			
(単位：円)						
所属	保健医療部 高齢支援課					
款	民生費					
項	老人福祉費					
目	老人福祉総務費					
自治基本条例根拠条文	第24条第2項					
総合計画コード	1-3-2					
		事業費総額	474,000			
		特定財源	国補助			
			府補助			
			市債			
			その他	474,000		
		一般財源		0		
		事業費内訳	報償金	126,000		
			事務業務委託料	348,000		
事業の概要	市内に3か所ある老人施設において、健康講座等に講師を招き健康増進事業を行う。老人福祉大会は、1部に市長及び老人クラブ連合会長からの感謝状贈呈式、2部に演芸会を行い、老人クラブの日頃の活動発表などを行う。この事業を老人クラブ連合会に委託している。					
事業の目的	健康講座や老人福祉大会などを開催することにより、高齢者の生きがい増進や健康増進を図る。					
事業のスケジュール	施設のふれあい交流事業はイベント時期に実施 老人福祉大会は毎年9月に実施	人権行政推進の視点	高齢者が自身の生きがいを見つけ推進することは、いきいきとした生活を続けるうえで重要である。			
事業の評価	指標	成果指標	老人福祉大会参加者数【平成27年度設定】			
	目標値	平成29年度までに 指標を 300人 にする。	実績値	平成27年度 287人	平成26年度 221人	平成25年度 215人
	人件費	450,000円 (正職員 0.05人) (非常勤職員等 人)				
事業の成果	カラオケ交流会やクリスマス会、敬老の日イベントを実施。9月には老人福祉大会を開催した。	人権行政推進の成果	高齢者の健康増進・生きがい増進に寄与するとともに、高齢者への畏敬の念を深めることができた。			
今後の方向性	○継続 廃止検討 完了					
説明	高齢者の健康増進・生きがい活動を推進するため事業を継続する。参加人数を増やすため委託先の老人クラブとイベントの内容や時期等の検討を図る。ただし、参加者の多くは、表彰される方に限られてくるため、大幅な増加は厳しい。					

平成27 年度決算

事業名	地域支援事業(任意)介護支援専門員支援事業	
所属	保健医療部	高齢支援課
款	民生費	
項	老人福祉費	
目	老人福祉総務費	
自治基本条例根拠条文	第25条第2項	
総合計画コード	1-3-2	

委員会名 未来づくり委員会

(単位：円)

事業費総額		201,570
特定財源	国補助	
	府補助	
	市債	
	その他	201,570
一般財源		0
事業費内訳	報償金	30,000
	使用料及び賃借料	1,800
	事務業務委託料	154,000
	消耗品費	15,770

事業の概要	介護支援専門員の活動を支援し、介護保険制度の要である介護支援専門員の質の向上と支援体制の強化を図る。また作成されたケアプラン点検により高齢者に適切なサービスを提供できるようにする。		
事業の目的	介護支援専門員支援の質の向上と体制の強化を図り、高齢者支援に活かす。		
事業のスケジュール	大東市ケアマネジャー研究会に事業委託し、研修「地域包括ケアシステムに求められる介護支援専門員とは」や勉強会・事例検討会・研究発表などを月に1～2回開催することにより、同職種の連携やケアマネジャーの質の向上を図る。居宅介護支援事業所にケアプランの提出を求め、専門家の助言をもらいながら大東市独自の評価表に基づき点数化し、ケアマネジャーにその結果を評価助言する。	人権行政推進の視点	事例検討や勉強会「後見人制度についてなど」の実施により社会的弱者への理解が深まり、支援に活かせる。

事業の評価	指標	活動指標	ケアマネジャー研究会会員数【平成26年度設定】			
	目標値	平成 27 年度までに	実績値	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度
		指標を 140人 にする。		145人	128人	—
人件費	900,000 円 (正職員 0.1)			(非常勤職員等 人)		

事業の成果	同職種間で連携が密になり、福祉サービスや支援体制の向上につながった。研修会等の実施により、ケアマネジャーの質の向上につながった。	人権行政推進の成果	研修会等を通じて、人権への意識が深まることで、当人・家族さらに市民への啓発活動ができる。
-------	--	-----------	--

今後の方向性	○継続	廃止検討	完了
--------	-----	------	----

説明	高齢化の進展、地域包括ケアシステムの推進にむけて、これまで以上に同職種・多職種の連携とケアの質の向上を必要とするので、本事業の継続が必要である。
----	--

平成27年度決算	
事業名	生活サポーター事業
委員会名	未来づくり委員会
所属	保健医療部 高齢支援課
款	民生費
項	老人福祉費
目	老人福祉総務費
自治基本条例根拠条文	第25条第2項
総合計画コード	1-3-2

(単位：円)

事業費総額	5,018,273	
特定財源	国補助	
	府補助	
	市債	
	その他	5,018,273
一般財源	0	
事業費内訳	事務業務委託料	5,018,273

事業の概要	養成講座を受講した生活サポーターが支援を必要とする高齢者に対し支援活動を実施する。26年度に一部地域で実施したモデル事業の検証を27年度に行い、内容を調整し、全市展開を図る。また、生活支援について検討を行う協議体の構築に向けて、研究会を開催する。		
事業の目的	生活サポーターを養成し、サポーターが高齢者の生活支援を行うことで住民相互の支えあいの仕組みを構築する。		
事業のスケジュール	4月～9月 モデル事業の検証 8月 市報特集記事に事業案内を掲載 10月 全市で事業実施 1月 時間貯金制度の導入 各月1回 サポーター養成講座開催 不定期 各地域で意見交換会開催 協議体構築に資する研究会開催	人権行政 推進の視点	高齢者の社会参加の継続及び生きがいつくりにより、いつまでもいきいきと生活することができる。また、助け合により地域の絆を深めることに寄与する。

事業の評価	指標	成果指標	サポーター人数【平成27度設定】			
	目標値	平成 28 年度までに 指標を 200人 にする。	実績値	平成27年度	平成26年度	平成25年度
				120人	21人	—
人件費	4,500,000 円 (正職員 0.5 人) (非常勤職員等 人)					

事業の成果	モデル事業として実施した結果、事業の実施方法や価格の設定など一定の方向性を検証することができた。	人権行政 推進の成果	高齢者が主体となってサービスを提供することで、地域に互助の関係性を構築していく。
今後の方向性	○継続 廃止検討 完了		
説明	「2025年問題」と称される超高齢化社会に向けて、住み慣れた地域でいつまでも生活が続けられるように、市民の自主性や主体性に基づき、生活支援サービスを提供する。 また、高齢者が担い手となることで、地域の中で新たな社会的役割を有することとなり、生きがいや仲間づくりに役立て、結果として介護予防につながる相乗効果を構築する。		

平成27年度決算

事業名	地域密着型サービス整備事業
-----	---------------

委員会名	未来づくり委員会
------	----------

所属	保健医療部 介護保険課
款	民生費
項	老人福祉費
目	老人福祉総務費
自治基本条例根拠条文	第25条第3項
総合計画コード	1-3-4

(単位：円)

事業費総額		9,458,000
特定財源	国補助	9,458,000
	府補助	
	市債	
	その他	
一般財源		
事業費内訳		施設整備補助金 9,458,000

事業の概要	地域密着型サービスは、高齢者が要介護状態になっても、自宅や住み慣れた地域で生活を継続することができるように、日常生活圏内で提供するサービスです。第6期大東市総合介護計画（平成27～29年度）に沿って、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護、認知症対応型通所介護、小規模多機能型居宅介護事業所、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、看護小規模多機能型居宅介護、介護予防拠点の施設整備を行う。		
事業の目的	地域における公的介護施設および設備の整備事業を推進する。		
事業のスケジュール	平成27年6月 大阪府補正予算成立後に事業計画書提出 8月 運営候補事業者の公募 9月 運営候補事業所の選定 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 看護小規模多機能型居宅介護 10月 介護予防拠点事業者の募集・選定 (選定後着工・竣工) 11月 運営候補事業所の公募 平成28年3月 運営候補事業所の公募	人権行政 推進の視点	急速に進む社会の高齢化への対応など福祉制度は市民生活に安心と信頼をもたらすセーフティーネットとしての機能が求められている。

事業の評価	指標	成果指標	地域密着サービス施設整備計画の達成率（総合介護計画期ごと）【平成27年度設定】			
	目標値	平成29年度までに 指標を 100% にする。	実績値	平成27年度 27.27%	平成26年度 —	平成25年度 —
	人件費	1,800,000円（正職員 0.4人）（非常勤職員等 人）				

事業の成果	・地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護2箇所選定・内定 ・看護小規模多機能型居宅介護 1箇所整備 ・介護予防拠点 2箇所整備	人権行政 推進の成果	高齢化が進むなか、福祉制度は市民生活に安心と信頼をもたらしている。
-------	--	---------------	-----------------------------------

今後の方向性	○継続 廃止検討 完了
--------	-------------

説明	第6期大東市総合介護計画内で未整備の施設については、平成28年度に引き続き推進していく必要がある。
----	---

平成27年度決算						
事業名	地域支援事業(任意)介護給付等費用適正化事業					
		委員会名	未来づくり委員会			
(単位：円)						
所属	保健医療部 介護保険課					
款	民生費					
項	老人福祉費					
目	老人福祉総務費					
自治基本条例根拠条文	第25条第2項					
総合計画コード	1-3-2					
		事業費総額	2,993,285			
		特定財源	国補助			
			府補助			
			市債			
			その他	2,993,285		
		一般財源				
		事業費内訳	臨時職員給	1,488,423		
			報償金	10,000		
			印刷製本費	102,902		
			通信運搬費	1,377,000		
			使用料及び賃借料	14,960		
事業の概要	介護給付費等費用適正化事業、サービス事業者振興事業により、介護保険の不適切な給付を削減する一方で、利用者に対する適切な介護サービスを確保することにより、介護保険制度の信頼を高めていく。					
事業の目的	住み慣れた地域で暮らせるように、保険者として介護保険事業の運営の安定化を図り、介護サービス利用者の自立支援に適したサービス提供ができることを目的とする。					
事業のスケジュール	保険者として介護保険事業の運営の安定化を図るため、介護給付適正化計画重要事業実施計画に基づき、事業を実施していく。	人権行政推進の視点	要介護・要支援者の尊厳を守るサービスを提供することにより、住み慣れた地域で本人らしい生活が送れる。			
事業の評価	指標	活動指標	介護給付等費用の適正化率【平成25年度設定】			
	目標値	平成28年度までに 指標を 100% にする。	実績値	平成27年度 100%	平成26年度 100%	平成25年度 100%
	人件費	16,500,000円 (正職員 1.5人)			(非常勤職員等 1人)	
事業の成果	<ul style="list-style-type: none"> 介護サービスの利用者に給付費通知を送付することで、適正にサービスが遂行出来ているか確認ができた。 サービス事業者の研修や情報の共有を図ることで、利用者にとって適切で尊厳を守るサービスの提供ができた。 		人権行政推進の成果	高齢者が自身の役割を見出し、社会に貢献する存在であることを意識づけられた。また、本人の持っている力を引き出す自立支援に結び付けられた。		
今後の方向性	○継続 廃止検討 完了					
説明	利用者や事業者に対して、適切なサービスの利用と提供を普及啓発するとともに、自ら受けているサービスを改めて確認し、適正な請求に向けた抑制効果をあげていくためには継続して実施する必要がある。					

平成27年度決算

事業名	地域支援事業(任意)介護サポート事業
-----	--------------------

委員会名	未来づくり委員会
------	----------

(単位：円)

所属	保健医療部 介護保険課
款	民生費
項	老人福祉費
目	老人福祉総務費
自治基本条例根拠条文	第25条第3項
総合計画コード	1-3-2

事業費総額		100,000
特定財源	国補助	
	府補助	
	市債	
	その他	100,000
一般財源		
事業費内訳		個人補助金 100,000

事業の概要	高齢者がいつまでも住み慣れた地域で安心な生活が継続できるように、本人・家族を支援する。		
事業の目的	在宅の要介護者を常時介護している家族介護者の負担を軽減し、要介護者の福祉の増進を図る。		
事業のスケジュール	家族介護者が1年以上継続して本市に居住し、要介護4または要介護5の認定を受けた者が介護給付を利用せず、家族が常時介護をしている場合は、本人及び家族全員の市民税が非課税に該当している場合は、申請により家族慰労金を支給する。	人権行政推進の視点	高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられ、家族が介護を行うことで安心して高齢者が生活できる。

事業の評価	指標	成果指標	申請受理件数			
	目標値	-	実績値	平成27年度 1人	平成26年度 1人	平成25年度 0人
	人件費	900,000円 (正職員 0.1人) (非常勤職員等 0人)				

事業の成果	家族に慰労金を支給することで本人及び家族の経済的負担が軽減され要介護者の在宅生活が継続できた。	人権行政推進の成果	高齢者が要介護になっても住み慣れた地域、自宅で暮らし続けることで、高齢者の権利が守れた。
-------	---	-----------	--

今後の方向性	○継続 廃止検討 完了
--------	-------------

説明	家族介護慰労金の支給となる対象家族は少数だが、家族の慰労になるため、継続して実施する必要がある。
----	--

平成27年度決算

事業名	重度障害者住宅改造助成事業
-----	---------------

委員会名	未来づくり委員会
------	----------

所属	保健医療部	地域保健課
款	民生費	
項	社会福祉費	
目	療育訓練費	
自治基本条例根拠条文	第20条2項	
総合計画コード	1-3-3	

(単位：円)

事業費総額		6,407,000
特定財源	国補助	
	府補助	3,202,000
	市債	
	その他	
一般財源		3,205,000
事業費内訳		施設整備補助金 6,407,000

事業の概要	住環境によって制限される生活動作が住宅改造によって解決される場合、改造費を助成する。 市の理学療法士、NPO法人の1級建築士が家庭訪問、改造内容の検討、適正価格の審査等を行う。 ●対象者：身体障害者手帳の等級が1・2級または下肢・体幹機能障害3級以上の方、重度知的障害(児)者 ●助成額：おおむね50万円をめぐり、限度額80万円の改造費を助成		
事業の目的	住環境改善の改造を行うことによって日常生活における自立性、安全性を高め、当事者の自立支援、介護者の介護負担の軽減を図る		
事業のスケジュール	年間の受付期間を数期に分け、緊急度の高いケースから対象とする。	人権行政 推進の視点	住宅改造によって自立性が高まり、介護負担の軽減及び介護予防につながる。

事業の評価	指標	介護認定を受けている者の評価、要介護度維持・改善率(2年経過後)【平成27年度設定】					
	目標値	平成29年度までに指標を60%にする。		実績値	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	人件費	1,800,000円(正職員0.2人)				(非常勤職員等)	
事業の成果	住環境の段差等のバリアによって、障害者の生活動作を妨げ、閉じこもりによっておこる心身機能の低下(廃用症候群)を引き起こしたり、また転倒による骨折などが原因となり寝たきりになる事も多い。しかし、住宅改造による住環境の改善によって安全な生活を送ることや、生活動作の自立性を高めることができ介護予防にもつながっている。		人権行政 推進の成果	住宅改造によって安全に安心して送れる生活が保障され、介護負担の軽減がはかれ、当事者および介護者の心身の自立につながる事ができた。			
今後の方向性	○継続		廃止検討	完了			
説明	介護保険の認定状況の変化のデータ(国保集計)によると、2年後の要介護度維持・改善率は43.6%。よって、本事業の評価指標及び目標値を上記のように設定している。実績値については、住宅改造施工2年経過時のアンケート調査結果としている。						

平成27年度決算

事業名	地域支援事業(任意)在宅生活支援事業
-----	--------------------

委員会名	未来づくり委員会
------	----------

(単位：円)

所属	保健医療部 地域保健課
款	民生費
項	老人福祉費
目	老人福祉総務費
自治基本条例根拠条文	第24条1項
総合計画コード	1-3-2

事業費総額		1,468,800
特定財源	国補助	
	府補助	
	市債	
	その他	1,468,800
一般財源		
事業費内訳		事務業務委託料 1,468,800

事業の概要	市の理学療法士とNP01級建築士が連携し、訪問により住宅改修プランへのアドバイスを行う。		
事業の目的	訪問による住宅改修プランへのアドバイスを行うことで、工事内容と価格の適正化を図る。		
事業のスケジュール	1級建築士派遣80回	人権行政推進の視点	高齢者ができる限り健康で心豊かに暮らすこと、また社会の重要な一員として活動に参加することを促す取り組みであり、市民の自立やエンパワメント、支えあう地域コミュニティの生成を目指す。

事業の評価	指標	活動指標	1級建築士派遣回数【平成27年度当初予算設定】			
	目標値	平成29年度までに指標を80回にする。	実績値	平成27年度 68回	平成26年度 80回	平成25年度 80回
	人件費	900,000円 (正職員 0.1人) (非常勤職員等 人)				

事業の成果	住環境の段差等のバリアによって、障害者の生活動作を妨げ、閉じこもりによっておこる心身機能の低下(廃用症候群)を引き起こしたり、また転倒による骨折などが原因となり寝たきりになる事も多い。しかし、住宅改造による住環境の改善によって安全な生活を送ることや、生活動作の自立性を高めることができ介護予防にもつながっている。	人権行政推進の成果	住宅改造によって安全に安心して送れる生活が保障され、介護負担の軽減がはかれ、当事者および介護者の心身の自立につながる事ができた。
-------	--	-----------	--

今後の方向性	○継続 廃止検討 完了
--------	-------------

説明	NPO一級建築士が作成する工事の図面、仕様書に基づき、2社以上の施工業者から見積もりを取り、出てきた見積もりを建築士が確認することで、工事価格の適正化が図られている。また、バリアフリー工事の際に柱や壁の撤去など耐震性に影響する工事内容の際に建築士による耐震性の確認もできることから、工事の安全性が図られている。
----	---

平成27年度決算						
事業名	各種住民検診事業					
委員会名	未来づくり委員会					
所属	保健医療部 地域保健課					
款	衛生費					
項	保健衛生費					
目	予防費					
自治基本条例根拠条文	第25条第3項					
総合計画コード	1-2-2					
事業費総額	78,476,194 (単位：円)					
特定財源	国補助	1,506,000				
	府補助	840,000				
	市債					
	その他	20,182,152				
一般財源	55,948,042					
事業費内訳	報償金	47,000				
	消耗品費	2,872				
	印刷製本費	1,353,529				
	通信運搬費	1,348,283				
	手数料	11,774				
	事務業務委託料	4,262,067				
	検診委託料	71,445,669				
	個人補助金	5,000				
事業の概要	<p>がんの早期発見および早期治療を目的に、胃・大腸・肺・乳・子宮頸がん検診を実施する。受診率の低い肺がん検診は読影会を実施し、これを医師会へ委託することで、受託医療機関を増やし受診率の向上を図る。胃がん検診において、リスク検診としてピロリ菌抗体検査を実施する。乳・子宮頸がん検診は受診対象者への無料クーポン券等の配布が一巡したことから、子宮頸がん20歳・乳がん40歳の方を対象に、大腸がん検診は40歳から60歳までの5歳刻みの方を対象に、無料クーポン券と検診手帳を送付する。また、要精検者を確実に医療につなげていくための働きかけを重点的に行う。</p> <p>国の目標値である「受診率50%」に近づけるため、受診しやすい環境を整える。また、特定健診の案内文でがん検診との同時受診を勧奨するなど、広報についても工夫していく。</p> <p>平成25年度に乳がん・子宮頸がんの無料クーポン券の配布を受けた者に対して、継続受診を促すための個別勧奨を実施する。</p> <p>その他、骨粗鬆症検診や肝炎ウイルス検査も実施する。</p>					
事業の目的	がん等の早期発見および早期治療により死亡者数を減少させること、さらに健康を維持することを目的とする。					
事業のスケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 胃がん検診：(個別) 通年 大腸がん検診：(個別) 通年 乳がん検診：マンモグラフィ(集団) 平日22回・休日2回 (個別) 通年 子宮頸がん検診：(集団) 平日9回・休日2回 (個別) 通年 肺がん検診：(集団) 休日3回 (個別) 通年 骨粗鬆症検診：(集団) 平日4回・休日2回 肝炎ウイルス検診：(個別) 7月～3月末 	人権行政推進の視点	市民の積極的な受診を勧奨し、より多くの市民が受診できる機会を設け、がん等の早期発見、早期治療により健康な市民の増加を図る。			
事業の評価	指標	肺がん検診の受診者数【平成27年度設定】				
	目標値	平成31年度までに	実績値	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	指標を	4,500人	にする。	4,223人	3,899人	854人
人件費	20,100,000円 (正職員 2人)		(非常勤職員等 0.7人)			
事業の成果	肺がん検診の読影会体制を整えたことにより、二重読影が可能となり検診を受託できる医療機関が増加した。結果として市民は特定健診等と同時に受診しやすい機会が整い受診者数が増加した。また、乳がん検診においても、委託先を増やし受診しやすい体制をとることができた。健康マイレージや無料クーポン券、受診勧奨ハガキの送付なども継続し、検診の受診者数は増加している。		人権行政推進の成果	市民の積極的な受診の勧奨や、より多くの市民が受診できる機会を拡大し、受診率の向上が図れたことにより、がん等の早期発見、早期治療により健康な市民の増加につながっている。		
今後の方向性	○継続 廃止検討 完了					
説明	受診率向上への取り組みとして、肺がん検診の個別検診において、国のガイドラインに基づいた二重読影体制を整えることができたためH27年度も受託医療機関が増加し、結果として、特定健診や他のがん検診との同時実施が可能となり、受診者数は増加した。また、乳がん検診においてもガイドラインに基づいた検診ができる医療機関に限られる中、新規の委託先の開拓も進めており、市民にとって各検診とも受診しやすい環境が整いつつある。					

平成27年度決算			
事業名	在宅市民健康管理事業(40歳未満)		
委員会名	未来づくり委員会		
所属	保健医療部	地域保健課	
款	衛生費		
項	保健衛生費		
目	予防費		
自治基本条例根拠条文	第20条第1項・第2項		
総合計画コード	1-2-2		
(単位:円)			
事業費総額		2,640,831	
特定財源	国補助		
	府補助		
	市債		
	その他	878,775	
一般財源		1,762,056	
事業費内訳		報償金	162,000
		消耗品費	99,339
		検診委託料	2,373,492
		使用料及び賃借料	6,000
事業の概要	学校や事業所等で健診を受ける機会のない15歳以上40歳未満の市民を対象に健康診査を実施する。また、健診結果説明会を行い、若い世代から生活習慣病予防対策を実施する。		
事業の目的	若い世代から、自分の健康は自分で守り、健康づくりを意識した生活習慣の継続により、生活習慣病の予防を推進する。		
事業のスケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 健康診査：10月中旬から11月上旬にかけて計7回実施（うち2回は休日実施予定） 結果説明会：11月末から12月上旬にかけて計6回実施（うち2回休日実施予定） 場所：保健医療福祉センター、野崎人権文化センター、北条人権文化センター 	人権行政推進の視点	市内各所での実施や保育士を配置し、女性（主婦等）が受診しやすい体制の確保など、女性の健康づくりを支援している。
事業の評価	指標	成果指標	受診者数【平成25年度設定】
	目標値	平成27年度までに指標を350人にする。	実績値
	人件費	3,600,000円（正職員 0.4人）（非常勤職員等 人）	
事業の成果	健診日程を秋にし、休日（日曜日）の健診を取り入れた。日曜日の健診は希望者が多く、若い世代のニーズに見合っていると思われる。保健センター以外の健診場所の希望者は少なかった。受診者のうち、血圧・血糖・脂質の要フォロー者と喫煙者に対する指導を実施し、医療機関受診勧奨域の対象には受診勧奨と確認を行った。若い頃から生活習慣を見直し、特定健診や他の健診の受診行動につながるきっかけづくりができた。		人権行政推進の成果
今後の方向性	○継続 廃止検討 完了		
説明	受診する人は健康に対する意識も高く、指導を受け改善することができれば生活習慣病を予防することができる。今後も健診結果を見やすくわかりやすいものにし、結果の説明を個別に行うことで受診者の健康への意識を高められる健診にする。また、健康意識の低いと思われる未受診者への啓発を行い、受診者を増やすことが大切である。効果的な広報の仕方を検討し受診者数を増加させるため、市内保育所・公立幼稚園へのチラシ配布を行い、乳幼児健診受診者への配布・啓発を行った。会場・日程により予約者数に差が出ているので、若い世代のニーズに適った健診日程にすることが受診人数の確保につながると考えられる。また、全小学校児童へのチラシ配布も必要と考えられる。		

平成27年度決算			
事業名	健康づくり事業		
委員会名	未来づくり委員会		
所属	保健医療部	地域保健課	
款	衛生費		
項	保健衛生費		
目	予防費		
自治基本条例根拠条文	第20条第1項・第2項 第21条		
総合計画コード	1-2-1		
(単位:円)			
事業費総額		1,834,683	
特定財源	国補助		
	府補助	530,000	
	市債		
	その他	124,857	
一般財源		1,179,826	
事業費内訳		消耗品費	347,423
		印刷製本費	217,500
		手数料	10,800
		事務業務委託料	1,258,960
事業の概要	生活習慣病の予防には、若いころからの正しい食生活や運動習慣を身につけることが大切であり、いつまでもいきいきと健康で生活できる期間(健康寿命)の延伸を図ることが極めて重要な課題である。あらゆる機会を捉え、かつ計画的に、生活習慣病予防を意図した啓発や支援を行う。		
事業の目的	健康を増進し、疾病を予防する「一次予防」を推進することにより、市民一人ひとりが健康的な生活習慣を確立し実践できるようになることを目的とする。		
事業のスケジュール	<p>【禁煙支援】</p> <p>①禁煙の動機づけ ②実行 ③禁煙の維持のプロセスを肺がん検診受診者や40歳未満健診受診者等に対して個別にアプローチする。</p> <p>【健康フェスタ】</p> <p>9月の健康増進月間に合わせ、三師会や四條畷保健所と連携し、健康増進や介護予防等に関するイベントを実施する。</p> <p>【エンジョイウォーク】</p> <p>てくてく手帳を配布し、市民自らが歩くことを継続して健康づくりを図ることができるよう支援する。</p> <p>【健康測定会】</p> <p>市民への健康づくり啓発を、より効果の高いと見込まれる「測定結果を基にした動機づけの強化」を目的に7月・9月・12月・1月に健康測定会を実施する。</p> <p>【骨髄バンク支援】</p> <p>骨髄バンクの啓発と骨髄移植の理解およびドナー登録者の増加を目的とした「啓発映画上映」、「命のボランティア養成講座」を実施する。</p>	人権行政推進の視点	健康の問題は、市民一人ひとりの自己尊厳に関わる課題である。生活習慣病予防を実践することで、生涯にわたって健康的な生活の実現を図る。
事業の評価	指標	活動指標	エンジョイウォーク登録者数【平成27年度設定】
	目標値	平成29年度までに	実績値
	指標を	5,000人にする。	平成27年度 平成26年度 平成25年度
人件費	9,000,000円(正職員1人)(非常勤職員等 人)		
事業の成果	禁煙支援及び啓発では、肺がん検診受診者・40歳未満健診受診者・妊娠届出時の面接・乳幼児健診等、あらゆる機会を通して啓発や禁煙希望者へは個別禁煙相談を実施した。健康フェスタは来所654人、健康測定会の参加者753人、またエンジョイウォークイベントではノルディックウォーク体験講習会に58人が参加した。食育啓発、骨髄バンク支援についても事業を実施し、生活習慣を改善、健康づくりきっかけとなった。		人権行政推進の成果
今後の方向性	○継続 廃止検討 完了		
説明	幅広い年齢層の市民に対して、あらゆる機会・事業を通して健康づくりについての啓発や、個別健康相談を継続して実施している。根拠としては、健康づくりの中でも禁煙支援・対策については、大阪府健康増進計画の柱でもあり、生活習慣病をはじめとする多くの疾患に関与することも示唆されており継続して取り組む事業である。		

平成27年度決算																									
事業名	妊婦健康診査事業																								
		委員会名	未来づくり委員会																						
(単位：円)																									
所属	保健医療部 地域保健課																								
款	衛生費																								
項	保健衛生費																								
目	予防費																								
自治基本条例根拠条文	第23条																								
総合計画コード	1-2-3																								
		事業費総額	96,035,962																						
		特定財源	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; border: none;"></td> <td style="width: 50%; border: none;">国補助</td> </tr> <tr> <td style="border: none;"></td> <td style="border: none;">府補助</td> </tr> <tr> <td style="border: none;"></td> <td style="border: none;">市債</td> </tr> <tr> <td style="border: none;"></td> <td style="border: none;">その他</td> </tr> </table>		国補助		府補助		市債		その他														
	国補助																								
	府補助																								
	市債																								
	その他																								
		一般財源	96,035,962																						
		事業費内訳	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; border: none;"></td> <td style="width: 50%; border: none;">印刷製本費</td> <td style="width: 50%; border: none; text-align: right;">398,580</td> </tr> <tr> <td style="border: none;"></td> <td style="border: none;">検診委託料</td> <td style="border: none; text-align: right;">92,625,315</td> </tr> <tr> <td style="border: none;"></td> <td style="border: none;">個人補助金</td> <td style="border: none; text-align: right;">3,012,067</td> </tr> </table>		印刷製本費	398,580		検診委託料	92,625,315		個人補助金	3,012,067													
	印刷製本費	398,580																							
	検診委託料	92,625,315																							
	個人補助金	3,012,067																							
事業の概要	<p>妊娠中の健診費用の負担軽減を図り、積極的な妊婦健康診査の受診を促す。妊婦一人当たりの公費負担額を最大120,000円とする。また、併せて妊婦歯科健診として、5,800円（1回限り）を助成する。</p>																								
事業の目的	<p>少子化対策の一環として、妊娠中の健診費用の負担軽減が求められており、妊娠・出産にかかる経済的負担を軽減し、少子化の解消の一助に資する。</p>																								
事業のスケジュール	<p>妊婦健診14回分(1回目25,000円、2～7・9・11・13回目各5,200円、8回目18,000円、10回目8,200円、12回目12,000円、14回目10,000円)、妊婦歯科健診1回分(5,800円)の一部公費負担を行う。</p>	<p>人権行政 推進の視点</p>	<p>妊婦が経済的理由にかかわらず安心して出産を迎えるための環境を整備する。</p>																						
事業の評価	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th style="width: 10%;">指標</th> <th style="width: 40%;">成果指標</th> <th colspan="3" style="width: 50%;">受診券使用延回数【平成27年度設定】</th> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">目標値</td> <td>平成29年度までに</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">実績値</td> <td>平成27年度</td> <td>平成26年度</td> <td>平成25年度</td> </tr> <tr> <td>指標を 13,700回 にする。</td> <td>11,376回</td> <td>11,662回</td> <td>11,042回</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td colspan="5">9,000,000円 (正職員 1人) (非常勤職員等 人)</td> </tr> </table>	指標	成果指標	受診券使用延回数【平成27年度設定】			目標値	平成29年度までに	実績値	平成27年度	平成26年度	平成25年度	指標を 13,700回 にする。	11,376回	11,662回	11,042回	人件費	9,000,000円 (正職員 1人) (非常勤職員等 人)							
指標	成果指標	受診券使用延回数【平成27年度設定】																							
目標値	平成29年度までに	実績値	平成27年度	平成26年度	平成25年度																				
	指標を 13,700回 にする。		11,376回	11,662回	11,042回																				
人件費	9,000,000円 (正職員 1人) (非常勤職員等 人)																								
事業の成果	<p>14回分の一部公費負担をすることで、妊娠・出産にかかる経済的な負担軽減が図れた。また、大阪府外の医療機関での受診者にも同様の市民サービスが図れた。</p>	<p>人権行政 推進の成果</p>	<p>妊婦が経済的理由にかかわらず安心して出産を迎えるための環境が整備できている。</p>																						
今後の方向性	<p>○継続 廃止検討 完了</p>																								
説明	<p>少子化対策の一環として、妊娠・出産にかかる負担軽減を図るために事業の継続をする必要がある。</p>																								

平成27年度決算				
事業名	地域自殺対策緊急強化事業			
		委員会名	未来づくり委員会	
(単位：円)				
所属	保健医療部 地域保健課			
款	衛生費			
項	保健衛生費			
目	予防費			
自治基本条例根拠条文	第25条第3項			
総合計画コード	1-2-2			
		事業費総額	90,683	
		特定財源	国補助	
			府補助	
			市債	
			その他	
		一般財源	90,683	
		事業費内訳	報償金	42,000
			消耗品費	44,823
			使用料及び賃借料	3,860
事業の概要	自殺に対して個人的な問題と捉えがちな認識を「市民一人ひとりが自殺予防のための行動ができる」という社会的な問題に転換させるために、啓発・相談・研修等を実施する。			
事業の目的	市民と関係機関、行政がそれぞれの役割を認識し遂行していくことにより自殺を未然に防ぐ。			
事業のスケジュール	6月：ケアマネジャー対象に自殺対策研修会を開催。 9月：健康フェスタ時に啓発用うちわを配布。	人権行政推進の視点	相談を通じてセーフティネット構築に向けた意識と基盤整備を推進する。	
事業の評価	指標	自殺志望者数（5年間の平均）【平成22年度設定】		
	目標値	平成35年度までに 指標を 20.3以下 にする。	実績値	平成20～24年度 26.2 平成15～19年度 30.8 平成10～14年度 32.4
	人件費	2,700,000円（正職員 0.3人）（非常勤職員等 人）		
事業の成果	大東市は高齢者の自殺率が高い傾向があるため、H27年度はケアマネジャーや地域包括支援センター職員に対して研修会を開催し、高齢者の自殺を未然に防ぐ体制が取れるようにした。	人権行政推進の成果	自殺を未然に防止するための体制および対策の整備を行った。	
今後の方向性	○継続 廃止検討 完了			
説明	自殺による死亡者が年々減少し、対策が進んでいるといえる。ただ、死亡者はゼロにはならず、自ら死を選ぶ人がいるという事実には変わりがなく、今後も対策をしていく必要はある。今後は、国や府の動きにあわせて、若い世代から「いのち」について学ぶ機会をもち、自分のいのちを大切に・人のいのちも大切にしようという啓発が必要ではないかと考える。また、「こころの健康づくり」についてポピュレーションアプローチを実施していく。			

平成27年度決算						
事業名	予防接種助成事業					
(単位：円)						
委員会名	未来づくり委員会					
所属	保健医療部 地域保健課					
款	衛生費					
項	保健衛生費					
目	予防費					
自治基本条例根拠条文	第25条3項					
総合計画コード	1-2-2					
事業費総額	1,623,190					
特定財源	国補助					
	府補助	811,000				
	市債					
	その他					
一般財源	812,190					
事業費内訳	検診委託料	1,614,416				
	個人補助金	8,774				
事業の概要	「麻しん風しんワクチン」は妊娠初期の女性が風しんに感染すると出生児が先天性風しん症候群（白内障・難聴や先天性の心臓病など）になる可能性があるため、妊娠中に罹患することを予防する必要がある。対象者にそれぞれ公費助成（自己負担額は妊娠している女性の夫：1,000円、妊娠を希望する女性：1,000円、妊娠を希望する女性の夫：1,000円）を実施する。					
事業の目的	麻しん風しんワクチンは任意接種であり、接種費用も高額であるため、接種率が低調である。出生児への影響や重度の後遺症の発症頻度が高いことから、接種費用を助成することで、接種率の向上を図り、感染を予防する。					
事業のスケジュール	「麻しん風しんワクチン」 ①妊娠している女性の夫（自己負担額 1,000円） ②妊娠を希望する女性（自己負担額 1,000円） ③妊娠を希望する女性の夫（自己負担額 1,000円） 補助対象接種回数 1回	人権行政 推進の視点	ワクチンの接種費用の一部を公費助成することで、接種率の向上を図り感染予防を行う。			
事業の評価	指標	麻しん風しんワクチン接種者数【平成27年度設定】				
	成果指標	平成30年度までに	実績値	平成27年度		
	目標値	指標を 100人 にする。		平成26年度	平成25年度	
				185人	153人	597人
人件費	1,800,000円（正職員 0.2人）			（非常勤職員等 人）		
事業の成果	「麻しん風しんワクチン」の助成を実施した。広報やホームページ、チラシ、ポスター等で周知し、185人（①7人、②173人、③5人）がワクチン接種した。	人権行政 推進の成果	接種費用を助成することでワクチン接種することができ、感染を予防することができた。			
今後の方向性	○継続 廃止検討 完了					
説明	ワクチンの接種費用が高額であるため、接種費用を助成することで接種が受けやすくなり、妊娠中の女性の風しん罹患の予防をすることができた。					

平成27年度決算				
事業名	未熟児保健事業			
		委員会名	未来づくり委員会	
(単位：円)				
所属	保健医療部	地域保健課		
款	衛生費			
項	保健衛生費			
目	予防費			
自治基本条例根拠条文	第23条			
総合計画コード	1-2-2			
事業費総額		450,644		
特定財源	国補助			
	府補助			
	市債			
	その他			
一般財源		450,644		
事業費内訳		報償金	341,000	
		消耗品費	18,924	
		事務業務委託料	90,720	
事業の概要	未熟性によるさまざまなリスクをかかえた子どもへの成長発達を支援し、保護者にとって安心して子育てが行えるよう、身近な地域の相談者・相談機関として助産師・保健師等により保健指導を行う。 また、低体重児は虐待のリスクが高いことが示されており、虐待予防の視点をもって支援を行う。			
事業の目的	リスクの高い子どもの成長発達を促し、親の不安の軽減、および安心した子育て環境を整えることを目的とする。			
事業のスケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・低体重児の届出受理 ・未熟児訪問指導：保護者が安心できる育児環境の設定と、子どもの成長発達の支援 ・未熟児交流会：思いの共有や情報交換・遊び方の工夫 ・未熟児すこやか健診（身体・精神）：医師によるキャッチアップまでの継続的な成長発達の支援 	人権行政 推進の視点	保護者が安心して子育てができるよう支援するとともに、虐待予防を踏まえた健全な育児環境の推進を図る。	
事業の評価	指標	未熟児保健指導実施割合【平成25年度設定】		
	活動指標			
	目標値	平成27年度までに 指標を 100% にする。	実績値	平成27年度 100% 平成26年度 100% 平成25年度 —
人件費	4,500,000円（正職員 0.5人）（非常勤職員等 人）			
事業の成果	全数を把握し家庭訪問や未熟児交流会にて、保護者が安心できる育児環境の設定や、子どもの成長発達のキャッチアップまでの継続した保健相談・支援を実施している。 未熟児健診では医師によりキャッチアップまでの継続的な成長発達の支援と、未熟性のある児の保護者が安心して子育てができる指導や、成長過程で発見できる異常の早期発見により早期治療に適切につながることが出来た。	人権行政 推進の成果	保護者が安心して子育てができるよう支援するとともに、虐待予防を踏まえた健全な育児環境の推進、適切な治療が受診できる環境が提供できた。	
今後の方向性	○継続 廃止検討 完了			
説明	平成25年度の母子保健法改正に伴い、低体重児の届出と未熟児訪問指導が移譲となった。さまざまな方法で全数を把握し未熟性によるリスクをかかえた子どもへの成長発達を支援し、保護者にとって安心して子育てが行えるよう、身近な地域の相談者・相談機関として助産師・保健師等により保健相談が必要である。また、未熟性のある子どもは虐待のリスクが高いことが示唆されており、虐待予防の視点をもった支援としても重要な役割を担っている。			

平成27年度決算			
事業名	検診受診推進事業		
委員会名	未来づくり委員会		
所属	保健医療部	地域保健課	
款	衛生費		
項	保健衛生費		
目	予防費		
自治基本条例根拠条文	第23条		
総合計画コード	1-2-2		
(単位：円)			
事業費総額		144,750	
特定財源	国補助		
	府補助		
	市債		
	その他		
一般財源		144,750	
事業費内訳		消耗品費	49,950
		印刷製本費	94,800
事業の概要	<p>特定健診および各種がん検診等について、その内容と必要性について啓発を行い、健診受診者数の拡大を図る。また健診（検診）を受ける動機づけとして、ポイント制（健康マイレージ）を導入し、自己効力感を高め楽しみながら健康づくりをする基盤をつくる。</p>		
事業の目的	<p>疾病の早期発見・早期治療を行うことにより、市民の健康の維持および重症化を予防し、ひいては医療費の抑制を図るため、健診（検診）の受診率向上さらには未受診者の新規開拓を推進する。</p>		
事業のスケジュール	<ul style="list-style-type: none"> あらゆる場面・方法を通じて、健診（検診）の必要性および実施内容や時期について情報提供および啓発を行う。 健康マイレージ <p>健診（検診）を受ける毎にポイントシールを1枚発行し、40歳以上は4枚、20歳～39歳までは2枚集まれば記念品と交換する。</p>	人権行政推進の視点	<p>健診（検診）についての情報が誰にでもわかりやすく広く周知されることにより、受診に対する意欲の向上と受診行動への動機づけを図る。</p>
事業の評価	指標	成果指標	健診（検診）受診率（対平成24年度比）【平成25年度設定】
	目標値	平成27年度までに指標を120%にする。	実績値
	人件費	1,800,000円（正職員0.2人）	平成27年度 平成26年度 平成25年度 219% 187% 108%
事業の成果	<p>受診率向上にむけて、あらゆる機会を捉え、健診（検診）受診についてや事業の周知啓発等を重ねて実施している。健康マイレージ達成者は、平成25年度106名、平成26年度253名平成27年度244名となっている。がん検診は平成24年度と年比較として、肺がん検診653%、乳がん検診115%増加している。事業の目的である、健診（検診）の受診率は年々増加している。</p>		人権行政推進の成果
今後の方向性	<p>○継続 廃止検討 完了</p>		
説明	<p>検診受診推進事業は健診（検診）受診率が向上し健康な市民が増えることにより笑顔で日々の生活を送れることを目的に実施している。新規受診者の拡大や受診を継続する動機づけとして、がん検診の受診しやすい体制の整備やがん検診無料クーポン券、受診勧奨はがきの送付などさまざまな方法を合わせて実施することにより、受診率は増加している。</p>		

平成27年度決算																						
事業名	シニア健康大学事業																					
委員会名 未来づくり委員会																						
(単位：円)																						
所属	保健医療部 地域保健課																					
款	衛生費																					
項	保健衛生費																					
目	予防費																					
自治基本条例根拠条文	第22条																					
総合計画コード	2-4-2																					
事業費総額 3,110,540																						
特定財源	国補助																					
	府補助																					
	市債																					
	その他 20,000																					
一般財源 3,090,540																						
事業費内訳																						
消耗品費 8,780 事務業務委託料 3,101,760																						
事業の概要	<p>高齢者を対象に健康を切り口とした学習機会を提供する。 これからの健康づくりの課題を理解し、健康寿命の延伸のため、食生活・運動・休養の3本柱を中心に、生活習慣の改善について学び、自身の健康保持増進に努める。 個人・家庭における取り組みに始まり、地域でお互いの健康を支えあうことで、より充実した健康づくりへと広げていくことを学ぶ。 グループワークを通してコミュニケーションを深め、仲間の輪を広げながら積極的に地域で活動する意欲を持つ。</p>																					
事業の目的	<p>高齢者を対象に健康を切り口とした学習機会を提供し、仲間づくり、健康づくり、生きがいを通して、心豊かで充実した生活基盤を確立するとともに、家庭・地域・全市民へと健康づくりの輪を広げる役割を担う人材の養成を目的とする。</p>																					
事業のスケジュール	<p>平成27年9月：入学式 開講 健康日本21と健康大東21・生活習慣病予防・受診率向上について学ぶ。 運動・栄養・心の健康・口腔保健等について学習し、毎回の講座にグループワークまたはアイスブレイクによる交流を取り入れる。 平成28年3月 卒業式</p>																					
人権行政推進の視点	<p>高齢者自身の健康保持・増進、生きがいの創生のみならず、健康づくりにおける地域のリーダーとして、大東市民の健康意識の高揚と、健康づくり活動の活性化につなげる。</p>																					
事業の評価	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">指標</td> <td style="width: 40%;">成果指標</td> <td colspan="3" style="text-align: center;">受講者の累積人数【平成27年度設定】</td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">目標値</td> <td>平成31年度までに</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">実績値</td> <td style="text-align: center;">平成27年度</td> <td style="text-align: center;">平成26年度</td> <td style="text-align: center;">平成25年度</td> </tr> <tr> <td>指標を 80人 にする。</td> <td style="text-align: center;">20人</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td colspan="5" style="text-align: center;">900,000円 (正職員 0.1人) (非常勤職員等 人)</td> </tr> </table>	指標	成果指標	受講者の累積人数【平成27年度設定】			目標値	平成31年度までに	実績値	平成27年度	平成26年度	平成25年度	指標を 80人 にする。	20人	-	-	人件費	900,000円 (正職員 0.1人) (非常勤職員等 人)				
指標	成果指標	受講者の累積人数【平成27年度設定】																				
目標値	平成31年度までに	実績値	平成27年度	平成26年度	平成25年度																	
	指標を 80人 にする。		20人	-	-																	
人件費	900,000円 (正職員 0.1人) (非常勤職員等 人)																					
事業の成果	<p>講座15回(入学式、卒業式含む) 受講者20名(男性7名、女性13名)(年齢別50代4名、60代8名、70代8名)、参加率95.4%、人材育成：健康づくり委員20名登録、既存団体である食生活改善推進員17名登録、ウォーク応援団15名登録。</p>																					
人権行政推進の成果	<p>高齢者自身の健康保持・増進、いきがいの創生のみならず、健康づくりにおける地域のリーダーとして、大東市民の健康意識の高揚と、健康づくり活動の活性化につなげる人材育成ができた。</p>																					
今後の方向性	○継続 廃止検討 完了																					
説明	<p>受講生は大学で学んだことを身近な人に伝えたり、他の健康づくり活動に参加したりと個人の健康管理だけでなく、周囲への波及効果もみられた。卒業後には健康づくり委員や食生活改善推進員、ウォーク応援団となり、地域のリーダーとして健康づくり活動を行う。</p>																					